

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年9月1日  
(第40期) 至 平成16年8月31日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	10
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	31
6 研究開発活動	32
7 財政状態及び経営成績の分析	33
第3 設備の状況	40
1 設備投資等の概要	40
2 主要な設備の状況	41
3 設備の新設、除却等の計画	43
第4 提出会社の状況	44
1 株式等の状況	44
2 自己株式の取得等の状況	50
3 配当政策	50
4 株価の推移	50
5 役員の状況	52
6 コーポレート・ガバナンスの状況	56
第5 経理の状況	57
1 連結財務諸表等	58
2 財務諸表等	111
第6 提出会社の株式事務の概要	147
第7 提出会社の参考情報	148
第二部 提出会社の保証会社等の情報	149
監査報告書	
平成15年8月連結会計年度	151
平成16年8月連結会計年度	153
平成15年8月会計年度	155
平成16年8月会計年度	157

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月26日
【事業年度】	第40期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	株式会社有線ブロードネットワークス
【英訳名】	usen Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03-3509-7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 英志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03-3509-7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 英志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年 8 月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,984	95,862	90,958	93,892	121,913
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,064	307	△7,622	154	4,605
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△18,146	940	△24,306	1,297	1,718
純資産額 (百万円)	2,029	43,601	18,574	19,468	26,707
総資産額 (百万円)	138,682	182,011	152,105	152,235	224,743
1株当たり純資産額 (円)	2,070.71	36,448.76	15,527.01	16,313.41	4,295.96
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△21,197.81	890.73	△20,319.30	1,087.05	278.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	890.12	—	1,086.33	277.70
自己資本比率 (%)	1.5	23.9	12.2	12.8	11.9
自己資本利益率 (%)	—	2.2	—	6.7	7.4
株価収益率 (倍)	—	51.76	—	54.18	10.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	962	1,391	△9,214	355	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,279	△20,450	△13,941	△2,765	△5,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,581	44,044	△3,229	8,622	27,903
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,437	44,423	18,438	24,679	45,960
従業員数 (名)	7,487 (2,105)	7,368 (2,271)	6,929 (2,568)	4,492 (2,410)	5,115 (3,583)

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年 8 月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	94,984	99,173	98,525	96,105	90,609
経常利益 (百万円)	3,367	2,602	1,048	7,666	5,926
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△17,842	2,999	△18,570	3,796	9,105
資本金 (百万円)	5,093	17,957	17,957	17,957	20,464
発行済株式総数 (株)	979,888	1,196,238	1,196,238	1,196,238	6,217,570
純資産額 (百万円)	2,332	45,963	26,862	30,917	45,298
総資産額 (百万円)	138,985	180,501	155,965	164,143	189,800
1株当たり純資産額 (円)	2,380.63	38,423.62	22,455.93	25,846.18	7,285.88
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△20,843.05	2,839.42	△15,523.83	3,173.62	1,474.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	2,837.47	—	—	1,470.40
自己資本比率 (%)	1.7	25.5	17.2	18.8	23.9
自己資本利益率 (%)	—	6.5	—	12.3	23.9
株価収益率 (倍)	—	16.24	—	18.56	1.90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	7,487 (2,105)	7,311 (2,264)	6,788 (2,547)	4,273 (2,393)	3,979 (1,287)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第36期及び第38期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第36期の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録のため貸借対照表日における株価が把握できませんので、記載しておりません。第38期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 第39期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(当期純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割(1株につき10株)が実施されております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年1月	12チャンネルの有線音楽放送を開始
昭和56年10月	マルチ160チャンネルステレオの有線音楽放送を同軸ケーブルにて開始
昭和60年1月	マルチ320チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
平成2年7月	通信衛星（スーパーバードA号機）を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカルステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送システム稼働
平成5年10月	大阪府中央区道頓堀に、直営カラオケボックス『ゆー坊道頓堀店』をオープン
平成6年7月	通信カラオケ『U-kara』販売開始
平成8年3月	一般第二種電気通信事業届出（現 電気通信事業）を行う
平成11年4月	ユーズ音楽出版(株)（現(株)ユーズミュージック）を設立（連結子会社）
平成11年12月	インターネット接続サービス『PUON』を開始
	大阪府中央区西心斎橋に、カフェレストラン『アフリカ』をオープン
平成12年1月	レンタルサーバーシステム『サイトサーブ』販売開始 オンラインショッピング支援ツール『ストアツール』販売開始
平成12年4月	社名を「(株)有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年7月	(株)ユーズコミュニケーションズを設立（連結子会社）し、第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）を取得
平成12年10月	東京都世田谷区赤堤において、FTTH（fiber to the home）実験“GATE01”開始
平成12年11月	地域密着型総合ポータルサイト『ぐるピタ』（現名称：『ぐるめピタ』）サイトオープン
平成12年12月	東京都渋谷区恵比寿に、DJバー&レストラン『BAR KITSUNE』オープン
平成13年2月	一般建設業許可（東京都知事）を取得
平成13年3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年4月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に上場
平成13年5月	CS(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』（現名称：『SOUND PLANET』）販売開始
平成14年2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年3月	光ファイバーを使用したIP電話サービス『GATE CALL』販売開始
平成14年5月	クーポン情報検索サイト『タウンピタ』サイトオープン
平成14年7月	第一種電気通信事業許可（現 電気通信事業）を取得
平成14年9月	電気通信役務利用放送事業者（衛星役務利用放送）となる。
平成14年12月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)と光ファイバー事業で提携合意
平成15年6月	法人向けインターネット接続サービス『BROAD-GATE02 光ギガビットアクセス』の販売開始
平成15年7月	楽天(株)とネット事業、ブロードバンド事業などで相互協力体制を構築
平成15年9月	(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズと映像配信事業で提携合意
平成15年10月	中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービス『FTフォン』販売開始
平成16年1月	(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントを連結子会社化
平成16年6月	集合住宅向け光ファイバーサービス『BROAD-GATE01（VDSL100Mbps）』を販売開始
平成16年8月	Web音楽総合サービス『OnGen』を開始
平成16年8月	(株)メディアを連結子会社化

（注）平成16年11月26日開催の定時株主総会において、平成17年3月1日より株式会社USENに名称が変更される事が決議されました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社26社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、カラオケ事業、店舗事業、インターネット事業等を展開しております。当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

#### <放送事業>

当社グループの放送事業は、全国約450万本の電柱等に共架した当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機(チューナー)を通じて、飲食店舗や小売店舗等の業務店及び一般個人等を顧客対象として24時間各種音楽及び情報を中心とした放送サービス「USEN440」を提供しております。また、個人加入者及び不採算地域等に対しては、通信衛星を利用し加入者宅に設置したパラボラアンテナ及びチューナーを通じて、デジタル形式にて放送番組等のサービス「SOUND PLANET」を提供しております。なお、当社グループは、不採算地域等において通信衛星による放送に移行することにより、不要となった電線(同軸ケーブル)等を撤去することによりコスト削減も進めております。

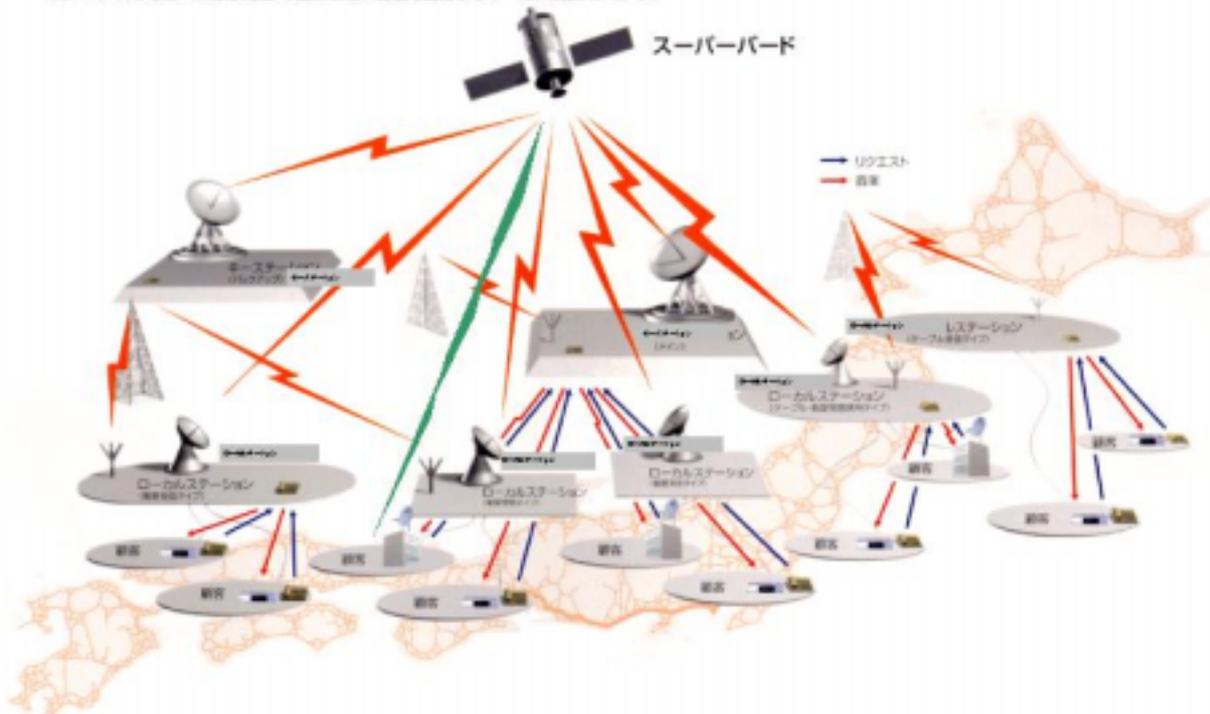
#### (サービス内容について)

当社グループが提供する放送プログラムは、東京及び大阪の2箇所のキーステーションから、通信衛星を経由して全国88箇所のローカルステーションに配信し、各ローカルステーションから顧客に対して原則として同軸ケーブル及び一部光ファイバーケーブルを使用して有線放送サービスを提供しております。また、平成13年5月より、キーステーションからローカルステーションに配信する仕組みを利用し同じ通信衛星を利用し、一般顧客への放送サービス提供も行っております。

現在、リクエスト番組、国内外の最新ヒット曲、演歌、ポピュラー、ジャズ、クラシック、リラクゼーション等の音楽番組及び教育番組等、並びに音楽情報等の各種情報番組、国内外のラジオ再送信といった約400番組を提供しており、これらの番組を顧客のニーズや用途等に応じて聴取可能なチャンネル数やバンドの異なる複数のコースを設定し、サービスを提供しております。当該サービスの対価については、集合住宅等の加入形態等により一定率を割引く場合もありますが、原則として顧客より当初加入料及び一定の月額聴取料を徴収しております。

### 放送ネットワーク

電柱に共架した当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機(チューナー)を通じて、24時間各種音楽・情報の放送を顧客に提供するサービス。平成13年5月からはCS(通信衛星)で直接顧客に番組を配信するサービスも提供している。



#### <ブロードバンド事業>

当該事業は、光ファイバーケーブルを利用し、個人及び法人向けに高速インターネット接続サービス(個人向けサービス「BROAD-GATE01」通信速度最大100Mbps、法人向けサービス「BROAD-GATE02」通信速度最大1Gbps)を提供しております。光ファイバーの利用により、ADSLの特性である通信距離による通信速度の低下などの欠点を克服し、加入

者まで高速かつ安定した通信環境の提供を可能としております。

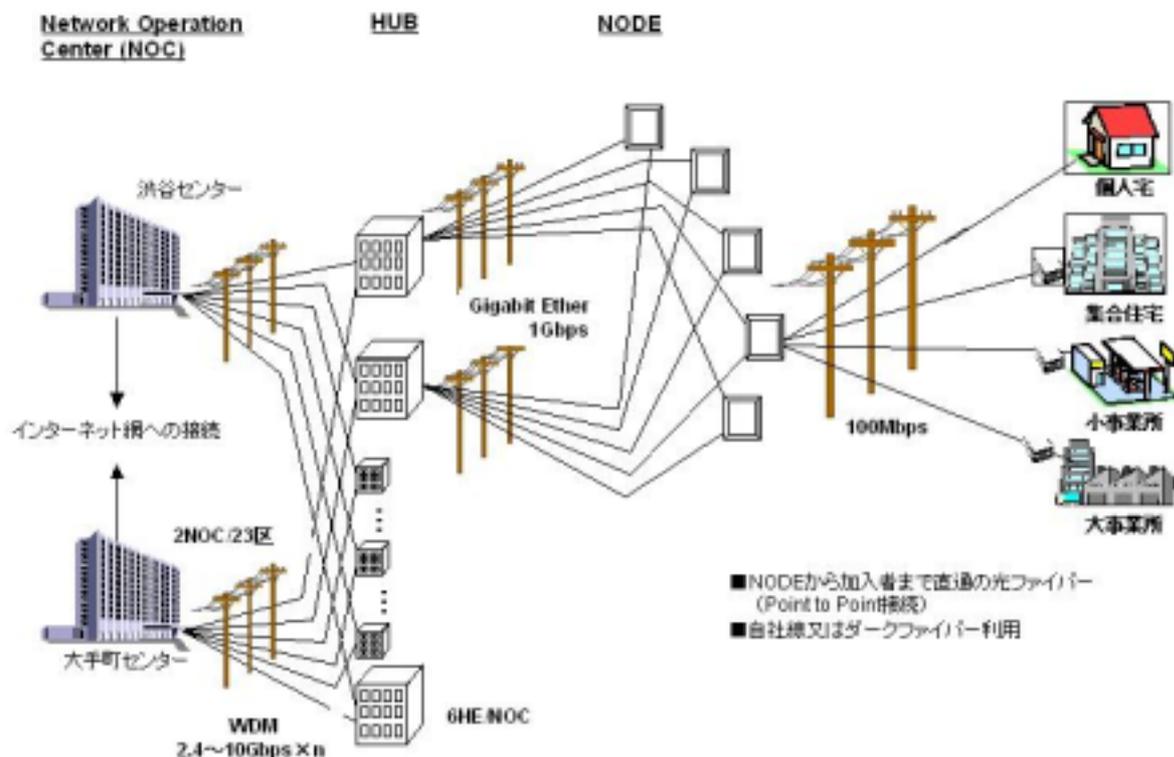
ネットワークを展開するエリアは、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。

集合住宅については、放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービス導入の提案を行い、光ファイバー入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。また、中小法人向けにおいては、いまだブロードバンドサービスの導入が遅れていることから、当社的高速インターネット接続サービス導入による通信コスト削減や生産性向上等を提案する営業活動を行っております。

(当社グループの光ファイバーネットワークについて)

当該事業のネットワーク構成は、インターネット網へのゲートウェイとなるNOC(通信局)、HUB(下位通信局)、NODE(集線設備)及びこれら各設備間並びに各加入者までを接続する光ファイバーで構成されております。当社グループのネットワークから各加入者までの接続については、各エリアごとに、①自社が電柱等に架設した光ファイバーによるネットワークの構築、②NTTグループが保有するダークファイバー(※1)の賃借による利用、③NTTグループのインターネット接続サービスを利用し当社がISPサービス(※2)を提供、の3形態の展開を行っており、加入者の地理的条件、集合住宅の規模等を考慮して展開形態を選択すること等により、各エリアごとの投資効率向上を図っております。また、個人向けサービスの場合は、光ファイバーを集合住宅等に入線し共用部等にて通信機器に接続し、集合住宅棟内においてはLANケーブル(イーサネット方式(※3))あるいは既存の電話線を利用(VDSL方式(※4))することにより、棟内の各加入者居宅までサービスを提供しております。法人向けサービスの一部に対しては、PON(Passive Optical Network)方式(※5)を採用し、顧客ビル内での光ファイバーの効率利用も図っております。

## ネットワーク構成



(他社との提携等による展開について)

当社グループは、ブロードバンド事業において、上記以外に他社との事業提携による展開も推進しております。個人市場向けには、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社が運営するISP「So-net」向け並びに株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズの子会社である株式会社オプティキャストが展開する集合住宅居住者向けの地上波・BSテレビ番組の再送信及び「スカイパーフェクトTV!」有料多チャンネル番組配信向けに当社グループの光ファイバーネットワークの提供を行っております。一方、法人市場向けには、株式会社フォーバル等との提携による中小法人向けに、光ファイバーによる高速インターネット接続に加え、NTTの基本料金を必要としないIP電話サービス(※6)「FTフォン」の提供等を行っており、中小法人顧客の拡大を図っております。

また、コンテンツ面においては、楽天株式会社との共同出資によるブロードバンドポータル「ショウタイム」を

立ち上げ、有力コンテンツを収集し、当社グループのサービス加入者に加えて、他事業者のブロードバンドサービス利用者へのコンテンツ提供を行っております。

#### <カラオケ事業>

当該事業は、連結子会社である株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメントを中心として、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成（※7）・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当社は、平成16年8月期において同社を連結子会社としております。同社は、過年度において競合他社等を買収し市場シェアの確保を図るとともに、当社よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業を営業譲渡する等により経営資源を集約しております。

また、当社グループは、平成16年8月末現在、カラオケ事業として、カラオケルーム「ゆー坊」等を運営しております。「ゆー坊」については、過去当社が保有し「店舗事業」として展開しておりましたが、事業の特性等を考慮し、平成15年8月に株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント及び株式会社ユーズ・ビーエムビー スタンドアードに譲渡し「カラオケ事業」として統合しております。

#### (通信カラオケ機器について)

当社グループは、独自に企画開発した通信カラオケ機器及びテレビ・スピーカー等の周辺機器を、飲食店等の業務店顧客に販売又は賃貸(レンタル)しており、一部は販売代理店を活用し販売・賃貸しております。また、機器設置後には各設置端末に新曲等の楽曲データ配信し情報料を徴収しております。

過年度における買収及び事業統合等を踏まえ、楽曲数10万曲を搭載したカラオケルームなどデイ市場向け新商品「UGA(ウガ)」及びコストパフォーマンスを迫及した飲食店などナイト市場向け新商品「neon R2」の2機種を投入しており、機器統合により事業効率の向上を図るとともに、新ブランドの強化を進めております。

#### (カラオケルームについて)

当該事業は、カラオケルームとして「ゆー坊」64店を中心として計75店舗を運営しております。店舗展開については、事業効率化及び拡大を図るため積極的なスクラップ&ビルドを実施しており、現在、新店舗「U-Style(ユースタイル)」の出店を軸とした展開を進めております。

#### <店舗事業>

当該事業は、カフェ&レストランラウンジ「アフリカ」やバー&ダイニング「キツネ」等の各種レストラン9店舗の運営及びフランチャイズチェーン店舗9店舗の運営を行っております。

当社グループにおける店舗事業は、店舗展開による収益獲得と同時に、放送事業の主要顧客である業務店のニーズ、刻々と変化する消費者ニーズを把握するため、新業態としての各種レストランの開発及び運営を行っております。

#### <インターネット事業>

当該事業は、放送事業の業務店の販売支援となりうるクーポン情報検索サイト「タウンピタ」の運営、サーバーホスティングサービス（※8）、インターネット通信販売システムの販売を行っております。当該事業は、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値と位置付けており、付加価値を拡充していくことにより顧客との関係強化を図っております。

#### <その他事業>

当該事業は、上記以外の事業として、不動産賃貸事業及びマイライン・サービス（※9）等の電話及び音声データ伝送サービス、損害保険代理店業務、デジタルコンテンツ流通業務、個人飲食店向け食材流通サービス、インターネットラジオ放送の制作及び運営を行っております。

(※1) ダークファイバー

NTTや電力会社が敷設している光ファイバーのうち、稼動していない光ファイバーのこと。

(※2) ISPサービス (Internet Service Provider)

電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するサービス。

(※3) イーサネット方式 (Ethernet)

LAN で接続された多数のコンピュータが、効率よく通信回線を利用できるように考えられた通信方式の一つ。

(※4) VDSL方式 (Very high-bit-rate Digital Subscriber Line)

デジタル技術 (xDSL) の一つ。ADSLと同じ非対称速度型であり、既存の電話回線を利用し、経路の一部に光ファイバーを利用する方式。

(※5) PON (Passive Optical Network) 方式

光ファイバー網の途中に分岐装置を挿入して、一本のファイバーを複数の加入者宅に引き込む技術方式。

(※6) IP電話 (Internet Protocol)

電話をかける相手との間の通信経路を、インターネットを使用して構築した電話ネットワークのこと。

(※7) MIDIデータ作成 (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

(※8) サーバーホスティングサービス (サーバーの間貸し)

顧客が自前で用意できない大容量のサーバーや回線を貸し出し、預かった情報を間貸ししたサーバーよりインターネット上に公開するサービス。

(※9) マイライン・サービス (登録制電話会社選択サービス)

あらかじめ利用したい電話会社をマイラインセンターへ登録することにより、通話の際には電話会社の識別番号をダイヤルせずに、その電話会社を利用できるサービス。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次のとおりとなっております。

区分	会社名	事業内容
放送事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	有線放送及びC S (通信衛星) によるデジタル音楽放送の運営
	㈱ユーズミュージック (連結子会社)	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発
	㈱サウンド・マーケティング (子会社)	各種販売代理業
	㈱ユーズリクエストサービス (子会社)	放送事業におけるリクエスト受付受託業務
	㈱ゲートレコーズ (子会社)	インディーズレーベル
	㈱ディスカバリー・エンターテインメント (子会社)	歌手、タレント等の育成及びマネジメント
ブロードバンド事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	電気通信事業
	㈱ユーズコミュニケーションズ (連結子会社)	電気通信事業
	㈱ショウタイム (関連会社)	ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	㈱ネット・シェフ (子会社)	インターネット関連技術コンサルティング、技術者教育事業及びシステム開発
	㈱プロモーションズ (関連会社)	PC・携帯向け各種コンテンツ運営及びASP提供
	㈱モータネット (関連会社)	法人マーケットにて各種ブロードバンドサービスの開発・販売
店舗事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	カフェレストラン等の運営
カラオケ事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	業務用カラオケ機器の販売代理・保守・レンタル
	㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント 他13社 (連結子会社) (注) 1、2	業務用カラオケ機器の開発・製造・楽曲送信
	㈱ユーズ・ビーエムビースタANDARD (連結子会社)	カラオケルームの運営事業
インターネット事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	PUON、サイトサーブ、ストアツール等インターネット関連商品の販売及び販売代理
	㈱Eストアー (持分法適用関連会社) (注) 1	サーバーホスティングサービス「サイトサーブ」など各種ASPサービス
その他事業	㈱有線ブロードネットワークス (当社)	不動産賃貸業、業務店向け各種商材の販売
	㈱ユーズ・パートナー・サービス (子会社)	損害保険代理業
	㈱電子公園 (子会社)	デジタルコンテンツ流通業務
	㈱メディア (連結子会社) (注) 3	電話及び音声データ伝送サービス
	㈱エバービジョン (子会社)	個人飲食店向け食材流通サービス
	I-STREAM NETWORK, INC. (関連会社)	インターネットラジオi-stream24の制作・運営

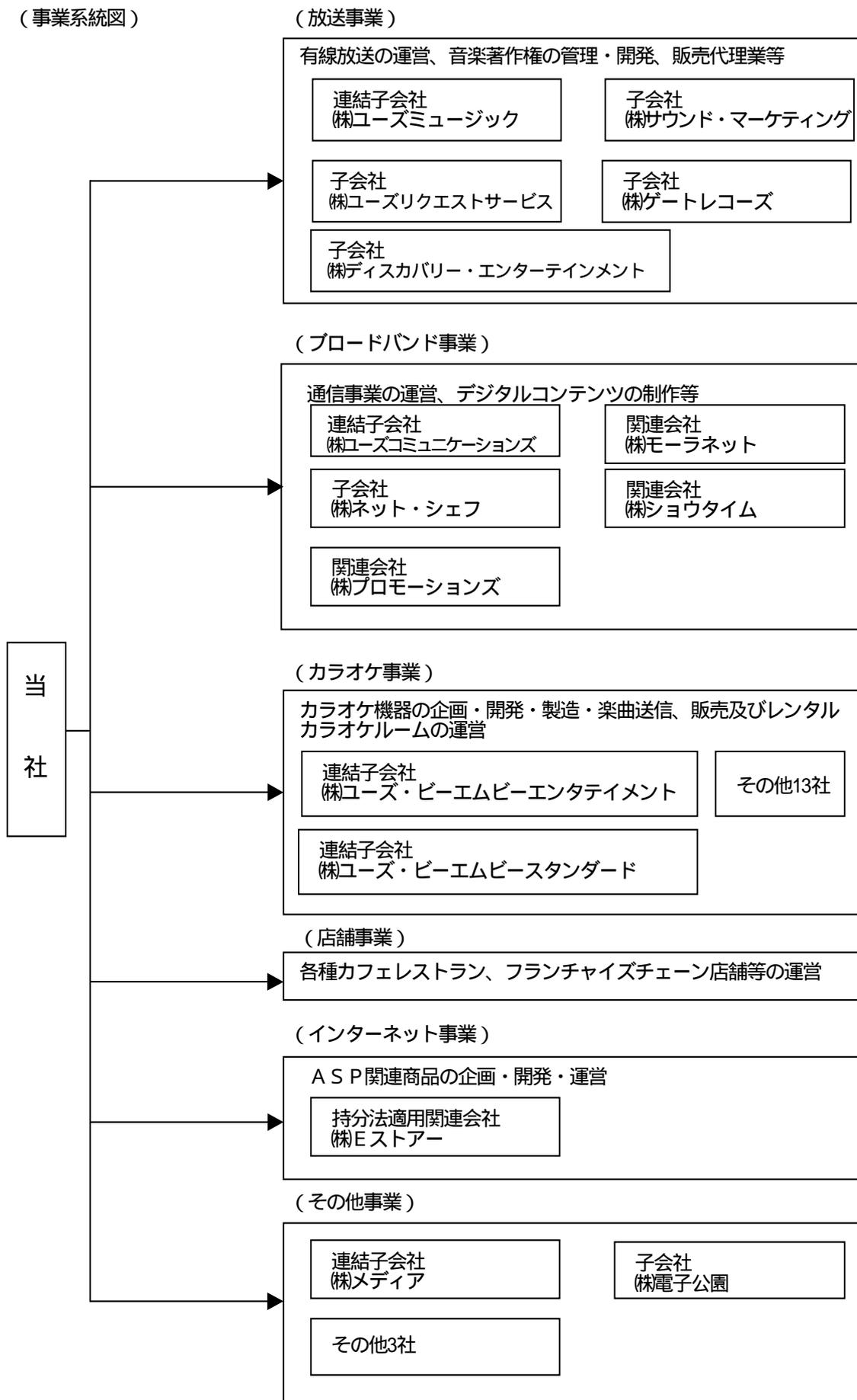
(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 平成16年1月の株式取得に伴い、第40期より連結子会社となっております。

3. 平成16年8月の株式取得に伴い、第40期より連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	関係内容
(連結子会社) ㈱ユーズコミュニケーションズ(注) 2	東京都千代田区	23,980	電気通信事業	55.00	8,380	11,947	ブロードバンド事業において、当社が工事、営業、顧客サポート、コンテンツ開発等。役員の兼任5名
㈱ユーズミュージック	東京都渋谷区	400	CD、テープ、ビデオの 原版製作、音楽著作権 の管理開発	100.00	—	—	有線放送スポット広告枠の 販売委託。役員の兼任4名
㈱ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント (注) 2 (注) 3 (注) 5	東京都港区	11,638	カラオケ機器の開発、 製造及び販売	43.40	—	—	業務用カラオケ機器の企画・ 開発・製造・楽曲送信業務の 受託。役員の兼任4名
㈱メディア	東京都港区	810	電気通信事業	100.00	—	665	VoIPサービス、電話事業にお ける技術支援。役員の兼任4 名
㈱ユーズ・ビーエムビー スタンダード(注) 6	東京都港区	120	カラオケルームの運営	— (100.00)	—	18	店舗用設備の賃貸・資金の貸 付。役員の兼任1名
その他13社 (注) 6 (注) 7					—	—	
(持分法適用関連会社) ㈱Eストア (注) 3 (注) 4	東京都新宿区	523	コンピュータ情報処理	15.73	—	—	「サイトサーブ」「ストアツ ール」の運営

(注) 1. 議決権の所有割合における(外書)は間接所有割合を記載しております。

(注) 2. 特定子会社であります。

(注) 3. 有価証券報告書提出会社であります。

(注) 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ですが実質的に影響力をもっているため持分法適用関連会社としております。

(注) 5. ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは、平成17年1月1日に㈱BMBと名称が変更されます。

(注) 6. その他連結子会社のうち11社は債務超過の状況にあります。

平成16年6月30日現在の債務超過の金額

NIKKODO (H. K.) COMPANY LIMITED 2,164,681千円

平成16年7月31日現在の債務超過の金額

㈱ユーズ・ビーエムビー スタンダード 667,612千円

(有)タイカン中部 441,400千円

ビーマックスエンタテインメント(株) 274,144千円

(株)ジェーピーシー 88,065千円

(株)ジェーピーシー西日本 44,030千円

北陸ビーマックス(株) 4,549千円

ビーエムビーソフト(株) 943,054千円

(株)ソファード 299,448千円

(株)エヌシー東京 584,645千円

(有)サウンドトーホク 207,575千円

(注) 7. 平成16年4月1日をもって当社の連結子会社である㈱ユーズ・ビーエムビー エンタテインメントへ営業譲渡をした連結子会社10社(有)タイカン中部、ビーマックスエンタテインメント(株)、ビーマックス・ネットワーク(株)、(株)ジェーピーシー、(株)ジェーピーシー西日本、北陸ビーマックス(株)、ビーエムビーソフト(株)、(株)ソファード、(株)エヌシー東京、(有)サウンドトーホク)は、活動を休止している状態になっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（名）	
放送事業		749	(438)
ブロードバンド事業		962	(156)
カラオケ事業		952	(2,206)
店舗事業		39	(736)
インターネット事業		36	(22)
その他事業		46	(7)
全社（共通）	管理	147	(5)
	営業	935	(1)
	技術	1,249	(12)
合計		5,115	(3,583)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社（共通）の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。  
4. カラオケ事業の従業員数が当連結会計年度において932名増加しておりますが、主として当連結会計年度より(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが連結子会社となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,979 (1,287)	34.4	9.5	4,758

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や輸出増により、回復基調が見受けられましたが、個人消費においては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成16年8月末時点で1,691万件（前年比43.5%増）、FTTHのみでのユーザー数は、160万件（前年比163.4%増）（平成16年9月発表、総務省「インターネット接続サービス利用者数等の推移」）となっており、より高速な通信サービスに対する需要の伸びは増加拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存事業における市場シェアの拡大、光ファイバー・ブロードバンド事業における集合住宅への早期入線と顧客獲得を行うほか、新規事業の実現に備え、財務体質の強化・改善に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高121,913百万円、営業利益5,616百万円、経常利益4,605百万円となりました。また、当期純利益につきましては1,718百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

#### <放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、国内景気低迷の影響を受け、飲食店等の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にはありますが、その度合いは緩やかになってきております。当期末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが768,278件、個人ユーザーが478,856件、合計で1,247,134件（前期比30,884件増）となり、ここ数年続いておりました減少傾向から増加へと転じました。また、収益面においても、かねてより進めてまいりました不要電線等の撤去により、施設使用料や販売管理費等を大幅に削減し、安定した収益基盤を確立しており、当連結会計年度の売上高は63,884百万円（前期比0.8%減）、営業利益は13,750百万円（前期比4.3%増）となりました。

#### <ブロードバンド事業>

当社グループの提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE01」、法人向けには「BROAD-GATE02」の名称で、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンドコンテンツの3つを一体提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーにとっては他社の展開するIP電話よりもトータル通信コストの削減効果が期待できることから、加入数は順調に増加しております。

当期末現在において、当社グループの光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は300,141件（前期比151,940件増）、取付数は182,755件（前期比93,659件増）となっております。

また、当社グループは、ブロードバンド事業において、個人市場向けには、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社が運営するISP「So-net」向け並びに株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズの子会社である株式会社オプティキャストが展開する集合住宅居住者向けの地上波・BSテレビ番組の再送信及び「スカイパーフェクトTV！」有料多チャンネル番組配信向けに当社グループの光ファイバーネットワークの提供を行っております。平成16年6月には、ADSLよりも安価な価格設定をした「BROAD-GATE01」（100Mbps VDSL方式）を開始しており、新規ユーザーの獲得を増加させると同時に、1,200万件を超えるADSLユーザーからのFTTHへの乗換えの促進に注力してまいりました。法人顧客に対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。株式会社フォーバル等との提携により構築した中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」は、既存の電話番号を変えずに、IP電話と高品質なインターネットサービスを安価に実現でき、お客様よりご好評を頂きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,902百万円（前期比161.2%増）、営業損失は10,796百万円（前期営業損失13,774百万円）となりました。

#### <カラオケ事業>

カラオケ事業は、カラオケ機器の販売等による収益のみならず、機器を設置しているお客様より、毎月、新曲の配信収入を得るというビジネスモデルであり、設置端末数の拡大が収益に大きな影響を及ぼします。そこで、当社グループは、カラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、カラオケ機器販売及び楽曲配信事業を当社グループの株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント（以下「BMB」）へ集約しました。また、平成16年8月期に、BMBを連結子会社とし、グループとしての結束力を更に強固なものとしシェア拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は37,562百万円（前期比436.9%増）、営業利益は4,034百万円（前期比177.1%増）となりました。

#### <店舗事業>

店舗事業は、各種レストラン、フランチャイズ店舗の運営を行っており、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店ユーザーに対する他サービスの向上を目的に事業を運営しております。

当期末現在の店舗数は、各種レストランが9店舗、FC店舗が9店舗の計18店舗（前期比2店舗減）となっております。

当連結会計年度の売上高は2,951百万円（前期比74.3%減）、営業利益は17百万円（前期比98.4%減）となりました。なお、従来「店舗事業」に区分していたカラオケボックス運営事業を、平成15年8月に連結子会社であるBMB及び株式会社ユーズ・ビーエムビー スタンダードへ譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「カラオケ事業」に含めて表示しております。前連結会計年度の数値について新区分に組み替えた場合の店舗事業の売上高及び営業損失はセグメント情報に記載のとおりであります。

#### <インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として収益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである「タウンピタ」は、業務店ユーザーの集客増に貢献するとともに消費者の利便性の向上を図っております。

当連結会計年度の売上高は1,709百万円（前期比39.4%減）、営業利益は227百万円（前期比67.1%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業は、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供等、多岐にわたります。その他にも、電話のマイライン・サービスを提供しております。平成16年8月期において、株式会社メディアを連結子会社とし、電話及び音声データ伝送サービスの強化を図っております。

当連結会計年度の売上高は2,901百万円（前期比11.3%減）、営業利益は465百万円（前期比25.8%減）となりました。

##### ※1. DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしている。

##### CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

##### FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、45,960千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度の営業活動による資金の収入は355百万円であったのに対し、当連結会計年度の営業活動による資金の支出は1,294百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が8,099百万円となり、前連結会計年度に比べて損失が6,137百万円増加したこと、支払時期のずれに基づく施設負担費用等の支払額(過去分)の増加により4,480百万円となり、前連結会計年度に比べて2,524百万円増加したこと、BMBの連結子会社化に伴い、当連結会計年度の利息の支払額が3,417百万円となり前連結会計年度に比べ1,003百万円増加したこと、前連結会計年度において未収入金が1,347百万円減少したのに対して当連結会計年度において未収入金の増加803百万円によるものであります。

他方、主としてBMBを連結子会社化したことにより非現金支出費用である減価償却費の当連結会計年度の計上が12,631百万円となり前連結会計年度に比べて3,984百万円増加したことや、前連結会計年度の売上債権の増加額が2,849百万円であったのに対し、当連結会計年度の売上債権の増加額が608百万円にとどまったことなどによって、当連結会計年度の営業活動による資金の支出の増加は一部減殺されております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は5,422百万円となり、前連結会計年度に比べて2,657百万円の増加となりました。

これは主に、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の株式(1,054百万円)及びモバイル放送株式会社の株式(850百万円)などの投資有価証券の取得による支出が3,660百万円となり前連結会計年度に比べて3,380百万円増加したこと、従来持分法適用関連会社であったBMB株式をカラオケ事業の集約化のために追加取得して連結し、また株式会社メディアの株式を当社グループのIP電話サービスの強化のために取得して連結したことにより、当連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,602百万円計上されたことによるものです。

他方、退職給付信託契約の解約により保有した株式会社サイバーエージェントの株式などの売却により投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度において12,267百万円となり、前連結会計年度に比べて11,237百万円の大幅な増加となったこと、当連結会計年度のBMB保有の有形固定資産の売却による資金の収入が5,195百万円となり、前連結会計年度と比べて5,140百万円の大幅な増加となったことなどによって当連結会計年度の投資活動による資金の支出の増加は一部減殺されております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は27,903百万円となり、前連結会計年度に比べて19,280百万円の増加となりました。

これは主に、当社が平成15年10月15日に2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)を発行し、また平成16年2月25日に2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額25,000百万円)を発行したことにより、社債の発行による資金の収入が31,021百万円計上されたことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	63,884	△0.8
ブロードバンド事業	12,902	161.2
カラオケ事業	37,562	436.9
店舗事業	2,951	△74.3
インターネット事業	1,709	△39.4
その他事業	2,901	△11.3
合計	121,913	29.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3. カラオケ事業及び店舗事業の増減要因につきましては、従来「店舗事業」に区分していたカラオケボックス運営事業を、平成15年8月に連結子会社である(株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント及び(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダードに譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「カラオケ事業」に含めて表示しているためであります。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えた場合は、カラオケ事業の売上高は15,444百万円、店舗事業の売上高は3,026百万円となります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、これまで放送事業及びカラオケ事業が安定的に生み出すキャッシュフローをブロードバンド事業に積極的に投下しつつ、グループ全体の事業及び収益の拡大を図ってまいりました。

当社グループは、各事業ごとに、顧客に対して良質なコンテンツをその特性に応じた方法でリーズナブルな価格で提供するという事業モデルを構築しており、「顧客数の増加」、「顧客継続率の向上」及び「顧客あたり利益の向上」といった各事業に共通する3点に注力し、当社グループとしての顧客資産価値の向上を継続的に進めております。当該方針は、今後において継続しつつも、外部環境等の動向を適確に捉えその変化に対応していくため、以下の事項に取り組んでいく方針であります。

#### (1)各事業の展開について

##### <放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においてもその安定的な収益基盤の維持及び強化並びに更なる拡大を図っていく必要があります。このため、以下の施策を実施していく方針であります。

- ① 顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツの開発及び提供による顧客満足度の向上並びに契約継続率の向上
- ② 現時点において開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記施策の実施による取り組み強化
  - a)代理店等の販売チャネル活用による通信衛星によるデジタル音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
  - b)平成16年10月にモバイル放送株式会社が開始した移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの当社音楽番組コンテンツの提供及び販売等
- ③ 不要電線(同軸ケーブル)等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

##### <ブロードバンド事業>

ブロードバンド事業は、「メトロポリタン・アクセス・キャリア(大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者)」として、収益拡大を目的として以下の戦略を推進してまいります。

- ① 大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開すること等による投資効率の向上
- ② 集合住宅やオフィスビル等の建物内における、入居者・オフィスの加入率を高めることによる収益率向上
- ③ 独自の映像及び音楽コンテンツ等の提供による競合他社との差別化
- ④ 光ファイバーは他の通信回線と比較して高品質な通信が可能であることを利用し、インターネットだけでなく、IP電話や放送等の様々なサービスを送り届けるための生活インフラとしての普及拡大の推進

##### <カラオケ事業>

カラオケ機器市場は、景気後退による飲食店等の業務店の減少等により事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されているカラオケ機器の入れ替え需要期を迎えることから、ビジネス拡大のチャンスであると認識しており、以下の対応を実施していく方針であります。

- ① 過年度において実施した競合他社等とのM&A及び事業統合等による組織体制を一層強固なものとすることによる企業基盤の強化
- ② 通信カラオケ機器について、デイ市場向け新商品「UGA(ウガ)」及びナイト市場向け新商品「neon R2」の2機種投入による商品力強化及び市場シェア向上、また、M&Aによる取扱機種が多様化に対してこれら機器への統合を図ることによる事業効率化の推進
- ③ カラオケルームについて、新店舗である「U-Style(ユースタイル)」の出店による事業拡大

##### <店舗事業>

店舗事業は、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

##### <インターネット事業>

放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値の拡充としてピタ事業の展開により、ユーザーとのつながりを強化してまいります。

##### <その他事業>

その他事業は、マイライン・サービスの提供や、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、顧客との信頼関係を構築してまいります。

## (2)「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の展開について

当社グループは、放送事業、ブロードバンド事業及びカラオケ事業の3事業を基幹事業と位置付けており、従来、各事業を各々単独事業と捉えた展開を進めておりました。しかしながら、ブロードバンドの普及や電子商取引の一般化等により、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、当社グループは、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を公表しております。

現在、当社グループは、同軸ケーブル及び通信衛星を用いた音楽番組コンテンツ等の提供(放送事業)をはじめとして、楽天株式会社との合弁事業「ショウタイム」による映像コンテンツの配信(ブロードバンド事業)、インターネットユーザー向け音楽ダウンロードサイト「OnGen」の運営等を展開しておりますが、今後においては、良質なコンテンツの調達力及び開発力の一層の強化を図るとともに、各種コンテンツを各事業(プラットフォーム)において使用する横断的かつ複合的な事業展開を目指していく方針であり、これにより顧客満足度の向上と企業収益の極大化を目指していく方針であります。

なお、当社グループは上記の構想のもと、優良コンテンツや配信技術等の確保を目的として業務提携やM&A等を推進しております。最近において、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及びKLab株式会社との資本及び業務提携を行っております。また、今後においても、当該構想の展開上の必要が生じた場合には事業効率等を考慮した上でM&A等を実施していく方針であります。

なお、現時点において、当該構想のもと以下の事業展開等を検討しております。

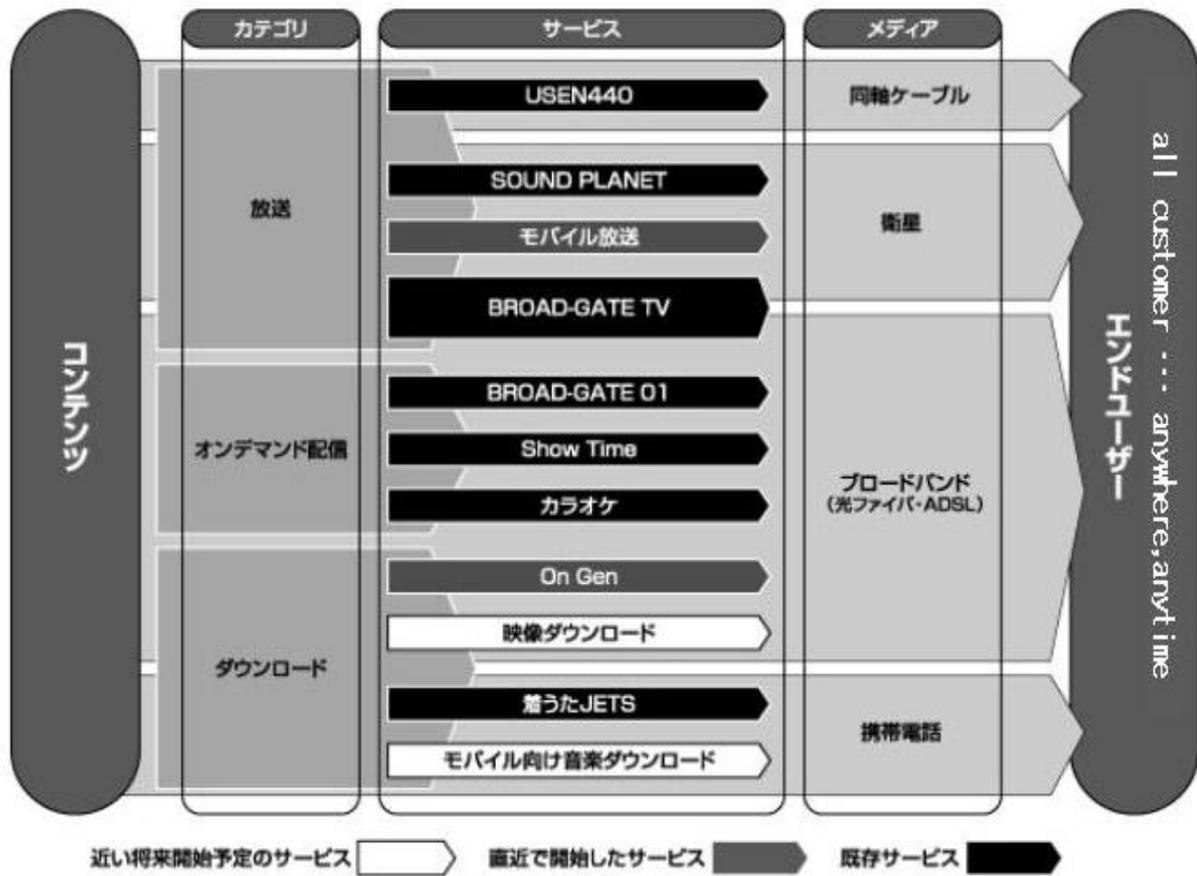
- ① 音楽ダウンロード事業において、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社とともに日本の音楽市場における新たな音楽流通を検討する。将来的にはブロードバンドインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動などへと発展させる
- ② 株式会社ギャガ・コミュニケーションズからの優良映像コンテンツにより、ブロードバンドユーザーに開放されたコンテンツ配信事業「ショウタイム」の優位性を高めることを検討する。また、当社グループのブロードバンドサービス上でのコンテンツポータルである「BROAD-GATE01」におけるコンテンツのパラエティ増加と、同サービスの総合的な魅力を増強することを検討する
- ③ ブロードバンドとテレビ放送の融合に合わせ、今後テレビ・HDD プレーヤー向けに映画のダウンロード配信を検討する。株式会社ギャガ・コミュニケーションズが提供する優良な映像コンテンツにより有利な事業化を行う可能性を追求する
- ④ 携帯電話向けのオンデマンドコンテンツ配信及びIP放送分野において、株式会社サイバード、KLab株式会社の技術力とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ両社のコンテンツ力などと協調し、同分野におけるナンバーワンを目指す
- ⑤ カラオケ店舗での新しいスタイルによるプライベートシアターなどのサービスを検討する

## (3)その他

当社グループは、上記以外の事項について、主に以下の事項についても重点的に取り組んでいく方針であります。

- ① 個人情報保護の施行に伴い、専門委員会の設置や、プライバシーマーク取得に向けた対応等、個人情報保護のための取り組みを進めてまいります。
- ② 電柱等の使用にかかる事項として、民地の使用承諾及び電柱等に共架する同軸ケーブル等の技術基準への適合等について、不要電線(同軸ケーブル)等の撤去とあわせて取り組んでまいります。
- ③ 当社内に設置した「コンプライアンス委員会」を中心として、当社グループにおけるコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

当社グループが目指す「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」概念図



## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成16年11月26日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 1. 放送事業について

#### ①市場動向等について

当社グループの放送事業は、飲食店舗や小売店舗等の業務店顧客及び個人顧客を対象として、音楽コンテンツを中心とした放送サービスを提供しております。当該事業の主力である業務店向け市場は、現時点において当社及び他1社による寡占状態となっており、現状の普及率等からほぼ飽和状態にあるものと考えられます。

近年における当社グループの契約件数は、個人顧客については通信衛星による放送の導入及び販売代理店の活用等により若干の増加傾向にあります。しかしながら、主力である業務店顧客については、景気動向等の影響による店舗数減少から、契約件数は減少から横這い傾向で推移しており、今後においても景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②各種メディアとの競合について

現在、ケーブルテレビ、衛星放送及びインターネットラジオ等、通信技術の進展に伴い音楽放送サービスを提供する様々な放送メディアが登場しており、今後も新たな形態のサービス及び事業者が参入する可能性があります。特に、個人顧客については、これらの各メディアとの競合が生じているものと認識しており、加えて消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルの変化も進行しつつあると考えられます。今後、当社グループとしても「モバイル放送」への音楽番組提供等の新たなメディアへの取り組みを進めていく方針であるものの、当社グループのサービスが顧客ニーズに合致しなくなる可能性があり、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③通信衛星による放送への移行について

当社グループは、放送事業における一部不採算地域等について、同軸ケーブルを用いた有線放送形態から通信衛星による放送形態への移行を進めております。この移行に伴い、不要となった電線(同軸ケーブル)等を撤去することにより電柱等の使用にかかる施設使用料等のコストを削減し、当該事業の収益改善を図っております。当社グループは、今後も営業エリア等を考慮した上で当該移行を進め、継続したコスト削減を図る方針であります。これらの円滑な進捗が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. ブロードバンド事業について

#### ①ブロードバンド業界の市場動向について

日本国内において提供されているブロードバンド常時接続サービスには、主に、DSL接続サービス、CATV接続サービス、FTTH接続サービス等があります。平成16年8月末の加入件数は、それぞれ、DSL接続サービス：1,254万件、CATV接続サービス：276万件、FTTH接続サービス：160万件(平成16年9月発表、総務省「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」)と推計されております。特に、DSL接続サービスについては、比較的低価格であることに加えて、技術改良等による通信高速化が進んでおり、現時点において広く普及しております。当社グループは、今後においてより高速なFTTH接続サービスへの移行が生じてくるものと認識しておりますが、当社グループの予想に反しFTTH接続サービスが普及しない又は普及が遅れる可能性も否定できず、これらの動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、FTTH接続サービスの領域においては、NTTグループや電力会社等を含む複数の事業者が事業展開しており、これら事業者との競合が生じております。また、DSL接続サービスにおいて実績を有する大手通信事業者が事業参入を表明する等、今後の新規参入等により当該事業分野において競合が激化する可能性があります。

#### ②事業展開について

当社グループのブロードバンド事業は、①都市部の人口密集地域等を対象エリアとすること、②主にマンション等の集合住宅をサービス導入対象とすること、③光ファイバーネットワークの構築において他社が保有するダークファイバー等を活用すること、④加入者状況等に応じた段階的な設備投資を行うことによる展開エリア毎の初期投資低減を図ること、等により事業採算の確保及び効率的な事業展開を目指しております。しかしながら、当該事業展開においては、以下のリスク要因が内在しているものと認識しております。

a) 都市部における競合及び価格競争について

当社グループは、潜在的顧客が多く存在する都市部の人口密集地域等にサービス提供エリアを限定した事業展開を推進しており、これにより事業採算を確保していく方針であります。しかしながら、同業他社も同様に当該地域を重点エリアとして位置付けており、当該地域における競合は厳しいことから、今後の競合状況等が当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において、当社グループを含む競合各社において初期費用の無料化や一定の無料サービス期間の設定等が一部においてなされており、今後更なる価格競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) NTTグループが保有するダークファイバーの活用について

当社グループは、光ファイバーネットワークにおいて、都市間基幹幹線等の上位回線について外部の通信事業者の回線を利用しております。加えて当社グループでは、1つのノードを中心に2~5平方キロメートル程度のエリアごとの光ファイバーネットワークを構築しておりますが、自社による光ファイバー敷設によりネットワークを構築しているサービス提供エリア他多くのサービス提供エリアにおいて、ネットワーク構築にかかる初期投資低減等を目的として、NTTグループが保有するダークファイバーを使用しております。

ダークファイバーの使用については、同グループとの間で「相互接続協定」契約を締結し、一定の使用料を支払っております。NTTグループのダークファイバーは指定電気通信設備として開放が義務付けられていることから、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識しております。しかしながら、今後において何らかの要因により、当該ダークファイバーの継続使用が困難となった場合又は使用料引上げ等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 集合住宅等への導入について

当社グループは、主にマンション等の集合住宅を中心とした事業展開を図っており、集合住宅を対象とした低価格商品を投入することにより物件ごとの囲い込みを図っております。

集合住宅では、居住者が個別に光ファイバーの導入を望んだ場合には、賃貸物件については所有者(オーナー)の承認が必要であり、分譲物件についてはマンション管理組合の承認が必要となります。当社グループは、かかる承認の取得方法等に関し、放送事業における有線放送サービス導入等により培った導入工事を含むノウハウ等を有しているものと認識しておりますが、これらの交渉及び承認手続き等に時間を要する場合があります。円滑な顧客開拓が図れない可能性があります。また、集合住宅への導入工事は当該物件内の一定戸数以上の顧客が確保できた段階で実施することとしておりますが、解約等により加入率が低下した場合は事業採算が低下する可能性があります。

③ネットワーク等の信頼性について

ブロードバンド業界において通信事業者が特に求められるものは、大量のデータ等を迅速かつ確実にやりとりする通信ネットワークの安定性及び品質であります。ネットワーク内のトラフィック増加への対応が困難となった場合やネットワーク機器の故障発生、火事、地震及びその他の自然災害、停電、電気通信機能の停止等の事故、コンピュータウィルスやハッキング・クラッキング等の偶発的あるいは意図的行為の不測の事態等の発生により当社の通信サービスが中断し、かかる中断が速やかに解消されなかった場合は、顧客に対するサービス提供が困難となります。如何なるサービスの中断についても、当社グループの事業又はサービスに対する信頼性を低下させる可能性があり、新規顧客の勧誘や既存顧客の維持が困難になる等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業界における技術変化について

当社グループのブロードバンド事業を含めたインターネット業界については、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競争が急速に変化することから、頻繁に新しい商品及びサービスの導入、新たな競争相手等が出現しております。特に、技術分野における進歩及び変化は著しく、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応できたとしても、既存設備等の改良、新たな開発等による費用負担の増加等が発生する可能性があります。これらの動向及び対応により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤営業赤字であることについて

当社グループのブロードバンド事業は、平成16年8月期の売上高が前期比大幅に増加しているものの、営業損失を計上しております。この主な要因は、顧客獲得のための営業活動等にかかる販売費用が先行していることに加えて、取付数の増加に伴う機器等のリース料等の負担が大きいためによるものであります。

当社グループは、今後においても、サービス提供エリアにおける集合住宅への導入及び加入率向上等を目的として積極的な営業活動を継続する方針であり、これにより損益分岐点を上回る加入者獲得の早期実現を図り、赤字幅縮小及び黒字化を図っていく方針であります。しかしながら、大都市エリアにおける集合住宅やオフィスビルへの入線を中心とする当社グループの営業戦略が功を奏さなかった場合や他の事業者との競争が激化した場合などには加入者が当初予定したようには拡大しない可能性があり、当該事業セグメントの赤字継続等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. カラオケ事業について

#### ①カラオケ機器市場について

近年、カラオケ機器市場は、カラオケ人口の減少及び飲食店等の業務店の減少等により縮小傾向にあり、事業統合などの業界再編が進み、市場は寡占化が進んでいます。しかしながら、大手企業の間では顧客獲得のため積極的な新機種投入等がなされており、その競争は厳しい状況にあります。

当社は、平成16年8月期において株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメントを連結子会社としております。同社は、過年度において競合他社等を買収し市場シェアの確保を図るとともに、当社よりカラオケ機器の販売及び楽曲配信事業を営業譲渡する等により経営資源を集約しております。当社グループは、今後もこれらの事業統合及び新たな買収等による市場シェア向上を図るとともに、平成16年5月に発売したカラオケ機器の新ブランド「UGA（ウガ）」の投入及び機種統合等を進めることにより、販売及び業績拡大を図る方針であります。しかしながら、これらの施策について当社グループが期待する効果が得られない可能性があり、今後においても市場、業界及び競合の動向等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②カラオケルームの展開について

当社グループは、平成16年8月期末現在、カラオケ事業として、カラオケルーム「ゆー坊」及び新業態の店舗である「U-Style（ユースタイル）」等75店舗を運営しております。「ゆー坊」については、従前は当社が保有し「店舗事業」として展開しておりましたが事業の特性等を考慮し、平成15年8月に株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント及び株式会社ユーズ・ビーエムビー スタダードに譲渡し「カラオケ事業」とし統合しております。

店舗については、従来より不採算店舗を中心にスクラップ&ビルドを進めておりますが、今後においても不採算店舗の閉鎖を進めつつ、新業態店舗を含めた積極的な新規出店を図る方針であります。しかしながら、今後の店舗展開において、当社グループの想定通りに推移しない可能性があります。

また、既存店における収益の変動、新規出店によるコスト増加や店舗閉鎖による損失発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 当社グループの事業戦略について

#### ①「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想について

当社は、平成16年10月から11月にかけてエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下「エイベックス」)の筆頭株主となるとともに業務提携を行い、同年9月から11月にかけてKLab株式会社を子会社化するとともに株式会社サイバードと提携関係を構築し、同年11月に株式会社ギャガ・コミュニケーションズの第三者割当増資引受けによる子会社化にかかる合意を行っております。

当社グループは、今回の一連の提携を機に、従来の放送事業、カラオケ事業及びブロードバンド事業における「独自インフラにより、独自顧客にサービスを提供する事業」を継続しつつ、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を公表しております(前記 3 対処すべき課題を参照)。これにより当社グループの事業における付加価値向上及び収益拡大を図っていく方針であります。

当該事業領域については、その新規性が高いため、現在、想定している将来市場規模、競争ルール、当社グループが活躍できる分野、また、投資と回収のメカニズム、それによって得られる収益などの読み違いが起りうる可能性があります。また、当社グループが想定する事業展開が実現できる保証はなく新たな投資負担の発生やリスク等が生じる可能性があり、これらの動向等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②M&A等による事業拡大について

当社グループは、現在、放送事業、ブロードバンド事業及びカラオケ事業の3つを主力事業として位置付けております。これらの事業分野において、スピーディに競争優位を構築するためには、M&Aや各種提携が有効であると認識しております。過年度において、カラオケ事業における株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメントの子会社化及び同社による業界各社の買収による業界シェア及び収益拡大、ブロードバンド事業におけるIP技術、マンション等の集合住宅に光ファイバーを導入する事業モデルなどを補完するためのM&Aによるスピーディな事業展開体制の構築等、一定の成果が生じているものと当社グループでは認識しております。

また、今後の当社グループのビジョンとして掲げる「デジタル・コンテンツ・プラットフォーマー」構想の実現のため、新たな事業モデルの枠組み構築やブランドイメージの向上等においてもM&Aは有効であると認識しており、スポーツ、エンタテインメント等のコンテンツ及び技術等を保有する企業との関係強化を進めており、また、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めております。さらに今後において、当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社グループは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生など、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。また、これ以外に、当社グループの既存事業との関連が薄い分野でのM&Aや提携を行う場合には、その事業分野特有の事業環境リスクがあり、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

#### a) 株式会社メディアの子会社化について

当社グループは、ブロードバンド事業を主力事業の1つとして事業基盤の拡大を図っており、その中で株式会社メディアは、ブロードバンド事業におけるIP電話に関わるプラットフォーム(設備)の構築、運用及び他通信事業者との相互接続等の役割を担っております。その他、同社は、独自に電話及び音声データ伝送サービスを提供しております。当社グループは、ブロードバンド市場におけるIP電話サービスに対する需要の高まりに鑑み、同サービスのさらなる強化をはかるべく、平成16年8月20日に同社株式を取得(株式取得金額:342百万円、取得後株式所有割合97.68%)し連結子会社としており、さらに同月26日に同社の第三者割当増資6,000百万円の引受けを実施(増資後株式所有割合:99.98%)しております。同社は、通信機器設備等の先行投資による設備投資及び通信キャリアとの相互接続料等の負担から、平成16年8月期においても当期純損失を計上しております。今後においては、同社事業の全国エリアへの展開及び顧客拡大等により収益拡大及び黒字化等を図っていく方針であります。これら事業拡大が想定通り推移する保証はなく、当社グループのサービスにかかる需要及び顧客の拡大が図られなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### [業績等の推移]

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年8月期
売上高	1,652	4,852	2,458
経常利益	△2,788	△1,972	△356
当期純利益	△1,590	△4,670	△353
総資産額	2,710	1,429	3,549
純資産額	△1,098	△4,987	659

(注)1. 上記数値については、同社の営業報告書に基づき記載しております。

2. 平成16年8月期については決算期変更により、5ヶ月決算となっております。

#### b) KLab株式会社の株式取得及び株式会社サイバードを含めた提携について

当社グループは、デジタル・コンテンツ・プラットフォーマーとして事業を展開する上でも携帯電話を重要なメディアであると位置付けており、携帯電話分野への取り組みにおいて、自社でスキルを構築及び蓄積するのではなく、既に同分野の技術面においてスキルを有するサイバードグループとパートナーシップを形成することが最善と考え、株式会社サイバードとの広範な協力関係を構築することで合意するとともに、株式会社サイバードより、平成16年9月28日及び同年10月29日に携帯電話向けJavaアプリケーションの開発等の技術力を有するKLab株式会社の株式を取得(取得後株式保有割合:40.1%)して子会社とし、また、同11月16日に同社第三者割当増資385百万円の引受け(増資後株式保有割合:44.4%)を行っております(平成17年8月期より連結子会社とする方針であります)。また、平成16年10月28日付で当社代表取締役宇野康秀他当社取締役1名が同社取締役に就任しております。

今後においては、当該提携により、携帯端末向けの音楽ダウンロード等の分野において共同で事業展開を進めていく方針であります。現在、具体的な事業展開を検討している段階であり、当該提携による当社グループの事業への具体的影響を想定することは困難であります。

[業績等の推移]

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	864	1,433
経常利益	60	172
当期純利益	58	131
総資産額	541	861
純資産額	186	364

(注)上記数値については、同社の営業報告書に基づき記載しております。

c) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の株式取得について

当社グループは、昨今の放送・通信のインフラ及び技術面での融合と携帯電話や車載端末など生活のさまざまな場面でのエンターテインメントの広がりにおいて、コンテンツの重要性は増しており、コンテンツ業界における影響力は新規事業の立上げにおいて重要であると考えております。エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社は、音楽レーベルとして多数の有力アーティストを有し、国内の音楽市場において多くのリスナーを獲得しており、当社グループの事業展開における音楽コンテンツ配信等における重要な楽曲提供者として、同社との協業体制を構築するべく、平成16年10月29日付で同社役員及び株主より株式を取得(株式取得金額：16,175百万円、取得後持株比率24.04%)し筆頭株主となると同時に同社を当社グループの関連会社としております(平成17年8月期より持分法適用関連会社とする方針であります)。また、平成16年9月28日付で当社代表取締役宇野康秀が同社特別顧問に就任しております。

当社グループは、従来からの放送事業、ブロードバンド事業及びカラオケ事業におけるコンテンツ強化に加えて、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」としての事業の可能性を検討するとともに幅広く他のネットワーク事業者へコンテンツ提供することで事業の拡大を図っていく方針であります。具体的な事業展開については、今後検討していく予定であります。当該提携によって当社グループが期待するシナジーが得られない可能性があります。

なお、同社の株式取得後において、同社の経営に対する取締役のインセンティブを高めるために、当社が取得した株式の一部を同社取締役2名に譲渡(譲渡後当社持株比率：21.30%)しており、当社は当該取締役2名に対して株式取得資金計約19億円の貸付を実施しております。当社グループは、当該2名が取得した同社株式を担保として徴求するなど当該金銭消費貸借契約におけるリスク低減を図っておりますが、当該貸付金については他の貸付債権と同様に一定の貸倒れリスクが存在しているものと認識しております。

[業績等の推移]

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成16年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	80,983	51,369	73,896	45,933	32,164	16,906
経常利益	6,582	2,645	7,124	3,500	△492	2,290
当期純利益	3,118	1,703	3,648	2,042	△1,267	2,398
総資産額	64,723	56,222	62,956	51,799	62,943	53,236
純資産額	30,876	20,229	32,713	20,787	30,441	22,344

(注)上記のうち、平成15年3月期及び平成16年3月期は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の有価証券報告書に基づき、平成16年9月中間期は、平成16年11月12日発表の同社中間決算短信に基づき、それぞれ記載しております。

③株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得(子会社化)及び新株予約権の取得について

当社グループは、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を実現する上で、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの保有する映像コンテンツを有効に活用すること等を目的として、同社に対する経営支援を検討しておりましたが、①同社の取引金融機関等との協調支援体制の調整が図れたこと、②同社の今後の事業計画を検証し、初年度より当社グループの業績への寄与が見込める旨が確認できたこと等から、平成16年10月25日付で同社の株式取得(子会社化)及び新株予約権の取得に関する基本合意を行い、同年11月16日付で当該株式取得及び新株予約権の取得にかかる株式等引受契約を締結しております。

当該契約に基づき、平成16年12月中旬に開催が予定される同社定時株主総会において新株発行及び新株予約権発行の決議が行われた場合、当社は同社の2回の第三者割当増資引受けにより同社株式38,461千株(取得価格：260円、取得金額：10,000百万円)を取得(取得後株式所有割合：54.42%)し連結子会社化する予定であり、同時に新株予約権13,563千株相当が付与される予定であります。なお、同社の定時株主総会での承認をもって、当社取締役のうち代表取締役宇野康秀の同社代表取締役社長への就任及び他3名の当社取締役の同社取締役への就任並びに1名の当社取締役の同社監査役への就任を予定しております。

なお、有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。

a) 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの最近事業年度における業績の動向等

[業績等の推移]

(単位：百万円)

	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	23,397	21,350	19,229	16,569	11,773	8,823
経常利益	1,133	1,211	△7,659	△7,831	△7,812	△8,207
当期純利益	638	682	△7,941	△8,044	△17,818	△18,146
総資産額	44,440	44,268	33,843	33,287	27,861	27,232
純資産額	9,176	9,491	1,167	1,379	△13,129	△13,246

(注)上記のうち、平成14年9月期及び平成15年9月期は、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成15年9月期の有価証券報告書に基づき、平成16年9月期の決算数値は、平成16年11月22日発表の同社決算短信に基づき、それぞれ記載しております。

同社及び同社グループの過去3期間における連結及び単体の業績等の推移は上記の通りであります。平成14年9月期においては利益計上しているものの、平成15年9月期においては、主に映像版權事業における大型ビデオライセンスの販売が翌期にずれ込んだこと等の不振による売上総損失の計上により、経常損失及び当期純損失を計上しており、平成16年9月期においては、一部のビデオメーカー及びテレビ放送局において、版權に対する買い控えによる映像版權事業の不振及びビデオ・DVD化権販売の売上計上基準を下記b)①のように変更したことから減収となっており、また、映画配給事業における広告宣伝費の増加、一部の海外売掛債権に貸倒れが発生したことによる貸倒引当金の繰入及び映像作品の買付コストの償却方法を下記b)①のように変更したことに伴い、経常損失及び当期純損失を計上しており、同期末において債務超過となっております。

b) 同社の事業再生計画について

同社は、事業再生計画において以下の施策を推進することにより黒字化を図る計画であります。

- ①会計方針の変更として、主として以下の変更を行っております。まず、平成16年9月期より、ビデオ・DVD化権販売の売上計上基準を変更しております。変更前はビデオ・DVD化権の販売契約締結後ビデオメーカーに対し素材の引渡しが可能となった時点で売上計上しておりましたが（素材引渡可能日基準）、変更後はビデオメーカーがビデオ・DVDを販売開始した時点で売上計上いたします（ビデオ・DVD発売日基準）。これは、同社が発売元として自社販売を行う作品との売上計上基準を統一すると共に、ビデオメーカーに販売した場合の売上計上基準をより保守的な方法に変更することを目的としております。また、平成16年9月期期首において、映像作品の買付コストの償却方法を従来の「2年定率法」から「権利毎の一括償却法」に変更することとしております。これにより各作品毎の収益と費用の関係が明確になり作品毎の利益管理手法が簡素化され、利益を意識した適正規模での経営が可能になるものと考えております。
- ②過去に発生したコストについて、同社の平成16年9月期において一括償却し、従来、発生予定コストを吸収するために進んでいた多数の買付を見直し、買付作品の絞込み等による収益性の回復を図ることとしております。
- ③同社事業において、当社グループにおけるシナジーを活用し、両社にて新たな収益源を開拓していきます。具体的にはエイバックス・グループ・ホールディングス株式会社におけるビデオ・DVD等の販売機能を活用した事業の確立、当社グループの光ファイバブロードバンドサービス「BROAD-GATE01」やコンテンツ配信ポータル「ショウタイム」における映画配信、株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメントのカラオケ店舗での映画興行等を想定しております。

当社グループは同社の子会社化が当社グループの業績に対してもプラスに寄与するものと総合的に判断しております。しかしながら、同社が展開する映像コンテンツの版權ビジネスは一般的に相応のリスクを有しているものと考えられることから、同社の業績回復が事業再生計画通りに進展しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5. コンテンツについて

### ①有料コンテンツに対する需要について

当社グループは、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想（前記「4. 当社グループの事業戦略について」①「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想について）を参照）に基づいて、光ファイバー、携帯電話、その他のコンテンツプラットフォームを通じて、映像コンテンツ・音楽コンテンツなど各種コンテンツを有料配信していく方針ですが、有料でのコンテンツの購入という消費者行動が広がらない可能性があり、このような場合には、当社グループのコンテンツ収入が伸びない可能性があります。

### ②優良コンテンツの確保について

当社グループは、各コンテンツプラットフォームを通じて配信するコンテンツの調達に関して、自ら編集・製作しているものもありますが、主として、外部のコンテンツホルダーからの提供に依存しております。当社グループは前記「4. 当社グループの事業戦略について ②M&A等による事業拡大について」において記載したとおり、今後においても、コンテンツホルダーとの提携・アライアンス等により積極的にコンテンツの確保を図る方針ですが、コンテンツホルダーから、嗜好の変化の激しい顧客ニーズに合った優良な内容・レベルのコンテンツを合理的な価格で調達できない場合、当社グループのコンテンツ収入が伸びない可能性があります。

また、取引条件を含め、著作権者など既存のコンテンツ提供者との関係が、必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

### ③コンテンツにかかる使用料等について

当社グループにとって、外部のコンテンツ提供者に対する著作権使用料その他のコンテンツ使用料は必要不可欠な費用です。コンテンツ使用料が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、著作権使用料等に関しては、後記「7 著作権等について」をご参照下さい。

## 6. 法的規制について

### ①放送事業について

当社は、同軸ケーブル及び通信衛星を使用して音楽放送を行っていることから、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律（以下「有ラ法」）、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法の適用があり、当社はこれらの法令に基づき届出等を行っております。また、上記法令により、民間所有地（以下「民地」）の上空を同軸ケーブルが通過する場合等について民地等の使用承諾の取得や電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合が必要とされています。これらの使用承諾の取得や技術基準への適合については、後記「8. 電柱等の利用にかかる問題等について」をご参照下さい。

有ラ法、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法には、これらの法令に基づく命令・処分に違反した場合における業務停止や登録の取消し等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令またはその解釈が変更された場合に、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、放送事業における楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。これについては、後記「7. 著作権等について」をご参照ください。

### ②ブロードバンド事業について

ブロードバンド事業については、電気通信事業法による規制を受けます。同法に基づき、当社は電気通信事業者の届出を、当社連結子会社であり光IP通信サービスを行っている株式会社ユーゾコムコミュニケーションズは電気通信事業者の登録を行っております。また、通信機器の設置に関して建設業法の適用があり、当社は同法に基づき一般建設業の許可を取得しております。

電気通信事業法及び建設業法は、同法または同法に基づく命令・処分に違反した場合における登録または許可の取消し等を定めており、かかる事態が生じた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令またはその解釈が変更された場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③カラオケ事業について

当社グループのカラオケ事業における楽曲の使用に関しては、著作権法上の規制を受けます。著作権法上の規制については、後記「7. 著作権等について」をご参照下さい。

また、カラオケ機器の製造に関しては、当社グループは特許法に基づきいくつかの特許を取得しております。当社グループが、今後カラオケ機器の製造に必要な技術等に関し、特許法等による知的財産権の保護を受けられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④その他の事業について

インターネット事業においては、電気通信事業法の適用があり、また、店舗事業については、食品衛生法等の適用があります。今後これらの法令またはその解釈が変更された場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 著作権等について

当社グループが営む放送事業、ブロードバンド事業及びカラオケ関連事業において顧客に提供している音楽・映像等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうるため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料については、今後権利者との交渉において引き上げられる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、過去に他の放送事業者の再送信の同意なく送信を行っていたものについては、現在ではすべて同意を取得しており、過年度の無同意送信に対して金銭的要求がなされることはないことを認識しております。しかしながら、今後訴訟及び金銭的請求が発生しない保証はなく、これらの事実が新たに発生した場合には、負担が増加する可能性があります。また、日本放送協会、民放等の地上波ラジオの再送信については、現在、再送信の料金は原則として無料とされていますが、将来、有料とされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負担が課され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 8. 電柱等の利用にかかる問題等について

##### ①電柱等所有者との関係について

平成16年8月期末現在、当社グループは、電力会社10社及びNTTグループが所有する約450万本の電柱等を利用しております。これらの電柱等は、当社グループの放送事業及びブロードバンド事業の基盤となるものであり、これらの電柱等所有者とは、平成12年3月以降、法令に従った電柱等の使用の実現を目的とした事業の正常化の過程において電柱等に当社グループのケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための契約を締結し、各社ごとに電柱等の本数に応じた一定の施設使用料を支払っております。

当社グループは、現時点において、各電柱等所有者との間で良好な関係を構築しているものと認識しておりますが、後述の未解消問題等も存在しており、何らかの要因で当該契約が解消され又は継続が困難となり当社グループの電柱等使用に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②不要電線等の撤去について

当社グループは、平成13年5月より放送事業において通信衛星を用いた放送サービスを開始しております。これは、上記の事業の正常化の過程における未解消問題への対応（後述③参照）及び一部の顧客密度の低い地域等のサービスを通信衛星による放送に移行することにより不要電線等を撤去し、施設使用料を削減すること等を目的としたものであります。

当該撤去を推進することにより、平成12年5月以前には約750万本あった使用電柱等は平成16年8月期末現在では約450万本に減少しており、相応のコスト削減が図られております。今後、電柱等所有者との価格改定により施設使用料の増加も想定されますが、当該撤去を進めることによるコスト削減により吸収することが可能であるものと認識しております。しかしながら、当該撤去の円滑な進捗が困難となった場合には、コスト増加が生じる又は削減が図れない等の状況が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、不要電線等の撤去によって、中期的には収益性改善が図られるものと考えておりますが、当該撤去を実施するに当たり撤去に係る費用（不要電線撤去費）及び除却損（固定資産除却損）が発生しており、過年度において多額の特別損失が計上されております。今後においては、現状の事業展開において適正水準と考えられる約360万本程度を目処として不要電線等の撤去を継続していく方針であり、当該撤去を進めた場合にはその進捗等に応じて特別損失が計上されることとなります。

##### ③未解消問題への対応等について

有線電気通信法及び有線法においては、民地の上空を同軸ケーブル等が通過する場合等について民地の使用承諾が、電柱等に共架する同軸ケーブル等について一定の技術基準への適合等が求められております（前記「6. 法的規制について」をご参照ください）。当社は、過去における事業の正常化の過程、及び通信衛星による放送への移行に伴う不要電線等の撤去等により、未解消問題への対応を行ってきておりますが、残存するものの多くについては、民地所有者の使用承諾を取得しておらず、架線している電柱等についても軽微なものを含めれば未適合電柱等が使用している電柱等の約3割程度あるものと認識しております。

これらの未解消問題については、当社グループの負担により解決をしていくこととなりますが、その過程において、想定しない費用等が必要となる可能性があり、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

また、これらの問題については、これまで大きな問題及び紛争等は生じておりませんが、今後、使用承諾を得ていない民地所有者等からクレーム等が発生する可能性を全くは否定できません。また、一部の電柱等所有者との契約において問題解決の期限が設けられているものもあります。当社グループは、当該問題の解消のために積極的な経営資源の投入を行い、原則として今後3年間程度を目処に解消を図る方針であります。しかしながら、状況次第では問題解消までに更なる時間を要する可能性があり、今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に関して、これらの未解消問題の存在を理由に前記の法律に基づく何らかの処分を受けることはないものと認識しておりますが、仮にかかる事態が生じた場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 公正取引委員会による排除勧告について

当社及び当社の販売代理店である株式会社日本ネットワークヴィジョンは、平成16年5月において公正取引委員会の立ち入り検査を受け、同年6月においては、公正取引委員会の審決があるまで、当社による有線音楽放送につき、他社の顧客に限って聴取料を一定額未満とする契約条件、及び契約時の無料サービス期間が3ヶ月を超える契約条件での営業活動の停止を命じる旨の緊急停止命令の申立てが行われておりました。その後、当社は、公正取引委員会との協議の上で営業活動における遵守事項を提示するとともにこれを実践してまいりました。同年9月において公正取引委員会により上記緊急停止命令の申立ての取り下げがなされるとともに、上記内容と同様の勧告がなされました。これに対し、当社及び株式会社日本ネットワークヴィジョンは、諸般の事情を総合的に考慮し、当該勧告を応諾いたしました。これに基づき、同年10月、公正取引委員会より上記勧告と同趣旨の審決がなされました。

当社は、公正取引委員会に提示した遵守事項を全役員及び従業員に周知徹底を図り、また、取締役等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、社内におけるコンプライアンス体制の一層の強化を図るべく今後において必要な対応を図っていく方針であります。しかしながら、これらが十分に機能せず、当社グループのコンプライアンス上の問題が生じた場合においては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、上記審決に関連して新たな紛争・訴訟が生じる可能性も否定できず、かかる場合においては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 個人情報保護について

当社グループは、放送事業者や電気通信事業者等幅広く事業を行っていることから、総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」及び経済産業省の定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等の各種ガイドラインに服しており、当社グループは、事業に応じ、適用のあるガイドラインに従って個人情報の保護に努めております。

また、当社グループ各社の中には、個人情報取扱事業者として、平成17年4月に完全施行となる個人情報保護法の適用を受けるものがあり、当社グループは、同法の施行に伴い、専門委員会の設置や、プライバシーマーク取得に向けた対応等、個人情報の保護のための取り組みを行っております。

しかしながら、かかる取り組みにもかかわらず、個人情報管理の徹底が図られないときには、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護態勢の整備のため、コストが増加する可能性があります。

#### 11. 財政状態等について

##### ①有利子負債への依存及び今後の資金調達について

当社グループは、過去においては放送用設備用地等の固定資産の取得を、また、近年においてはブロードバンド事業における設備投資やグループ戦略に基づくM&A等を積極的に実施してきており、これらの資金については、主に借入金及び社債により賄っております。これらの結果、平成16年8月期末における連結決算の有利子負債残高は139,404百万円(総資産比62.0%)であり、その依存度は高いものとなっております。これらのことから、当社グループの業績は今後の金利動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、前述の通り、当社グループの事業展開においては、ブロードバンド事業における設備投資を継続する計画がありますが、今後における当該設備投資資金等については、主に放送事業及びカラオケ事業において生じるキャッシュ・フローにより賄っていく方針であります。しかしながら、当社グループにおいては、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」としての事業展開におけるM&A等や、外部環境変化への対応等のため、資金需要等が想定以上に拡大する可能性があります。当該状況においては、金融機関からの借入及び資本市場からの調達等も視野に入れた資金調達を図っていく方針ですが、当社グループにとって好ましい条件での調達が実行できる保証はなく、これが当社グループの事業の制約要因となり、事業展開等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成16年3月26日、金融機関17社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成21年2月28日とするシンジケートローン契約を締結し、平成16年3月30日に合計200億円を、また平成16年9月27日に、金融機関15社からなるシンジケート団との間で最終返済期限を平成21年9月30日とするシンジケートローン契約を締結し、平成16年9月30日に合計600億円を、さらに平成16年10月29日に、株式会社三井住友銀行との間で期間を平成17年2月28日迄とする極度額260億円のコミットメントライン契約を締結し、平成16年10月29日に160億円をそれぞれ借入れました。これらの契約には、各年度の間接決算期末又は年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額や、各年度の間接決算又は年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損失、又は連結の損益計算書の経常利益等により算出される一定の指数（キャッシュフロー倍率）等を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社である株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメントは、平成15年7月22日、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成20年5月30日とする極度額20億円のコミットメントライン契約を締結し、平成15年12月25日までに合計20億円を、また同年9月12日に、金融機関17社からなるシンジケート団との間で、最終返済期限を平成20年9月18日とする総額135億円のシンジケートローン契約を締結し、平成15年9月18日に合計135億円を、さらに平成16年3月15日に、金融機関11社からなるシンジケート団との間で、借入申込期限を平成17年3月14日とする、極度額50億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、平成16年10月末現在、15億円の借入残高があります。これらの契約には、各年度の間接決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額や、各年度の間接決算又は年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失します。この場合、当社の債務に付されたクロスデフォルト条項等により、当社及び当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③連結調整勘定の償却について

当社グループは、デジタルコンテンツ流通市場におけるリーダーを目指し、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想」を具現化するため、前記「4. 当社グループの事業戦略について ②M&A等による事業拡大について」に記載のとおり、一連の資本・業務提携を行っております。資本提携によって連結子会社、持分法適用会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定又は連結調整勘定相当額が計上されることになり、当連結会計年度においては連結調整勘定9,012百万円を連結貸借対照表に計上しております。この連結調整勘定につきましては、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、主として10年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたって連結調整勘定又は連結調整勘定相当額の効果が発現すると考えておりますが、関連会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定残高又は連結調整勘定相当額残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当連結会計年度以後において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得を決定する等により事業拡大を続けており、同社を連結対象とすること等により新たに相当額の連結調整勘定が計上される見込みであります。このことから、連結調整勘定の償却期間の取り扱いによっては、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループにおいては、減損会計基準は平成18年8月期より強制適用されることとなります。

当社グループが実際に減損会計基準を適用した場合の減損損失は、今後における当社グループの営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローや固定資産の市場価格等により変動することとなります。現時点においては、当該損失等について厳密な試算は実施しておりませんが、当社グループは都心部の事業所や、福利厚生施設としての社宅・保養施設等を保有していることから、相当額程度の減損損失計上も想定されており、これにより当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤保有土地の含み損失について

当社グループが平成16年8月期末において保有している土地の連結貸借対照表計上額は37,583百万円ですが、当該土地について、平成15年度における路線価等により評価した場合の金額は9,797百万円です。当社グループは、現行の会計基準において当該土地の評価減等の必要はないものと認識しております。なお、当該土地を売却した場合には多額の売却損が計上されることとなりますが、これらの土地について現時点において積極的に売却す

る予定はありません。

## 12. 販売代理店について

### ①販売代理店の活用について

当社グループは、放送事業における主に個人顧客向け「SOUND PLANET」及びブロードバンド事業における個人顧客向け「BROAD-GATE01」並びに法人顧客向け「BROAD-GATE02」等の販売活動について、販売代理店を活用しており、複数の企業と販売代理契約を締結しております。現在、特定の販売代理店に依存する状況にはありませんが、特に放送事業における個人顧客開拓の分野では販売代理店上位数社が新規顧客開拓の大半を占めており、これらの販売代理店の事業戦略等の動向により、当該事業及び当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ②株式会社日本ネットワークヴィジョンに対する支援について

株式会社日本ネットワークヴィジョンは、当社の同業他社より独立した人材が設立した会社であり、平成15年7月に当社グループとの間で販売代理店契約を締結し、主に放送事業における顧客の開拓及び放送事業にかかる工事業務を実施しております。当社グループは、設立以降の同社事業の立ち上げ及び営業活動の支援等を目的として、同社に対して総額2,284百万円(平成16年8月末現在)の資金貸付を実施しております。

当社グループは、平成16年6月における当社及び同社に対して公正取引委員会により緊急排除命令の申し立てがなされたこと等も一因となり、同社の経営成績及び財政状態が著しく悪化したこと等から、当社グループの貸付債権の回収可能性を考慮して、平成16年8月期において当該貸付金に対して1,142百万円の貸倒引当金を設定しており、特別損失「貸倒引当金繰入額」1,441百万円の一部として計上しております。

同社は現在、不採算支店の閉鎖及び統合及び事業戦略の見直し等による収益改善等の事業再建を進めており、当社グループとしては、同社に対する支援及び当社の営業体制強化を目的として、同社の放送事業等にかかる営業及び技術面でのスキルを有する人材を当社に受け入れている他、不要電線等の撤去を含む放送事業に付随する工事業務を同社に委託しております。

当社グループは、今後も同社の事業再建を支援していく方針であり、平成16年9月以降においても同社の運転資金に対する資金貸付等を実施(平成16年10月末現在の同社に対する貸付金残高は計2,761百万円)しております。当該支援により、当社グループが保有する貸付債権等についても長期的に回収を図っていく方針であります。しかしながら、今後の同社の業績等の状況によっては更なる貸倒引当金の繰入れ又は貸倒れの発生等のリスクがあり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 訴訟等について

現在、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える訴訟は係属しておりません。しかしながら、今後当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。また、前記「9. 公正取引委員会による排除勧告について」記載のとおり、当社は、放送事業に関し、本年9月に公正取引委員会より排除勧告及び本年10月に同委員会により同旨の審決を受けていることに関連して新たな紛争・訴訟が生じる可能性を否定できず、かかる場合においては、その内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 代表取締役への依存について

当社代表取締役社長である宇野康秀は、当社における経営の最高責任を果たすのみならずグループ各社の経営においても深く関与しており、当社グループ全体の事業推進において、経営戦略の策定、営業、技術等の広範において事業推進の中心人物となっております。また、平成16年8月期末現在、当社の発行済株式の49.99%を保有する大株主であります。

このため、当社グループは、より組織的な経営を目指して他取締役への権限委譲を進め、同氏が重要な子会社の代表取締役に就任する場合には、代表取締役を複数とし専任者を配置する等、経営管理体制の整備を進めております。また、代表取締役決裁の諮問機関として常務会を設置し合議するなど意思決定の強化等を図っております。しかしながら、現時点において同氏が当社グループの業務等を継続することが困難となった場合、当社グループの事業推進及び業績その他に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 15. その他

### ①配当政策について

当社グループは、企業価値及び株式価値を高めるため、近年において、今後の主力事業の1つと位置付けているブロードバンド事業への設備投資等を進め、当該事業の黒字化に向けて事業を展開しておりますが、FTTH市場への競合他社の参入に対抗するためにも、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を推進し、さらに積極的な事業展開を行う必要があるものと考えております。そのため、利益の内部留保を行い、再投資を行いつつ財務体質の強

化に努める方針であります。一方で、当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当を可能とする財務的基盤の確立を図りつつ、利益水準等を考慮した上で、株主への利益配当も検討していく方針であります。

#### ②潜在株式について

当社は、平成16年2月において2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債25,000百万円を発行しており、平成16年10月期末現在における残高は25,000百万円であります。

また、平成12年8月31日付で新株引受権付社債を発行し、新株引受権証券(成功報酬型ワラント)を当社従業員の一部に対して特別賞与として譲渡しており、平成16年10月期末現在における新株引受権の残高は151百万円であります。

当該新株予約権(引受権)及びストックオプションの内容については、後記「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」に記載しております。平成16年10月末現在の当社の発行済株式数63,262,260株であります。上記の潜在株の合計株数は7,389,835株(発行済株式数の11.68%に相当)であり、これらの新株予約権(引受権)の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じることとなります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 電柱等所有者との契約について

当社及び株式会社ユーズコミュニケーションズは、下記の電柱等所有者との間に電柱等の共架等にかかる契約を締結しております。当該契約による電柱等の共架承諾は、現在の当社の主力事業である放送事業及びブロードバンド事業の基盤となるものであります。

(当社)

会社名	契約名
北海道電力株式会社	「電柱共架契約書」
東北電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
北陸電力株式会社	「有線音楽放送事業用電線添架基本協定書」
東京電力株式会社	「有線音楽放送用電線施設共架契約書」
中部電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
関西電力株式会社	「電柱無断共架の是正に関する確認書」
中国電力株式会社	「有線音楽放送共架協定書」
四国電力株式会社	「有線音楽放送線共架契約書」
九州電力株式会社	「共架設備の改訂に関する覚書」
沖縄電力株式会社	「有線音楽放送用施設共架契約書」
東日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」
西日本電信電話株式会社	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」

(株式会社ユーズコミュニケーションズ)

会社名	契約名
北海道電力株式会社	「通信線共架契約書」
東北電力株式会社	「共架基本契約書」
東京電力株式会社	「電気通信用電線施設共架契約書」
中部電力株式会社	「共架契約書」
関西電力株式会社	「第一種電気通信施設共架契約書」
中国電力株式会社	「共架協定書」
九州電力株式会社	「第一種電気通信事業用共架契約書」
東日本電信電話株式会社	「通信線添架に関する基本契約書」
	「相互接続協定書」
西日本電信電話株式会社	「通信線添架に関する基本契約書」
	「相互接続協定書」

(注) 当該電柱等所有者の複数の支社、支店または営業所等との間で締結されている契約書も含む。

なお、当社及び株式会社ユーズコミュニケーションズと上記電柱等所有者との契約は、電柱等にケーブル（同軸ケーブル及び光ファイバー）を共架するための基本契約としての性格を有しています。その具体的内容は、個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項の概略は次の通りであります。

- ①年間共架料の支払義務及びその算出方法について。
- ②共架申込手続の内容及び共架承諾について。
- ③道路占用許可及び民地使用承諾の取得等について。
- ④当社の設備と他社の設備との一束化・近接設置について。
- ⑤当初契約期間として原則として数ヶ月から1年の間の期間（四国電力については5年間）を定め、契約の更新については、期間満了前に契約終了の意思表示のない限り、原則として1年間（四国電力については5年間）の自動更新とされている。

また、株式会社ユーズコミュニケーションズと東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社との間の「相互接続協定書」には、ダークファイバーの賃借及びそれに付随する自社施設との相互接続について規定されております。

(2) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社（旧エイベックス株式会社）と、資本提携を伴う業務上の提携について

当社は、平成16年9月28日にエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社（旧エイベックス株式会社）と、資本提携を伴う業務上の提携に合意いたしました。

なお、資本提携を伴う業務上の提携の概要等については、前記「4 事業等のリスク 4. 当社グループの事業戦略について ②M&A等による事業拡大について c)エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の株式取得について」及び後記「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について

当社は、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株主総会の承認等を条件に、同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて、平成16年10月25日に同社と基本合意し、同年11月16日付で株式等引受契約を締結いたしました。なお、資本参加及び支援の概要等については、前記「4 事業等のリスク 4. 当社グループの事業戦略について ③株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得（子会社化）及び新株予約権の取得について」及び後記「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの営業成績及び財政状態並びに当社グループの今後の事業に関する以下の考察は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、本考察と分析には、リスク、不確実性、仮定を伴う将来の予測に関する記述を含んでいます。実際の営業成績又は財政状態は、将来の予測に関する記述の中で予想されているものとは大幅に異なる可能性があります。

### 1. 営業成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資の増加や輸出増により、回復基調が見受けられましたが、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような景気低迷の影響を受け、個人消費が抑制され、当社グループの放送事業・カラオケ事業等の重要な顧客である飲食店等の業務店数が減少していることから、関連マーケットは縮小傾向にあります。その度合いは緩やかになってきております。

情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能なDSL、CATV、FTTHのブロードバンドサービスへの顧客ニーズがあり、より高速な通信サービスに対する需要の伸びは増加拡大傾向にあります。この点、DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、総務省の発表によると平成16年8月末時点で1,691万件（前期比43.5%増）、FTTHのみでのユーザー数は、160万件（前期比163.4%増）となっております。

このように、ブロードバンドサービスの普及が進み、より高速で大量の情報を伝達できる通信サービスの有用性についてユーザーの認知度が高まってきたことに伴い、ブロードバンドサービスにおけるコンテンツの重要性も高まりつつあります。

#### (2) 経営成績の分析

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりになりました。

##### ①売上高

当連結会計年度において当社グループは、放送事業の市場シェア向上、カラオケ事業の集約化（株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント（以下「BMB」）の連結子会社化）、ブロードバンド事業における集合住宅への早期入線と顧客獲得等を努めてまいりました。この結果、当連結会計年度において当社グループの売上高は、前連結会計年度より28,021百万円増加して121,913百万円（前期比29.8%増）となりました。

当社グループの各事業別の売上高は以下のとおりです。

##### <放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、国内景気低迷の影響を受け、飲食店等の業務店数が減少しておりますが、その度合いは緩やかになってきております。さらに、当社グループでは、放送事業において個人ユーザー向けの営業活動に注力いたしました。当連結会計年度末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが768,278件、個人ユーザーが478,856件、合計で1,247,134件（前期比30,884件増）となり、ここ数年続いておりました減少傾向から増加へと転じました。この結果、当連結会計年度の放送事業の売上高は63,884百万円（前期比0.8%減）となりました。

##### <ブロードバンド事業>

当社グループでは、ブロードバンド事業において、集合住宅への早期入線と当社グループの営業に加え販売代理店等の活用などを行うことにより顧客獲得等に努め、また、サービス提供エリアの拡大を進めてまいりました。特に、平成16年6月には、ADSLよりも安価な価格設定をした「BROAD-GATE01」（100Mbps VDSL方式）を開始しており、新規ユーザーの獲得を増加させると同時に、1,200万件を超えるADSLユーザーからのFTTHへの乗換えの促進に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度末現在において、当社グループの光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は300,141件（前期比151,940件増）、取付数は182,755件（前期比93,659件増）となっております。この結果当連結会計年度のブロードバンド事業の売上高は12,902百万円（前期比161.2%増）となりました。

##### <カラオケ事業>

当社グループは、前連結会計年度においてカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、カラオケ機器販売、楽曲配信事業及びカラオケルーム運営事業をBMBグループへ譲渡・集約しました。また、当連結会計年度において、BMBを当社の連結子会社とし、グループとしての結束力を更に強固なものとし、M&A等による事業取得によりシェアの拡大に努めてまいりました。さらに、機器統合により事業効率の向上を図るとともに、新ブランドの強化を進めるために新商品「UGA（ウガ）」を投入いたしました。

この結果、当連結会計年度のカラオケ事業の売上高は、37,562百万円（前期比436.9%増）となりました。

なお、従来「店舗事業」として区分をしておりましたカラオケルーム運営事業を、BMBの連結子会社化に伴い、当連結会計年度より「カラオケ事業」に含めて表示おります。

#### <店舗事業>

当社グループは、当連結会計年度末現在、各種レストラン9店舗、FC店舗9店舗の計18店舗の運営を行っております（前連結会計年度末においては、各種レストラン9店舗、FC店舗11店舗）。

また、従来「店舗事業」に区分していたカラオケルーム運営事業を、上記のとおり「カラオケ事業」に区分しております。

この結果、店舗事業の当連結会計年度の売上高は2,951百万円（前期比74.3%減）となりました。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えた場合の店舗事業の売上高及び営業利益は後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### <インターネット事業>

インターネット事業は、平成15年7月にネットプライスマールを楽天株式会社に営業譲渡したこと等により前連結会計年度に比して売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は1,709百万円（前期比39.4%減）となりました。

#### <その他事業>

その他事業は、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供等、多岐にわたります。その他にも、電話のマイラインサービスを提供しております。当連結会計年度において、株式会社メディアを連結子会社とし、マイライン・サービス等の電話及び音声データ伝送サービスの強化を図っております。

この結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は2,901百万円（前期比11.3%減）となりました。これは主としてマイライン手数料売上が減少したことによるものです。

#### ②営業利益

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前連結会計年度より、22,726百万円増加して、60,098百万円（前期比60.8%増）になりました。これは、施設使用料等の費用の削減を推進したものの、上記のとおりBMBの連結子会社化に伴い同社の売上原価が計上されたこと、ブロードバンド事業を中心として積極的な販売促進活動にかかる斡旋手数料、取付数の増大に伴う機器等のリース料及び回線使用料等、当初、売上に先行する費用等の発生が多かったことなどによるものであります。これにより、当連結会計年度における売上総利益は、5,294百万円増加して61,814百万円（前期比9.4%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、455百万円増加して、56,198百万円（前期比0.8%増）となりました。BMBの連結子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加要因はあったものの、当社グループでは、事業所の集約化、人件費の削減等を実施するなど効率経営に努め、コスト削減に努力いたしました。

以上の結果、当社グループの営業利益は4,839百万円増加して5,616百万円（前期比623.0%増）となりました。

当社グループの各事業別の営業利益（事業間の消去又は全社の項目を反映しておりません。）は以下のとおりです。

#### <放送事業>

かねてより進めてまいりました不要電線の撤去等により施設使用料の削減や事業所の集約等を促進した結果、放送事業の当連結会計年度における営業利益は、13,750百万円（前期比4.3%増）となりました。

#### <ブロードバンド事業>

当社グループのブロードバンド事業の当連結会計年度における営業損失は10,796百万円（前連結会計年度、13,774百万円営業損失）となりました。ブロードバンド事業においては、新規の顧客獲得が順調に推移し、前連結会計年度に比して売上高が大幅に増加し、また、当社の連結子会社、株式会社ユーズコミュニケーションズ（以下「UCOM」）において固定資産の償却方法に関する会計方針の変更（定率法から定額法へ変更）がなされたこと等により収益構造について一定の改善が図られておりますが、主として事業規模に比して未だ販売費及び一般管理費が大きいこと並びに、UCOMにおける顧客獲得のための積極的な販売促進活動にかかる斡旋手数料、取付数の増大に伴う機器等のリース料及び回線使用料等の発生により当連結会計年度においても上記のような営業損失を計上しております。

<カラオケ事業>

カラオケ事業の当連結会計年度における営業利益は、上記のとおり、BMBの連結子会社化に伴い、4,034百万円（前期比177.1%増）となりました。

<店舗事業>

店舗事業の当連結会計年度における営業利益は17百万円（前期比98.4%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業の当連結会計年度における営業利益は227百万円（前期比67.1%減）となりました。

<その他事業>

その他事業の当連結会計年度における営業利益は465百万円（前期比25.8%減）となりました。

### ③経常利益

当連結会計年度における当社グループの経常利益は4,451百万円増加して4,605百万円（前期比2886.8%増）となりました。これは主に、上記の営業利益が増加したことによるものです。この他、転換社債型新株予約権付社債発行に伴うデリバティブ利益1,033百万円を計上したこと等により営業外収益が前期に比して991百万円増加して2,967百万円となる一方、BMBの連結子会社化に伴い支払利息が前期比901百万円増加して3,240百万円となったこと等により営業外費用も前期に比して1,378百万円増加して3,977百万円となりました。営業外損益は純額で1,010百万円の損失（前期比387百万円増、前連結会計年度622百万円経常損失）となっております。

### ④当期純利益

当連結会計年度における当社グループの当期純利益は421百万円増加して1,718百万円（前期比32.5%増）となりました。

また、前連結会計年度のような営業権譲渡益はなかったものの、主として退職給付信託契約の解約により保有した株式（株式会社サイバーエージェント）の売却により、投資有価証券売却益11,386百万円（前期比11,377百万円増）を計上したこと等により、特別利益が前期比6,783百万円増加し15,957百万円となりました。

一方、当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社であるUCOMが保有する光ファイバー等にかかる通信設備（構築物及び機械設備等）について、収益構造の改善及び財政状態の健全化を図るため、リース会社への売却及び当該資産のリース・バック（セールス・アンド・リースバック取引）を実施しております。これにより、帳簿価額14,152百万円と売却価額4,700百万円の差額9,452百万円が、特別損失「固定資産売却損」10,071百万円の一部として計上されております。（なお、当該リースバックを実施した通信設備等の固定資産は、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」に基づき、見積現金購入価額（当該売却価額）を連結貸借対照表に資産計上しております。）

また、放送事業において前払費用として計上していた販売手数料に関し、一部販売代理店が顧客獲得活動を中止したこと及び他の一部販売代理店との契約変更に伴い、翌連結会計年度以降に費用処理するものとされていた費用額を、当連結会計年度において一括費用処理したことによって生じた前払代理店手数料除却損2,333百万円を計上しております。

その他、前連結会計年度に比して大幅に減少したものの通信設備機器の新機器（100Mbps）の取り替えにより固定資産の臨時償却費（1,436百万円）等を特別損失「その他」として計上したこと、BMBにおける子会社整理統合等に伴い連結調整勘定を一括償却（1,420百万円）したこと、一部貸付先の状況を考慮し貸倒引当金繰入額（1,441百万円）を計上したこと、不要電線撤去費1,697百万円を計上したこと等により、特別損失28,662百万円（前期比17,373百万円増）を計上しております。

さらにUCOM及びBMBにおける少数株主に帰属する少数株主損失9,336百万円（前期比7,766百万円増）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における前記UCOMにおける減価償却の方法に係る会計方針の変更や、保有資産のセールス・アンド・リースバック取引等による固定資産売却損の計上、通信設備機器の新機器（100Mbps）の取り替えによる固定資産の臨時償却の実施は、翌連結会計年度以降のブロードバンド事業における固定資産の減価償却費を大幅に減少させるものであり、同事業の収益性の改善に寄与するものと考えております。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比72,507百万円増加して224,743百万円となりました。このうち流動資産は33,877百万円増加し83,736百万円に、また、固定資産は38,579百万円増加し140,955百万円となっております。

負債及び資本項目については、流動負債は10,179百万円増加し70,215百万円に、また、固定負債は50,327百万円増加し119,408百万円に、株主資本は7,238百万円増加して26,707百万円となっております。

以下、それぞれの内容についてご説明いたします。

### ①流動資産

流動資産は33,877百万円増加して83,736百万円（前期比67.9%増）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行等により資金調達を実施したこと、また、主としてBMBを連結子会社化したことに伴い、現金及び預金が21,312百万円増加して47,704百万円となり、また、BMBを連結子会社化等にしたことにより受取手形及び売掛金が8,585百万円増加して15,191百万円となったことによるものです。

### ②固定資産

固定資産は38,579百万円増加して140,955百万円（前期比37.7%増）となりました。これは、BMBを連結子会社化したことに伴い、業務用カラオケの賃貸用機器が6,735百万円計上されたこと、同様の理由により営業権が

5,004百万円増加して5,479百万円となったこと、UCOMの第三者割当増資の引受、BMBの連結子会社化等により連結調整勘定9,012百万円を計上したこと、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及びモバイル放送株式会社の株式取得により投資有価証券が5,962百万円増加して10,910百万円となったこと、主としてBMBの連結子会社化により繰延税金資産が4,497百万円増加して7,375百万円となったことによるものです。

当連結会計年度において、UCOMにおける保有資産を上記のとおりブロードバンド事業における収益構造の改善のためセールス・アンド・リースバックしておりますが、リースバック取引につきましては、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針」（平成6年11月8日日本公認会計士協会会計制度委員会報告）に基づき売買処理を採用し、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として当連結会計年度末の連結貸借対照表に固定資産（構築物の帳簿価額3,251百万円、機械装置の帳簿価額1,298百万円）として計上しております。

### ③流動負債

流動負債は10,179百万円増加して70,215百万円（前期比17.0%増）となりました。これは主にBMBを連結子会社化したことに伴い、1年以内返済予定長期借入金が増加して28,617百万円となったこと、支払手形及び買掛金が増加して6,608百万円となったことによるものです。

### ④固定負債

固定負債は50,327百万円増加して119,408百万円（前期比72.9%増）となりました。これは主に平成16年2月に当社が転換社債型新株予約権付社債を発行したため社債が増加して27,400百万円となったこと、BMBを連結子会社化したことに伴い、長期借入金が増加して72,813百万円となったことによるものです。

### ⑤株主資本

株主資本は7,238百万円増加して26,707百万円（前期比37.2%増）となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本剰余金が増加して12,058百万円となったこと、当期純利益1,718百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べて利益剰余金が増加した1,697百万円増加したことによるものです。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期比21,281百万円増加の45,960百万円となりました。

当連結会計年度において、当社グループは、ブロードバンド事業における光ファイバー通信設備等に対する設備投資などによる資金の支出および営業活動に伴う資金の支出の一部を、転換社債型新株予約権付社債の発行や、UCOMにおける保有資産のセールス・アンド・リースバックなどの資金調達によって確保しております。今後ブロードバンド事業の早期の黒字化等により、当社グループは営業活動によって資金を確保する構造に転換することができるものと考えております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度の営業活動による資金の収入は355百万円であったのに対し、当連結会計年度の営業活動による資金の支出は1,294百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が8,099百万円となり、前連結会計年度に比べて損失が6,137百万円増加したこと、支払時期のずれに基づく施設負担費用等の支払額(過去分)の増加により4,480百万円となり、前連結会計年度に比べて2,524百万円増加したこと、BMBの連結子会社化に伴い、当連結会計年度の利息の支払額が3,417百万円となり前連結会計年度に比べ1,003百万円増加したこと、前連結会計年度において未収入金が1,347百万円減少したのに対し当連結会計年度において未収入金の増加803百万円によるものであります。

他方、主としてBMBを連結子会社化したことにより非現金支出費用である減価償却費の当連結会計年度の計上が12,631百万円となり前連結会計年度に比べて3,984百万円増加したことや、前連結会計年度の売上債権の増加額が2,849百万円であったのに対し、当連結会計年度の売上債権の増加額が608百万円にとどまったことなどによって、当連結会計年度の営業活動による資金の支出の増加は一部減殺されております。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は5,422百万円となり、前連結会計年度に比べて2,657百万円の増加となりました。

これは主に、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の株式(1,054百万円)及びモバイル放送株式会社の株式(850百万円)などの投資有価証券の取得による支出が3,660百万円となり前連結会計年度に比べて3,380百万円増加したこと、従来持分法適用関連会社であったBMB株式をカラオケ事業の集約化のために追加取得して連結し、また株式会社メディアの株式を当社グループのIP電話サービスの強化のために取得して連結したことにより、当連結会計年度において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,602百万円計上されたことによるものです。

他方、退職給付信託契約の解約により保有した株式会社サイバーエージェントの株式などの売却により投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度において12,267百万円となり、前連結会計年度に比べて11,237百万円の大幅な増加となったこと、当連結会計年度のBMB保有の有形固定資産の売却による資金の収入が5,195百万円となり、前連結会計年度と比べて5,140百万円の大幅な増加となったことなどによって当連結会計年度の投資活動による資金の支出の増加は一部減殺されております。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は27,903百万円となり、前連結会計年度に比べて19,280百万円の増加となりました。

これは主に、当社が平成15年10月15日に2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)を発行し、また平成16年2月25日に2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(発行総額25,000百万円)を発行したことにより、社債の発行による資金の収入が31,021百万円計上されたことによるものです。

#### (5) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、22,132百万円で、その主なものは、放送事業における架線ケーブル(構築物)2,392百万円、ブロードバンド事業における光ファイバー通信設備(構築物・機械装置)12,021百万円、カラオケ事業における賃貸用機器・備品等(賃貸用機器・長期前払費用)7,463百万円であります。

また、これらに伴う資金は、当社における転換社債型新株予約権付社債の発行30,000百万円、連結子会社である、UCOMにおけるセールス・アンド・リースバックによる4,700百万円の資金調達ならびに自己資金にて充当いたしました。

## 2. 当社グループの今後の事業について

当社グループの主要な事業分野は、上記のとおり、現在、放送事業、ブロードバンド事業及びカラオケ事業であります。これまで、放送事業及びカラオケ事業における経営資源が安定的に生み出すキャッシュ・フローをブロードバンド事業に投下しつつ、グループ全体の事業及び収益拡大を図ってまいりました。ブロードバンド事業につきましては、上記のとおりADSLユーザーからのFTTHへの乗換えの促進に注力しており、当社グループのブロードバンド・サービスの契約者数、取付数及びその売上高は、順調に増加してきておりますが、未だ、同事業に関する販売費及び一般管理費等を吸収できるだけの売上規模を確保するにいたっておりません。今後は、かかるブロードバンド事業においても、販売活動の強化等により、早期により多くの契約者を獲得し、売上高を増加させ、販売費及び一般管理費等を吸収できるだけの売上規模を確保し、最終損益面でもブロードバンド事業の黒字化を実現すべく努力していく所存です。さらに、前記「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」記載の施策を速やかに実施することにより、当社グループ全体のより一層の収益拡大を図っていく方針であります。

殊に、当社グループは、今後の当社グループが展開する各事業分野において、コンテンツの持つ重要性を強く認識し、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーマー」構想のもと、各事業の複合的な発展を目指してまいります。

また、当社経営陣は、コーポレート・ガバナンスについて、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー（情報開示）及びアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）の徹底、株主等ステークホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」が最も重要であると考えております。当社グループは、かかる経営陣の認識に基づき、後記「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」記載の施策を進める所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は22,132百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税等は含んでおりません。

##### <放送事業>

主に、同軸ケーブルの架設、新設箇所への引込ケーブルの架設、地下埋ケーブルの施工によるもの1,791百万円であり、2,392百万円の設備投資となりました。

また、撤去計画に基づく不要となる同軸ケーブルの除却損は109百万円となりました。

##### <ブロードバンド事業>

主に、全国的な光ファイバー網施設及びネットワーク機器によるもので、12,021百万円となりました。

##### <カラオケ事業>

主に、カラオケ備品の購入によるもの3,604百万円、賃貸用機器の購入によるもの2,942百万円で、7,463百万円となりました。

##### <店舗事業>

主に、既存店舗の改装及び備品の購入によるもので101百万円となりました。

##### <インターネット事業>

記載すべき事項はありません。

##### <その他事業>

記載すべき事項はありません。

##### <全社共通>

主に、建物附属設備の購入によるもの70百万円であり、152百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
山王本社 (東京都千代田区)	全社 (管理部門)	事務所	119	0	100	—	220	377
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	1,925	15	142	14,610 (157)	16,693 (157)	196
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	760	23	82	1,672 (1,899)	2,538 (1,899)	168
北海道支社 (札幌市中央区) 14支店、4営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	577	22	11	—	611	324
東日本支社 (仙台市青葉区) 30支店、4営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	1,259	57	27	—	1,344	317
関東支社 (東京都渋谷区) 54支店、23営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	4,027	174	43	—	4,245	996
中部支社 (名古屋市東区) 41支店、4営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	1,862	103	32	—	1,997	464
西日本支社 (大阪市中央区) 63支店、12営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	3,064	160	63	1,245 (641)	4,533 (641)	767
九州支社 (福岡市中央区) 26支店、6営業部	放送事業 ブロードバンド事業 カラオケ事業等	事務所	1,420	57	18	—	1,496	335
アフリカ西心斎橋店 (大阪市中央区) 他17店舗	店舗事業	店舗	967	—	130	1,795 (499)	2,893 (499)	35
社宅・保養所等	福利厚生施設等	—	8,713	—	55	14,411 (57,569)	23,180 (57,569)	—
合計			24,699	615	707	33,734 (60,765)	59,756 (60,765)	3,979 (1,287)

(注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 一部の自社物件を除き、事業所・店舗は建物を賃借しており、賃借料は3,156百万円/年であります。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ORACLE APPSシステム (インターネット基幹業務システム) (3契約)	一式	平成16年1月 平成16年4月 平成16年10月	96	9

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	カラオケ 賃貸機器	土地 (面積㎡)		
(株)ユーズコミュニ ケーションズ	本社 (東京都千 代田区)	ブロード バンド事 業	光ファイバ ー設備等	3,905	2,047	27	—	—	5,981	169
(株)メディア	本社 (東京都港 区)	その他事 業	通信機器等	22	48	0	—	—	71	46
(株)ユーズ・ビーエ ムビーエンタテイ メント	本社他 (東京都港 区)	カラオケ 事業	カラオケ賃 貸設備等	2,858	1	270	6,948	4,616 (35,207)	14,696 (35,207)	748
(株)ユーズ・ビーエ ムピースタndaー ド	ユースタイ ル津田沼店 (千葉県習 志野市) 他 66店舗	カラオケ 事業	店舗設備	1	—	292	—	—	293	127
(株)タイカンエンタ ープライズ	本社他 (新潟県新 潟市)	カラオケ 事業	店舗設備及 び統括業務 設備	346	0	88	—	244 (2,134)	679 (2,134)	25
合計				7,134	2,097	680	6,948	4,860 (37,341)	21,722 (37,341)	1,115

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから各社の計画を調整の上策定しております。

平成16年8月31日現在における設備投資計画（新設・拡充）は35,550百万円であり、詳細は下記のとおりとなります。

#### (1) 重要な設備投資の状況

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱有線ブロードネットワークス	全社	放送事業	電線関連等	4,462	1,467	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年8月
	—	店舗事業	店舗改装等	46	—	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年8月
	全社	ブロードバンド事業	電線・HUB関連等	2,816	59	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年8月
	全社	インターネット事業	システム開発等	67	—	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年3月
	全社	その他		982	—	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年8月
小計				8,375	1,526	—	—	—
㈱ユーズコミュニケーションズ	全社	ブロードバンド事業	光ファイバー及びネットワーク機器	18,688	2,674	自己資金及び借入	平成16年9月	平成17年8月
小計				18,688	2,674	—	—	—
㈱メディア	全社	その他事業	マイラインの全国展開等にかかる機器	87	—	第三者割当増資及び自己資金	平成16年6月	平成16年10月
			050VOIPサービス等にかかる機器	208	0	第三者割当増資及び自己資金	平成16年6月	平成17年1月
			VOIPセントレックスサービス等にかかる機器	72	—	第三者割当増資及び自己資金	平成16年6月	平成16年9月
			ビルディングシステム開発等	50	—	第三者割当増資及び自己資金	平成16年6月	平成17年3月
小計				417	0	—	—	—
㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント	全社	カラオケ事業	通信カラオケ賃貸設備	5,453	85	自己資金	平成16年9月	平成17年8月
			カラオケ店舗用賃貸設備	2,452	—	自己資金及びリース	平成16年9月	平成17年8月
小計				7,905	85	—	—	—
㈱ユーズ・ビーエムビースタダード	全社	カラオケ事業	店舗設備	164	—	自己資金及びリース	平成16年9月	平成17年8月
小計				164	—	—	—	—
合計				35,550	4,287	—	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社は、有線放送の不要な同軸ケーブルの撤去を計画しており、これに伴い不要となる同軸ケーブルの除却損600百万円が発生する予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,597,760
計	19,597,760

(注) 平成16年6月30日開催の取締役会決議により、平成16年9月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、176,379,840株増加し、195,977,600株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成16年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年11月26日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	6,217,570	63,262,260 (注) 1	大阪証券取引所 （ニッポン・ニューマーケット トー「ヘラクレス」市場）	—
計	6,217,570	63,262,260	—	—

(注) 1. 発行済株式総数は、平成16年9月7日の第三者割当増資により1,086,560株、平成16年9月21日の株式分割により、55,958,130株増加し、63,262,260株となっております。

2. 提出日現在の発行数には、平成16年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

##### 第1回新株引受権付社債（成功報酬型ワラント）（平成12年8月31日発行）

	事業年度末現在 （平成16年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株引受権の残高（千円）	151,875	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格（円）	1,350（注）	同左
資本組入額（円）	675（注）	同左

(注) 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

第2回新株予約権付社債（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成16年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,277,335	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個につき1,005,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日～ 平成21年2月11日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,452.50(注)1 資本組入額 1,727(注)2	同左
新株予約権の行使条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	25,000,000	同左

(注) 1. 行使価額の調整

行使価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注) 2. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年6月21日 (注) 1	10,740	864,356	322	772	—	13
平成12年8月31日 (注) 2	2,900	867,256	97	870	97	111
平成12年8月31日 (注) 3	112,632	979,888	4,222	5,093	4,222	4,335
平成12年11月28日 (注) 4	—	979,888	—	—	△4,335	—
平成13年4月25日 (注) 5	216,000	1,195,888	12,852	17,945	27,756	27,756
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日 (注) 6	350	1,196,238	12	17,957	11	27,767
平成14年11月28日 (注) 7	—	1,196,238	—	17,957	△23,267	4,500
平成15年10月16日～ 平成15年12月31日 (注) 8	51,540	1,247,778	2,499	20,457	2,499	6,999
平成15年9月1日～ 平成16年1月19日 (注) 6	50	1,247,828	1	20,459	1	7,001
平成16年1月20日 (注) 9	4,968,992	6,216,820	—	20,459	—	7,001
平成16年1月20日～ 平成16年8月31日 (注) 6	750	6,217,570	5	20,464	5	7,006

## (注) 1. 有償第三者割当

発行価格 30,000円

資本組入額 30,000円

従業員持株会、宇野康秀、林 広則、亀山儀司、他7名

## 2. 有償第三者割当

発行価格 67,500円

資本組入額 33,750円

従業員持株会

## 3. 有償第三者割当

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

宇野康秀、住信iファンドI投資事業組合、日本火災海上保険㈱、他5名

## 4. 第36期損失処理に係る資本準備金取崩額 4,335百万円

## 5. 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 200,000円

引受価額 188,000円

発行価額 119,000円

資本組入額 59,500円

## 6. 第1回新株引受権付社債(成功報酬型ワラント)に付された新株引受権の権利行使による増加

## 7. 第38期損失処理に係る資本準備金取崩18,331百万円及び商法第289条第2項に基づく資本準備金減少額4,936百万円

## 8. 第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による増加

9. 平成16年1月20日付で、平成15年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割されました。
10. 平成16年9月1日から平成16年10月31日までの間、平成16年9月7日の第三者割当増資により発行済株式総数が1,086,560株、資本金が1,500百万円および資本準備金が1,499百万円増加しました。  
また、平成16年9月21日付で、平成16年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割したことにより発行済株式総数が55,958,130株増加し、63,262,262株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	19	17	408	83	23	33,768	34,295	1
所有株式数（単元）	-	39,923	4,784	13,908	56,271	79	506,863	621,749	80
所有株式数の割合（%）	-	6.42	0.77	2.24	9.05	0.01	81.52	100.00	—

（注）「個人その他」の中には、自己株式21単元が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
宇野康秀	沖縄県那覇市泊1-3-2	3,108,780	49.99
有線ブロードネットワークス従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	111,100	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	92,820	1.49
アイルランドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7	91,740	1.47
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	66,660	1.07
シーエムビーエルエスエーリミューチャルフアンド	東京都中央区日本橋兜町6-7	64,980	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	62,750	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	53,160	0.85
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	53,100	0.85
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデツクアカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	35,680	0.57
計	—	3,740,770	60.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	1,460	—	—
完全議決権株式 (その他)	6,216,030	621,603	(注)
単元未満株式総数	80	—	—
発行済株式総数	6,217,570	—	—
総株主の議決権	—	621,603	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式が240株 (議決権の数は24個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区永田町2-11-1	210	—	210	0.00
(相互保有株式) ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント	東京都港区虎ノ門2-8-10	1,250	—	1,250	0.02
計	—	1,460	—	1,460	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

ここ数年、今後の主力事業の1つと位置付けているブロードバンド事業への設備投資等を進め、当該事業の黒字化に向けて事業を展開しておりますが、FTTH市場への競合他社の参入に対抗するためにも、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を推進し、さらに積極的な事業展開を行う必要があるものと考えております。そのため、利益の内部留保を行い、再投資を行いつつ財務体質の強化に努め企業価値の向上に取り組んでまいります。

上記のことから、第40期は利益配当を実施いたしませんでしたが、今後は、配当を可能とする財務的基盤の確立を図りつつ、利益水準等を考慮した上で、株主への利益配当も検討していく方針であります。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月
最高(円)	—	200,000	73,900	59,300	183,000 ※1 □33,350 ※2 □3,150
最低(円)	—	45,900	20,000	14,000	54,200 ※1 □20,000 ※2 □2,590

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニューマーケットー「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

2. 当社株式は、平成13年4月25日から大阪証券取引所市場（ニッポン・ニューマーケットー「ヘラクレス」市場）に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項ありません。

3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第40期は平成15年11月30日現在及び平成16年7月31日現在の株主に対して、各々1株を5株及び1株を10株とする株式分割を実施しておりますので、平成15年11月30日によるものを※1で、平成16年7月31日によるものを※2で示しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	29,400	31,050	31,600	25,980	32,550 ※2 □3,150	3,060
最低(円)	21,810	27,030	20,450	21,520	25,960 ※2 □2,590	2,690

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニューマーケットー「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第40期は平成15年11月30日現在及び平成16年7月31日現在の株主に対して、各々1株を5株及び1株を10株とする株式分割を実施しておりますので、平成15年11月30日によるものを※1で、平成16年7月31日によるものを※2で示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス入社 平成元年6月 ㈱インテリジェンス設立 代表取締役社長就任 平成10年3月 ㈱サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成10年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 ㈱インテリジェンス取締役会長就任(現任) 平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ設立 代表取締役社長就任 平成13年1月 ㈱日光堂(現㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント)取締役就任(現任) 平成15年3月 楽天㈱取締役就任(現任) 平成15年5月 ㈱ユーズリクエストサービス 代表取締役就任(現任) 平成16年1月 ㈱ユーズコミュニケーションズ 代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 ㈱メディア 代表取締役就任(現任) 平成16年9月 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ 特別顧問就任(現任) 平成16年10月 KLab㈱ 取締役就任(現任) 平成16年11月 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ 最高執行役員就任(現任)	31,063,800
取締役副社長		加茂 正治	昭和42年12月5日生	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 ㈱日光堂(現㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント)取締役副社長就任 平成12年6月 同社特別顧問就任 平成12年9月 当社顧問就任 平成12年11月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年12月 ㈱サイバーエージェント取締役就任 平成14年6月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント取締役就任 平成15年6月 ㈱ユーズコミュニケーションズ取締役就任(現任) 平成15年11月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント代表取締役副社長就任 平成16年5月 ㈱ユーズ・ビーエムビースタンダード代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント代表取締役就任(現任)	10,000
常務取締役	営業本部長	稲葉 豊	昭和38年12月29日生	平成11年4月 ㈱インテリジェンス常務取締役就任 平成11年6月 ユーズ音楽出版㈱(現㈱ユーズミュージック)代表取締役就任(現任) 平成11年7月 当社入社 平成12年3月 当社コンテンツ事業部長 平成12年11月 当社取締役就任 平成14年9月 当社業務店マーケット部門担当 平成14年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年4月 当社業務店マーケット部門、オフィスマーケット部門担当 平成16年3月 当社ブロードバンド事業本部長 平成16年9月 当社営業本部長(現任)	23,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長 兼経営企画室長	佐藤 英志	昭和44年5月3日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所（現佐藤須原公認会計士事務所）設立 平成10年4月 (株)インテリジェンス監査役就任 平成10年12月 当社監査役就任 平成11年10月 (株)エスネットワークス設立、代表取締役就任（現任） 平成13年4月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役就任 当社管理本部長就任 平成15年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ取締役就任（現任） 平成15年12月 当社常務取締役就任（現任） 当社管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務部長 平成16年4月 当社管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務企画部長 平成16年9月 当社管理本部長兼経営企画室長（現任）	23,550
取締役	技術本部長	井元 通貴	昭和28年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年10月 当社南九州地区管理部長 平成11年3月 当社中四国支社長 平成12年9月 当社南関東支社長 平成13年9月 当社関東支社長 平成13年11月 当社取締役就任（現任） 平成14年9月 当社西日本支社長兼西日本支社営業部長 平成15年9月 当社西日本支社長兼西日本支社営業部長兼技術本部副本部長 平成16年4月 当社技術本部長（現任）	6,000
取締役	オペレーション 本部長	瀬川 英信	昭和29年9月10日生	昭和52年3月 当社入社 昭和63年9月 当社新潟地区管理部長 平成11年3月 当社中部支社長 平成13年11月 当社取締役就任（現任） 平成14年9月 当社オペレーション本部長 平成16年3月 当社オペレーション本部長兼業務店事業本部副本部長 平成16年9月 当社オペレーション本部長（現任）	9,000
取締役	営業本部副本部長	上野 清	昭和31年8月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社三重地区管理部長 平成11年3月 当社関西支社長 平成13年9月 当社西日本支社長 平成13年11月 当社取締役就任（現任） 平成14年9月 当社関東支社長兼関東支社営業部長 平成15年6月 当社関東支社長兼関東支社営業部長、エンタープライズ事業部担当 平成16年3月 当社業務店事業本部長兼関東支社長兼関東支社営業部長 平成16年9月 当社営業本部副本部長（現任）	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	コンテンツ事業 本部長兼ブロード バンドコンテ ンツ部長	高垣 佳典	昭和33年8月26日生	昭和58年4月 日商岩井(株)入社 平成12年12月 当社入社 当社ブロードバンドコンテンツ部 長 平成13年11月 (株)ショウタイム代表取締役就任 (現任) 平成14年9月 当社ブロードバンドコンテンツ部 長兼業務店企画統括GM 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 平成15年8月 (株)モーラネット取締役就任(現 任) 平成15年9月 当社ブロードバンドコンテンツ部 長兼放送企画部、ISP事業部担 当 平成16年3月 当社コンテンツ事業本部長兼ブロ ードバンドコンテンツ部長(現 任) 平成16年10月 KLab(株) 取締役就任(現任)	2,500
取締役	コーポレート本 部長兼人事総務 部長兼関連事業 本部長	住谷 猛	昭和39年6月19日生	昭和62年4月 ユニバーサル証券(株)(現UFJつばさ 証券(株))入社 平成11年1月 当社入社 当社人事部長 平成12年3月 当社人事総務部長 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ監 査役就任(現任) 平成15年11月 当社人事総務部長兼金融事業企画 部長 当社取締役就任(現任) 当社人事総務部長兼金融事業企画 部長兼店舗事業部担当 平成16年2月 当社人事総務部長兼金融事業企画 部長兼テレコミュニケーション事 業部長兼店舗事業部担当 平成16年3月 当社コーポレート本部長兼人事総 務部長兼金融事業企画部長兼店舗 事業部長兼テレコミュニケーショ ン事業部長 平成16年4月 当社コーポレート本部長兼人事総 務部長兼金融事業企画部長兼店舗 事業部長兼テレコミュニケーショ ン事業部担当 平成16年9月 当社コーポレート本部長兼人事総 務部長兼関連事業本部長(現任)	10,100
取締役	マーケティング 推進部長兼MD事 業部長	三浦 洋一	昭和34年8月31日生	昭和58年3月 当社入社 昭和60年1月 当社登戸放送所所長 平成6年11月 当社西神奈川地区管理部長 平成11年3月 当社北海道支社支社長 平成12年9月 当社北関東支社支社長 平成13年6月 当社北関東支社支社長兼北関東支 社営業部長兼さいたま地区ブロー ードバンド事業部長 平成13年9月 当社パーソナル事業本部副本部長 平成14年3月 当社パーソナル事業本部本部長 平成14年9月 当社代理店事業部長 平成15年2月 当社マーケティング推進部長 平成16年4月 当社マーケティング推進部長兼MD 事業部長(現任) 平成16年11月 当社取締役就任(現任)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成2年5月 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 平成5年4月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）初台支店長 平成7年10月 同行経営管理部市場リスク管理室長 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 当社常勤監査役就任（現任） 平成16年6月 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント監査役就任（現任）	2,000
常勤監査役		荒井 昌二	昭和28年8月26日生	昭和48年8月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏営業部長 平成6年11月 当社取締役就任 平成10年8月 当社常務取締役就任 平成13年1月 ㈱日光堂（現㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント）取締役就任 平成14年9月 当社パーソナルマーケット部門担当 平成16年3月 当社ブロードバンド事業本部担当 平成16年9月 当社営業本部担当 平成16年11月 当社常勤監査役就任（現任）	25,400
監査役		山本 宏義	昭和19年10月17日生	昭和46年4月 ソニー㈱入社 平成4年4月 日本モトローラ㈱執行役員企画本部長 平成8年7月 ノーテルネットワークスジャパン㈱取締役副社長就任 平成11年4月 TCSI Corporation本社副社長就任 平成12年9月 レッドバックネットワークス㈱代表取締役社長就任 平成13年8月 当社社長室顧問就任 平成14年11月 当社監査役就任（現任） 平成15年6月 ㈱メディア監査役就任（現任） 平成16年6月 ㈱ユーズコミュニケーションズ常勤監査役就任（現任）	3,000
監査役		江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所（現あさひ・狛法律事務所）パートナー（現任） 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 当社監査役就任（現任） 平成15年6月 ㈱あおぞら銀行監査役就任 平成16年6月 安藤建設㈱ 監査役就任（現任）	—
計					31,198,100

(注) 監査役大塚敬、江尻隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー(情報開示)およびアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステークホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」であります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### ①会社の機関

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役とその補佐・諮問機関である常務会を設置しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、経営のチェック機能を果たしております。

#### ②内部統制システム整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備・運用を行い、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、適切な解釈による業務の遂行であると考えており、社長直轄組織である監査室が各部門の業務遂行状況等を監査し、内部統制が有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、放送事業、ブロードバンド事業を始めとする各種事業の遂行、展開に伴い、取り扱う情報量が増大し、多様化していることを認識し、全社的に情報管理に関するガバナンスとセキュリティ対策を強化するために、「情報セキュリティ委員会」を設置しており、情報セキュリティについての社内の現状を精査、把握し、改善する必要があるれば速やかに対応を講じるとともに、将来におけるリスクの回避に努めております。

### (3) 役員報酬の内容

平成16年8月期(第40期)における当社役員に対する報酬は、取締役に対する報酬が総額264百万円であり、監査役に対する報酬が総額26百万円で、役員報酬の合計は290百万円であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人(監査法人トーマツ)の間で、商法監査と証券取引法監査について会計監査契約を締結し、平成16年8月期(第40期)においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	： 48百万円
上記以外の報酬	： 20百万円

### (5) コンプライアンス体制の強化

当社は、公正取引委員会から申し立てられた緊急停止命令申立事件にかかる手続において、公正取引委員会に対して提示した営業活動における遵守事項を実践しております。当社は、この遵守事項の周知徹底を図り、また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るべく取締役等で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。今後においても、これらを基盤として、グループ全体を含めたコンプライアンスの更なる強化を推進していく方針であります。

### (6) 関連当事者との取引にかかる方針

平成16年8月期において、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引が生じております(後述 関連当事者との取引 を参照)。当社グループは、利益相反の回避及び株主利益の尊重等の観点から、事業展開に支障を及ぼす可能性がある取引を除き、速やかに取引の解消を図る方針であり、今後は原則として同様の取引は行わない方針であります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）及び第39期事業年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び第40期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	26,392		47,704	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※2 ※4	6,605		15,191	
3. たな卸資産		3,309		4,287	
4. 前払費用		8,121		6,781	
5. 繰延税金資産		1,557		2,538	
6. その他		4,164		7,747	
7. 貸倒引当金		△291		△515	
流動資産合計		49,859	32.8	83,736	37.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	73,904		65,658	
減価償却累計額		37,279	36,624	33,930	31,728
(2) 機械装置及び運搬具		7,486		5,880	
減価償却累計額		3,701	3,785	3,244	2,635
(3) 工具、器具及び備品		3,468		5,063	
減価償却累計額		2,610	858	3,442	1,621
(4) 賃貸用機器	※2	—		15,269	
減価償却累計額		—	—	8,533	6,735
(5) 土地	※2		33,827		37,583
(6) 建設仮勘定			3,912		4,168
有形固定資産合計		79,008	51.9	84,473	37.6
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		474		5,479	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) ソフトウェア		1,168		1,472	
(4) 連結調整勘定		—		9,012	
(5) その他		800		424	
無形固定資産合計		4,364	2.8	18,308	8.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※5	4,948		10,910	
(2) 出資金		1,506		1,573	
(3) 長期貸付金		1,764		4,458	
(4) 破産債権、更生債権等		72		3,551	
(5) 保証金	※2	3,366		5,378	
(6) 繰延税金資産		2,878		7,375	
(7) その他		4,704		10,739	
(8) 貸倒引当金		△236		△5,814	
投資その他の資産合計		19,003	12.5	38,173	17.0
固定資産合計		102,376	67.2	140,955	62.7
III 繰延資産					
1. 社債発行費		—		50	
2. 社債発行差金		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	50	0.0
資産合計		152,235	100.0	224,743	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	5,093		6,608	
2. 設備等支払手形	※1	1,042		1,387	
3. 短期借入金	※2	2,514		4,145	
4. 1年以内償還予定社債	※2	700		1,300	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	23,318		28,617	
6. 未払金	※2	12,631		13,866	
7. 未払費用		4,386		3,672	
8. 未払法人税等		308		283	
9. 前受金		7,654		7,423	
10. 賞与引当金		633		1,071	
11. 債務保証損失引当金		—		45	
12. その他		1,752		1,793	
流動負債合計		60,035	39.4	70,215	31.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	700		27,400	
2. 長期借入金	※2	52,604		72,813	
3. 長期未払金	※2	10,010		11,768	
4. 繰延税金負債		31		—	
5. 退職給付引当金		5,275		6,803	
6. 役員退職慰労引当金		45		—	
7. その他		412		623	
固定負債合計		69,080	45.4	119,408	53.1
負債合計		129,116	84.8	189,623	84.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,650	2.4	8,412	3.7
(資本の部)					
I 資本金	※6	17,957	11.8	20,464	9.1
II 資本剰余金		9,436	6.2	12,058	5.4
III 利益剰余金		△7,469	△4.9	△5,771	△2.6
IV その他有価証券評価差額金		△267	△0.2	12	0.0
V 為替換算調整勘定		△84	△0.0	△50	△0.0
VI 自己株式	※7 ※8	△104	△0.1	△5	△0.0
資本合計		19,468	12.8	26,707	11.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		152,235	100.0	224,743	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※2		93,892	100.0		121,913	100.0
II 売上原価			37,372	39.8		60,098	49.3
売上総利益			56,519	60.2		61,814	50.7
III 販売費及び一般管理費			55,743	59.4		56,198	46.1
営業利益			776	0.8		5,616	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			28			116	
2. 受取配当金			6			13	
3. 架線移設補償金			439			481	
4. 匿名組合投資利益			74			—	
5. 連結調整勘定償却		9			—		
6. 持分法による投資利益		1,001			750		
7. デリバティブ利益		—			1,033		
8. その他		416	1,976	2.1	572	2,967	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,339			3,240		
2. 新株発行費		60			100		
3. その他		199	2,599	2.7	637	3,977	3.3
経常利益			154	0.2		4,605	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	6		185	
2. 投資有価証券売却益		9		11,386	
3. 営業権譲渡益		2,419		50	
4. 過去勤務債務償却		242		242	
5. 関係会社株式売却益		1,232		2,009	
6. 関係会社社債売却益		1		—	
7. 持分変動損益		4,734		571	
8. 役員退職慰労引当金戻 入益		49		45	
9. 貸倒引当金戻入益		1		164	
10. 過年度構築物臨時償却 修正益		474		—	
11. 退職給付信託解除益		—		1,192	
12. その他		—	9.173	106	15.957
			9.7		13.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損		29		484		
2. 過年度放送原価修正損		17		—		
3. 固定資産売却損	※4	82		10,071		
4. 固定資産除却損	※5	5,720		2,497		
5. 投資有価証券売却損		229		15		
6. 投資有価証券評価損		185		25		
7. 関係会社株式売却損		461		4		
8. 関係会社株式評価損		27		996		
9. 有限責任組合投資損失		75		—		
10. たな卸資産処分損		111		71		
11. たな卸資産評価損		111		844		
12. 違約損害金		507		348		
13. 不要電線撤去費	※6	1,741		1,697		
14. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,451		1,486		
15. 割増退職金等		—		947		
16. 持分変動損益		108		15		
17. 関係会社整理損失		233		—		
18. 貸倒損失		121		284		
19. 貸倒引当金繰入額		76		1,441		
20. 連結調整勘定一括償却 額		—		1,420		
21. 前払代理店手数料除却損	※7	—		2,333		
22. その他		—	11,289	3,677	28,662	23.5
税金等調整前当期純損失			1,961		8,099	△6.6
法人税、住民税及び事 業税		310		197		
法人税等調整額		△2,000	△1,689	△679	△482	△0.4
少数株主損失			1,570		9,336	7.6
当期純利益			1,297		1,718	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			27,767		9,436
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権行使による 増加高		—		6	
2. 新株予約権行使による 増加高		—		2,499	
3. 自己株式処分差益		—	—	116	2,622
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損てん補による資本 準備金減少高			18,331		—
IV 資本剰余金期末残高			9,436		12,058
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△26,520		△7,469
II 利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高		18,331		—	
2. 連結除外に伴う利益剰 余金増加高		—		7	
3. 当期純利益		1,297	19,629	1,718	1,726
III 利益剰余金減少高					
1. 新規連結に伴う利益剰 余金減少高		390		—	
2. 持分法適用会社とその 他の会社の合併に伴う 利益剰余金減少高		186		—	
3. 連結子会社とその他の 会社の合併に伴う利益 剰余金減少高		—	577	29	29
IV 利益剰余金期末残高			△7,469		△5,771

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△1,961	△8,099
2. 減価償却費		8,646	12,631
3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		55	△658
4. 賞与引当金の減少額		△455	△56
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△616	1,042
6. 役員退職慰労引当金の減少額		△32	△45
7. 受取利息		△28	△116
8. 受取配当金		△6	△13
9. 匿名組合投資利益		△74	—
10. 支払利息		2,339	3,240
11. 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)		△1,001	△750
12. 持分変動損益 (純額)		△4,626	△556
13. 関係会社株式売却益		△1,232	△2,009
14. 関係会社株式売却損		461	4
15. 関係会社株式評価損		27	996
16. 投資有価証券売却益		△9	△11,386
17. 投資有価証券売却損		229	15
18. 投資有価証券評価損		185	25
19. 営業権譲渡益		△2,419	△50
20. 固定資産売却益		△6	△185
21. 固定資産売却損		82	10,071
22. 固定資産除却損		5,720	2,497
23. 過年度構築物臨時償却費修正益		△474	—
24. 不要電線撤去費		1,741	1,697
25. 連結調整勘定償却額 (純額)		17	1,916
26. デリバティブ利益		—	△1,033
27. 退職給付信託解除益		—	△1,192
28. 売上債権の増加額		△2,849	△608
29. 前払費用の増加額		△2,440	△924
30. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△876	66
31. 未収入金の減少額 (△増加額)		1,347	△803
32. 前受金の減少額		△1,051	△263
33. 未払金の増加額		2,728	190

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
34. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		1,130	△454
35. 立替金の減少額		—	1,311
36. 未払費用の減少額		—	△1,240
37. その他		275	1,497
小計		4,822	6,753
38. 利息及び配当金の受取額		201	163
39. 利息の支払額		△2,414	△3,417
40. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△1,955	△4,480
41. 法人税等の支払額		△297	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー		355	△1,294

		前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期性預金の預入による支出		△4,551	△3,680
2. 長期性預金の払戻による収入		4,577	6,125
3. 有形固定資産の取得による支出		△13,935	△12,531
4. 有形固定資産の売却による収入		55	5,195
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	※ 3	△3,101	△1,367
6. 営業譲受による支出		△31	—
7. 営業譲渡による収入	※ 2	14,460	105
8. 無形固定資産の取得による支出		△1,831	△1,591
9. 無形固定資産の売却による収入		0	124
10. 長期前払費用の取得による支出		△284	△815
11. 投資有価証券の取得による支出		△279	△3,660
12. 投資有価証券の売却による収入		1,030	12,267
13. 関係会社株式の取得による支出		△3,131	△5,051
14. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		3,186	4,383
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）		1,335	26
16. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）	※ 4	—	△1,602
17. 短期貸付金の純減少額（△純増加額）		357	△2,249
18. 長期貸付による支出		△1,239	△2,908
19. 長期貸付金の回収による収入		215	1,428
20. デリバティブ契約による支出		—	△5,000
21. デリバティブ契約の解約による収入		—	5,973
22. その他		401	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,765	△5,422
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純減少額		△788	△6,425
2. 長期借入れによる収入		30,568	58,320
3. 長期借入金の返済による支出		△29,036	△60,157
4. 社債の発行による収入		—	31,021
5. 社債の償還による支出		△900	△1,100
6. 少数株主からの払込による収入		8,779	2,424
7. リースバック取引による有形固定資産の売却による収入		—	4,700
8. その他		△0	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,622	27,903

		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△18
V 現金及び現金同等物の増加額		6,212	21,167
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	—
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	120
VIII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△7
IX 現金及び現金同等物の期首残高		18,438	24,679
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,679	45,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社            連結子会社の名称            (株)ユーズコミュニケーションズ            (株)ユーズミュージック            なお、(株)ユーズミュージックは平成12年4月に出資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス(株)及び(株)ユーズモバイルは当連結会計年度中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ユーズ・パートナー・サービス            (株)電子公園            (株)ディオクリエーション            (株)ネット・シェフ            (株)ユーズリクエストサービス            (株)サウンド・マーケティング            ジェネロ通信(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社            主要な連結子会社の名称            (株)ユーズコミュニケーションズ            (株)ユーズミュージック            (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント            (株)メディア            (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。            ただし損益計算書については平成15年11月21日から平成16年8月20日までの期間を連結しております。            また(株)メディアについては平成16年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            (株)ユーズ・パートナー・サービス            (株)電子公園            (株)ネット・シェフ            (株)ユーズリクエストサービス            (株)サウンド・マーケティング            (株)エバービジョン            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント ㈱Eストアー なお、㈱メディアについては、当連結会計年度中に、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用を除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ディオクリエーション他5社）および関連会社3社（㈱ショウタイム他2社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度より8月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他5社）および関連会社4社（㈱ショウタイム他3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱ユーズコミュニケーションズについては、従来3月末を決算日としておりましたが、当連結会計年度において8月末決算に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	6年～50年	構築物	2年～10年	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～27年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、ブロードバンドサービスをより安定的で高品質のサービスを提供するために平成17年8月までに通信機器装置(リース資産)の一部並びに平成17年2月までにVDSL16Mbps対応のセンター装置、モデム機器(リース資産を含む)を100Mbps対応機器へと取り替える計画が確定いたしました。これに伴い、取替対象となる通信設備の耐用年数(リース資産については使用期間)を残り予定使用期間に変更いたしました。</p> <p>これにより発生した臨時償却費等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,397百万円</td> </tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械装置	357百万円	リース資産等	1,040百万円	計	1,397百万円
建物	6年～50年																			
構築物	2年～10年																			
リース用機器	2年～4年																			
賃貸用機器	2年～5年																			
建物	6年～50年																			
構築物	2年～27年																			
機械装置	357百万円																			
リース資産等	1,040百万円																			
計	1,397百万円																			
(3) 繰延資産の償却方法	<p>1. 新株発行費</p> <p>支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 社債発行差金</p> <p>社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>1. 新株発行費</p> <p>同左</p> <p>2. 社債発行費</p> <p>主に3年間で均等償却しております。</p> <p>3. 社債発行差金</p> <p>同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は6,973百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、(株)ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では2百万円を繰入れております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、「厚生年金基金解散損失」36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、株ユーズモバイルのものは5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、主に10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(定率法より定額法への会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。</p> <p>当社グループを取り巻く光ブロードバンド市場は急速な拡大をし、幹線設備、中央集線設備といった上位通信設備網の整備が急速に進んできております。これらの変化に対し、当社グループでは、上位通信設備において自社設備を中心としたサービスエリアの展開から他社設備をも利用したサービスエリアの展開による迅速な顧客の獲得へと展開計画の見直しを実施しました。</p> <p>この結果、(株)ユーズコミュニケーションズが保有する通信設備資産に占める加入者設備の割合が相対的に大きくなり、また一方で顧客数の増加並びに高い継続契約率の向上等により事業収入全体の中で、毎月定額で収受するランニング収入の割合も大きくなるという傾向は続くものと予想されます。これらの展開計画の変更と、それに伴う収益構造の変化に対応し、より適正な期間損益計算を実現させるため、この変更を行うものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、減価償却費は696百万円少なく計上され、営業利益、経常利益は696百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は696百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該変更は(株)ユーズコミュニケーションズの事業年度の開始に合わせて平成16年4月から変更されたものであり、当中間期は、従来の方法によっております。この結果、当連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、当中間期の減価償却費は1,018百万円大きく計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1,018百万円小さく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「未払金の増加額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金の減少額」は△267百万円であります。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「立替金の増減額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金の増減額」は△1,422百万円であります。</p> <p>また、「未払費用の減少額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の減少額」は△129百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)																																																																																
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>※4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>	受取手形	34百万円	支払手形	68	設備等支払手形	225	預金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社債	700	合計	65,290	(株)メディア	1,060百万円	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合計	1,160	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>貸用機器</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,926</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <p>レンタル契約残高</p> <p style="text-align: right;">2,011百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他219件</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>※4. _____</p>	預金	1,642百万円	受取手形	1,357	貸用機器	398	投資有価証券	1,288	建物	10,751	土地	36,035	保証金	451	合計	51,926	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	12,676	未払金	191	社債	200	長期借入金	26,773	長期未払金	32	合計	40,674	(株)アイネシステム	27百万円	(株)ユーズリクエストサービス	25	(株)美装フジモト	14	その他219件	108	合計	176
受取手形	34百万円																																																																																
支払手形	68																																																																																
設備等支払手形	225																																																																																
預金	1,006百万円																																																																																
投資有価証券	840																																																																																
建物	9,455																																																																																
土地	33,245																																																																																
保証金	497																																																																																
合計	45,045																																																																																
短期借入金	1,104百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	700																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																																																
長期借入金	46,591																																																																																
社債	700																																																																																
合計	65,290																																																																																
(株)メディア	1,060百万円																																																																																
ジェネロ通信(株)	68																																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	31																																																																																
合計	1,160																																																																																
預金	1,642百万円																																																																																
受取手形	1,357																																																																																
貸用機器	398																																																																																
投資有価証券	1,288																																																																																
建物	10,751																																																																																
土地	36,035																																																																																
保証金	451																																																																																
合計	51,926																																																																																
短期借入金	100百万円																																																																																
1年以内償還予定社債	700																																																																																
1年以内返済予定長期借入金	12,676																																																																																
未払金	191																																																																																
社債	200																																																																																
長期借入金	26,773																																																																																
長期未払金	32																																																																																
合計	40,674																																																																																
(株)アイネシステム	27百万円																																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	25																																																																																
(株)美装フジモト	14																																																																																
その他219件	108																																																																																
合計	176																																																																																

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
※5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。	※5. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)                    3,272百万円	投資有価証券(株式)                    3,243百万円
※6. 当社の発行済株式総数	※6. 当社の発行済株式総数
普通株式                                1,196,238株	普通株式                                6,217,570株
※7. 当社が保有する自己株式	※7. 当社が保有する自己株式
普通株式                                34株	普通株式                                210株
※8. 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式	※8. 連結会社が保有する自己株式
普通株式                                2,784株	普通株式                                543株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">22,460百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,468</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は27百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,720</td></tr> </table>	給与手当	22,460百万円	賞与	1,555	法定福利費	2,688	地代家賃	6,468	支払手数料	4,712	減価償却費	2,463	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,788	賞与引当金繰入額	632	貸倒引当金繰入額	129	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	6	合計	6	建物及び構築物	11百万円	工具、器具及び備品	0	建設仮勘定	70	合計	82	建物及び構築物	538百万円	機械装置及び運搬具	188	工具、器具及び備品	60	建設仮勘定	58	営業権	1,246	ソフトウェア等	3,323	原状回復費等	134	その他(長期前払費用)	170	合計	5,720	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">22,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,008百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>賃貸機器</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> </table>	給与手当	22,031百万円	賞与	2,169	法定福利費	2,495	地代家賃	5,132	支払手数料	4,462	減価償却費	3,301	退職給付費用	1,525	賞与引当金繰入額	915	貸倒引当金繰入額	222	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	77	土地	17	建物	1	賃貸用機器	46	リース用機器	42	合計	185	建物及び構築物	7,008百万円	工具、器具及び備品	13	機械装置	2,957	電話加入権	3	賃貸用機器	1	土地	84	会員権	2	合計	10,071	建物及び構築物	674百万円	機械装置及び運搬具	561	工具、器具及び備品	127	ソフトウェア等	190	賃貸機器	112	長期前払費用	52	リース除却費用等	704	その他	73	合計	2,497
給与手当	22,460百万円																																																																																																																								
賞与	1,555																																																																																																																								
法定福利費	2,688																																																																																																																								
地代家賃	6,468																																																																																																																								
支払手数料	4,712																																																																																																																								
減価償却費	2,463																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																																								
退職給付費用	1,788																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	632																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	129																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
土地	6																																																																																																																								
合計	6																																																																																																																								
建物及び構築物	11百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																																								
建設仮勘定	70																																																																																																																								
合計	82																																																																																																																								
建物及び構築物	538百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																								
工具、器具及び備品	60																																																																																																																								
建設仮勘定	58																																																																																																																								
営業権	1,246																																																																																																																								
ソフトウェア等	3,323																																																																																																																								
原状回復費等	134																																																																																																																								
その他(長期前払費用)	170																																																																																																																								
合計	5,720																																																																																																																								
給与手当	22,031百万円																																																																																																																								
賞与	2,169																																																																																																																								
法定福利費	2,495																																																																																																																								
地代家賃	5,132																																																																																																																								
支払手数料	4,462																																																																																																																								
減価償却費	3,301																																																																																																																								
退職給付費用	1,525																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	915																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	222																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	77																																																																																																																								
土地	17																																																																																																																								
建物	1																																																																																																																								
賃貸用機器	46																																																																																																																								
リース用機器	42																																																																																																																								
合計	185																																																																																																																								
建物及び構築物	7,008百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	13																																																																																																																								
機械装置	2,957																																																																																																																								
電話加入権	3																																																																																																																								
賃貸用機器	1																																																																																																																								
土地	84																																																																																																																								
会員権	2																																																																																																																								
合計	10,071																																																																																																																								
建物及び構築物	674百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	561																																																																																																																								
工具、器具及び備品	127																																																																																																																								
ソフトウェア等	190																																																																																																																								
賃貸機器	112																																																																																																																								
長期前払費用	52																																																																																																																								
リース除却費用等	704																																																																																																																								
その他	73																																																																																																																								
合計	2,497																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																
<p>※6. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去労務費</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	構築物除却簿価	192百万円	撤去労務費	815	その他撤去経費	733	合計	1,741	<p>※6. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>※7. 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697
構築物除却簿価	192百万円																
撤去労務費	815																
その他撤去経費	733																
合計	1,741																
構築物除却簿価	109百万円																
撤去外注費	1,582																
その他撤去経費	5																
合計	1,697																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,679</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,827</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,712	現金及び現金同等物	24,679	建物及び構築物	5,486百万円	工具、器具及び備品	426	土地	3,695	建設仮勘定	26	保証金	1,136	その他	55	合計	10,827	不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円	リース解約費用	200	原状回復費用	130	合計	3,101	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,704百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,960</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367</td> </tr> </table> <p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントとその連結子会社17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,290</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,755</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,376</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,654</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△5,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同 等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△4,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,704百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744	現金及び現金同等物	45,960	不要電線撤去にかかる支出	726百万円	リース解約費用	574	原状回復費用	67	合計	1,367	流動資産	26,845百万円	固定資産	36,290	連結調整勘定	769	流動負債	△23,755	固定負債	△23,376	少数株主持分	△9,654	持分法による投資評価額	△5,679	新規連結子会社株式の 取得価額	1,438	新規連結子会社の現金及び現金同 等物の残高	△4,503	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	3,064
現金及び預金勘定	26,392百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,712																																																														
現金及び現金同等物	24,679																																																														
建物及び構築物	5,486百万円																																																														
工具、器具及び備品	426																																																														
土地	3,695																																																														
建設仮勘定	26																																																														
保証金	1,136																																																														
その他	55																																																														
合計	10,827																																																														
不要電線撤去にかかる支出	2,770百万円																																																														
リース解約費用	200																																																														
原状回復費用	130																																																														
合計	3,101																																																														
現金及び預金勘定	47,704百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744																																																														
現金及び現金同等物	45,960																																																														
不要電線撤去にかかる支出	726百万円																																																														
リース解約費用	574																																																														
原状回復費用	67																																																														
合計	1,367																																																														
流動資産	26,845百万円																																																														
固定資産	36,290																																																														
連結調整勘定	769																																																														
流動負債	△23,755																																																														
固定負債	△23,376																																																														
少数株主持分	△9,654																																																														
持分法による投資評価額	△5,679																																																														
新規連結子会社株式の 取得価額	1,438																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同 等物の残高	△4,503																																																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	3,064																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>																												
	<p>(2) 株式の取得により新たに(株)メディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,579</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,378</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△1,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△4,667</td> </tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内訳</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,700百万円であります。</p>	流動資産	3,103百万円	固定資産	390	連結調整勘定	5,774	流動負債	△2,579	固定負債	△310	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	6,378	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667	新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999
流動資産	3,103百万円																												
固定資産	390																												
連結調整勘定	5,774																												
流動負債	△2,579																												
固定負債	△310																												
<hr/>																													
新規連結子会社株式の取得価額	6,378																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711																												
<hr/>																													
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667																												
新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																												
<hr/>																													
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,684</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> <td style="text-align: right;">9,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,425</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,954</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	704	237	466	工具、器具及び備品	14,684	5,045	9,638	ソフトウェア	3,037	1,362	1,675	合計	18,425	6,644	11,780	1年内	4,338百万円	1年超	7,616	合計	11,954	支払リース料	4,716百万円	減価償却費相当額	3,955	支払利息相当額	537	1年内	681百万円	1年超	507	合計	1,189	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,615</td> <td style="text-align: right;">9,149</td> <td style="text-align: right;">8,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,910</td> <td style="text-align: right;">11,748</td> <td style="text-align: right;">15,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </table> <p>未経過リース料 (貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,195	408	3,786	機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615	賃貸用機器	791	278	512	工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465	ソフトウェア	1,989	1,207	782	合計	26,910	11,748	15,162	1年内	5,907百万円	1年超	10,204	合計	16,112	支払リース料	6,199百万円	減価償却費相当額	5,596	支払利息相当額	624	1年内	307百万円	1年超	515	合計	822	1年内	1,156百万円	1年超	1,270	合計	2,427
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
機械装置及び運搬具	704	237	466																																																																																								
工具、器具及び備品	14,684	5,045	9,638																																																																																								
ソフトウェア	3,037	1,362	1,675																																																																																								
合計	18,425	6,644	11,780																																																																																								
1年内	4,338百万円																																																																																										
1年超	7,616																																																																																										
合計	11,954																																																																																										
支払リース料	4,716百万円																																																																																										
減価償却費相当額	3,955																																																																																										
支払利息相当額	537																																																																																										
1年内	681百万円																																																																																										
1年超	507																																																																																										
合計	1,189																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
建物	4,195	408	3,786																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615																																																																																								
賃貸用機器	791	278	512																																																																																								
工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465																																																																																								
ソフトウェア	1,989	1,207	782																																																																																								
合計	26,910	11,748	15,162																																																																																								
1年内	5,907百万円																																																																																										
1年超	10,204																																																																																										
合計	16,112																																																																																										
支払リース料	6,199百万円																																																																																										
減価償却費相当額	5,596																																																																																										
支払利息相当額	624																																																																																										
1年内	307百万円																																																																																										
1年超	515																																																																																										
合計	822																																																																																										
1年内	1,156百万円																																																																																										
1年超	1,270																																																																																										
合計	2,427																																																																																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	382	458	75
	② 債券	130	130	—
	小計	512	588	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	830	515	△314
	小計	830	515	△314
	合計	1,343	1,104	△239

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
170	169	△0	資金運用方針変更のため

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
980	63	229

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	572
合計	572

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損153百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	130	—	—	—
合計	130	—	—	—

(当連結会計年度) (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	502	1,132	630
	小計	502	1,132	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,882	3,613	△268
	② 債券	130	129	△0
	小計	4,012	3,743	△269
	合計	4,514	4,875	361

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,415	11,386	15

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,790
合計	2,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について、25百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	—	130	—	—
合計	—	130	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。 また、有価証券関連ではエクイティスワップ取引を実施いたしました。当連結会計年度において全額損益を確定致しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年8月31日）				当連結会計年度（平成16年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	7,265	6,367	△117	△117	6,237	3,000	△79	△79
	支払変動・受取 変動	330	110	△3	△3	110	0	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,650	2,650	46	△40	2,950	2,650	23	△23
合計		10,245	9,127	△73	△160	9,297	5,650	△56	△103

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また前連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年8月31日現在)

(単位:百万円)

イ 退職給付債務	△11,868
ロ 年金資産	5,936
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,931
ニ 未認識年金資産	△1,611
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,902
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,860
ト 未認識過去勤務債務	△667
チ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	△3,447
リ 前払年金費用	1,827
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△5,275

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

(単位:百万円)

イ 勤務費用	1,051
ロ 利息費用	381
ハ 期待運用収益	△32
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,451
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	388
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△242
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,997

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.946%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、厚生年金基金の解散に伴い、同制度は廃止となっております。また、一部の連結子会社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成16年11月16日の取締役会において、退職金規程の改定を決議し、現状職責がマネージャー以上の者に適用している前払退職金制度をそれ以下の全社員に適用することといたしました。なお、詳細な規程の内容および規程の施行日が現時点で定まっていない為、当該改定による影響額は未定であります。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年8月31日現在）

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△8,270
ロ 年金資産	117
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,152
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,382
ホ 未認識数理計算上の差異	326
ヘ 未認識過去勤務債務	△359
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△6,803

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	917
ロ 利息費用	242
ハ 期待運用収益	△30
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,486
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	391
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△235
ト 割増退職金等（注1）	771
チ 中小企業退職金共済事業団掛金	1
リ 大量退職に伴う損益（注2）	184
又 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ）	3,727

注1 一部の連結子会社において、希望退職の募集を行ったことによるものであります。

2 希望退職の募集に伴う大量退職の発生によって、退職給付会計の終了処理を行っており、その影響額であります。

3 上記のほか、厚生年金基金解散に伴う損失36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	1.5%～1.9%
ハ 期待運用収益率	1.0%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年8月31日)		当連結会計年度 (平成16年8月31日)		
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金繰入限度超過	217百万円	賞与引当金繰入限度超過	436百万円
	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	648	退職給付引当金繰入限度超過	2,378
	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	貸倒引当金繰入限度超過	1,109
	役員退職慰労引当金	18	繰越欠損金	23,263
	繰越欠損金	18,108	未払事業所税	29
	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	469
	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	964
	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	30
	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	110
	その他有価証券評価差額金	127	連結子会社への投資に係る一時差異	2,184
	有形固定資産償却限度超過	11	有形固定資産償却限度超過	5,198
	ソフトウェア償却限度超過	70	ソフトウェア償却限度超過	438
	営業権償却超過	407	営業権償却超過	388
	その他	152	前払代理店手数料否認	995
	繰延税金資産 計	21,920	不要電線撤去費用見積計上否認	188
	繰延税金負債		その他	687
	退職給付信託益否認	△676	繰延税金資産 計	38,872
	退職給付代行返上益否認	△695	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△31	退職給付信託益否認	△660
	取引消去に伴う貸倒引当金修正	△81	その他有価証券評価差額金	△254
	繰延税金負債 計	△1,484	取引消去に伴う貸倒引当金修正	△4
	評価性引当金	△16,031	その他	0
	繰延税金資産の純額	4,403	繰延税金負債 計	△919
			評価性引当金	△28,038
			繰延税金資産の純額	9,914
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)		(単位：%)	
	法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	△15.8	住民税均等割等	△2.4
	税率変更による期末繰延税金資産の減額	△5.8	評価性引当金	△53.6
	評価性引当金	65.7	未実現利益	12.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1	関係会社株式売却益簿価差額	6.5
			その他	0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0

前連結会計年度 (平成15年8月31日)	当連結会計年度 (平成16年8月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が705百万円、繰延税金負債の金額が22百万円減少し、評価性引当金が682百万円減少しております。</p>	<p>3 _____</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	6,995	11,475	2,818	3,273	93,892	—	93,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,388	4,940	6,995	11,475	2,818	3,273	93,892	—	93,892
営業費用	51,201	18,715	5,539	10,417	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失(△)	13,186	△13,774	1,455	1,057	693	627	3,246	△2,469	776
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	52,792	27,638	4,374	4,592	761	5,012	95,171	57,064	152,235
減価償却費	3,056	3,736	278	740	91	92	7,997	649	8,646
資本的支出	3,252	7,532	450	755	7	1,454	13,452	136	13,589

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (4) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,675百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は57,064百万円であります。

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
営業費用	50,134	23,699	33,528	2,934	1,481	2,435	114,214	2,082	116,297
営業利益又は営業損失(△)	13,750	△10,796	4,034	17	227	465	7,699	△2,082	5,616
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	49,952	27,762	52,010	4,427	2,611	10,629	147,393	77,349	224,743
減価償却費	2,543	3,380	5,776	227	58	79	12,066	565	12,631
資本的支出	2,392	12,021	7,463	101	0	0	21,979	152	22,132

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業……………光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業……………インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,517百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は77,349百万円であります。

5. 当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、ブロードバンド事業における営業費用、営業損失はそれぞれ696百万円少なく計上されております。

(事業区分の方法の変更)

カラオケボックス運営事業につきましては、従来「店舗事業」に区分しておりましたが、平成15年8月に同事業を連結子会社である㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント及び㈱ユーズ・ビーエムビースタンドに譲渡したことに伴い、当連結会計年度より「カラオケ事業」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	15,444	3,026	2,818	3,273	93,892	—	93,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,388	4,940	15,444	3,026	2,818	3,273	93,892	—	93,892
営業費用	51,201	18,715	12,438	3,518	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失 (△)	13,186	△13,774	3,005	△492	693	627	3,246	△2,469	776

なお、カラオケボックス運営事業にかかる資産については、平成15年8月に㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント及び㈱ユーズ・ビーエムビースタンドに譲渡されているため、前連結会計年度の「店舗事業」区分には含まれておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 62.53%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証（注1）	4,470	未払金及び長期未払金	4,470
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	(株)ユーズホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	固定資産の購入（注2）	1,439	未収入金	11
								株式の売却（注3）	3,127	未払金	24
								リース取引等の債務保証（注4）	1,060	—	—
								回収代行（注5）	—	立替金	920
								営業権の購入（注6）	1,200	—	—
								代理店手数料収入（注7）	1,708	売掛金	1,646
								電話事業直販売上	33	—	—
								電話事業再販原価	235	—	—
								通信費の支払	35	—	—
								回収代行手数料等の支払	140	—	—
	(株)マザーエンタテインメント	東京都江東区	100	多目的ホールの経営	—	兼任2名	不動産の賃貸	不動産賃貸収入	117	売掛金	122
							コンテンツ仕入等	2	未払金	0	
							経費等の立替	—	立替金	19	
							経費等の前払	—	前払費用	9	
	(株)ユーズ・マーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	—	兼任2名	ブロードバンド商品の販売代理店	販売手数料等の支払	24	前払費用	246
								経費等の立替	—	立替金	82
	(株)パワーバンド	神奈川県横浜市	10	第一種電気通信事業	—	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	VDSL顧客に対する売上	—	未収入金	51
								運転資金の貸付（注8）	1,182	長期貸付金	1,042
								長期貸付利息	5	未収入金	5
								ロイヤリティを支払	51	未払金	54
	(株)ワイズクリエイト	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業	—	兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	10	未払金	0

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

- (注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（東京電力1,709百万円、関西電力2,761百万円）となります。
- (注2) 同社よりSTUDIO COASTを取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定により決定しております。
- (注3) 同社に対し(株)メディア並びに(株)スピードグループの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は2,900百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定により決定しております。
- (注4) 同社のリース契約に対して債務保証を行っているものであります。
- (注5) 同社の電話事業における料金回収代行を行っております。
- (注6) 同社の電話事業について営業譲受を行っております。当該金額は、第三者の算定により決定しております。また当該取引については、同社に対する債権債務の相殺により決済しております。
- (注7) 同社と電話商品の販売に関して代理店契約を締結しております。
- (注8) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は1,182百万円であり、当連結会計年度中に140百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成16年2月28日であります。
- (注9) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ユー ズ・ビー エムビー エンタテ イメント	大阪市 中央区	11,638	カラオケ 機器等の 開発、レ ンタル及 び販売	所有直接 31.61%	兼任3名	カラオケ 機器保守 サービス の提供他	カラオケ保守 売上	91	—	—
								配当金の受取	164	—	—
								カラオケ器材 等の仕入	4,711	未払金及 び買掛金 及び支払 手形	2,155
								カラオケ事業 営業権譲渡 (注1)	4,620	—	—
								カラオケボッ クス事業営業 権譲渡 (注2)	10,500	—	—

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) カラオケ製品の販売及びカラオケの楽曲配信に関する営業の一部を譲渡したことによる営業権譲渡益の金額であります。
- (注2) 表示金額は契約額の合計であり、当該取引によって、土地3,695百万円、建物及び構築物5,486百万円、保証金1,136百万円等が減少しております。
- (注3) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有直接 50.01%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証（注1）	2,853	未払金及び長期未払金	2,853
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	(株)ユーブホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	株式の購入（注2） 株式の売却（注3） 連帯保証債務（注4）	342 10 2,917	— — —	— — —
	(株)マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	—	—	不動産の賃貸	不動産賃貸収入	234	売掛金	191
								コンテンツ仕入等	5	未払金	1
								経費等の立替	—	立替金	22
	(株)ユーブ・マーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	—	兼任3名	ブロードバンド商品の販売代理店	ブロードバンド売上	5	売掛金	5
								貸付金の利息	14	未収入金	14
								販売手数料等の支払 運転資金の貸付	247 2,364	前払費用 短期貸付金	760 2,364
	(株)パワーバンド	神奈川県横浜市	10	電気通信事業	—	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	ロイヤリティの支払	167	—	—
								運転資金の貸付（注5） 貸付金の利息	507 2	長期貸付金	326
	(株)ディオクリエイション	東京都千代田区	10	レストラン等の運営、パーティー各種、イベントの企画	—	—	不動産の賃貸	店舗設備賃貸売上	75	売掛金	200
店舗運営業務委託収入								36	立替金	120	
(株)ワイズクリエイト	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業	—	兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	7	—	—	
(株)メディア	東京都港区	810	電気通信事業	所有直接 100.00%	兼任4名	VoIPサービス、電話事業における技術支援	代理店手数料収入	669	売掛金	49	
							VPN通信料の支払等	460	未払金	218	
							—	—	買掛金	73	
							電話料の支払	38	—	—	
							リース会社への連帯保証 経費等の立替	665 —	—	—	
							固定資産の購入 事務手数料の支払	2 2	立替金 ソフトウェア仮勘定	23 2	

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

- (注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（東京電力683百万円、関西電力2,169百万円）となります。
- (注2) 同社より(株)メディアの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定に基づき決定しております。
- (注3) 同社に対し(株)ディオクリエーションの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は10百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定に基づき決定しております。
- (注4) (株)ユーズ・マーケティング、(株)マザーエンタテイメント、(株)ディオクリエーションに対する債権に関する連帯保証であります。保証額は(株)ユーズ・マーケティング2,383百万円、(株)マザーエンタテイメント213百万円、(株)ディオクリエーション321百万円となります。
- (注5) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は507百万円であり、当連結会計年度中に1,223百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成17年8月30日であります。
- (注6) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。
- (注7) (株)メディアは、平成16年8月20日付の同社株式取得により当社子会社となっており、子会社化以前における取引金額を記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産	16,313円41銭	4,295円96銭
1株当たり当期純利益	1,087円05銭	278円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,086円33銭	277円70銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,536円64銭 1株当たり当期純損失 20,323円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われると仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,262円82銭 1株当たり当期純損失 217円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217円27銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,297	1,718
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	1,718
期中平均株式数(千株)	1,193	6,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち転換社債(千株))	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権 2,450個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>														
<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年 9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円</p> <p>2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。</p> <p>3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London</p> <p>4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間)</p> <p>5. 発行場所 連合王国ロンドン市</p> <p>6. 本新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(3) 転換価額 当初93,400円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで</p>	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年 6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 平成16年 7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年 7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年 9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期(第39期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>516円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </table> <p>当期(第40期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>728円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>147円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>147円04銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	516円92銭	1株当たり当期純利益	63円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり純資産額	728円59銭	1株当たり当期純利益	147円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭
1株当たり純資産額	516円92銭														
1株当たり当期純利益	63円47銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。															
1株当たり純資産額	728円59銭														
1株当たり当期純利益	147円48銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>								
<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年9月6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <table data-bbox="831 734 1316 873"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式1,086,560株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>2,761円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき1,381円</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6) 申込期間 平成16年8月30日から平成16年9月6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年9月6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株	(2) 発行価額	2,761円	(3) 発行価額の総額	2,999百万円	(4) 資本組入額	1株につき1,381円
(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株								
(2) 発行価額	2,761円								
(3) 発行価額の総額	2,999百万円								
(4) 資本組入額	1株につき1,381円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>																				
<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p>&lt;新株発行内容&gt;</p> <p>① 発行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>② 1株の発行価額 80,000円 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円</p> <p>③ 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日</p> <p>④ 出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX(株) 62,500株(13.4%)</p>	<p>(KLab(株)(旧(株)ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりKLab(株)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的 携帯電話分野において高い技術力を持つKLab(株)と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 株式会社サイバードからの取得株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年9月27日</td> <td style="text-align: right;">2,372株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年10月28日</td> <td style="text-align: right;">415株</td> </tr> <tr> <td>(3) 既存株主からの取得株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年10月29日</td> <td style="text-align: right;">60株</td> </tr> <tr> <td>(4) 第三者割当増資による取得株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成16年11月16日</td> <td style="text-align: right;">550株</td> </tr> <tr> <td>(5) 異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">3,397株(所有割合44.4%)</td> </tr> <tr> <td>(6) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> </table> <p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>	(1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)		(2) 株式会社サイバードからの取得株式数		平成16年9月27日	2,372株	平成16年10月28日	415株	(3) 既存株主からの取得株式数		平成16年10月29日	60株	(4) 第三者割当増資による取得株式数		平成16年11月16日	550株	(5) 異動後の所有株式数	3,397株(所有割合44.4%)	(6) 取得価額	2,377百万円
(1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)																					
(2) 株式会社サイバードからの取得株式数																					
平成16年9月27日	2,372株																				
平成16年10月28日	415株																				
(3) 既存株主からの取得株式数																					
平成16年10月29日	60株																				
(4) 第三者割当増資による取得株式数																					
平成16年11月16日	550株																				
(5) 異動後の所有株式数	3,397株(所有割合44.4%)																				
(6) 取得価額	2,377百万円																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズは、ブロードバンド事業にかかる運転資金をさらに磐石なものとするため、平成15年10月15日の取締役会において、ITX株式会社を引受先とした新株発行を決議し、平成15年10月30日に20億円の出資がなされました。</p> <p>&lt;新株発行内容&gt;</p> <p>① 発行新株式数 (普通株式) 25,000株</p> <p>② 1株あたりの発行価額 80,000円</p> <p>③ 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない金額 40,000円</p> <p>④ 払込期日 平成15年10月30日 (木)</p> <p>⑤ 出資後の大株主状況</p> <p>(株)有線ブロードネットワークス 321,400株 (65.2%)</p> <p>ITX(株) 87,500株 (17.8%)</p>	<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ (当社連結子会社) の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 取得株式数 88,240株</p> <p>(2) 取得価額 6,618百万円</p> <p>(3) 異動前の所有株式数 270,775株(所有割合55.0%)</p> <p>(4) 異動後の所有株式数 359,015株(所有割合72.9%)</p> <p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツの配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現するうえで重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%)</p> <p>(2) 取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1) 株式の種類及び数 普通株式 1株</p> <p>(2) 新株予約権の取得数 13,563,000個</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行日 平成17年1月19日 (予定)</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)</p>														
<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <p>平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>① 基準日 平成15年11月30日</p> <p>② 効力発生日 平成16年1月20日</p> <p>③ 配当起算日 平成15年9月1日</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,105円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">4,063円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,262円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">217円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">217円27銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	3,105円40銭	1株当たり当期純損失	4,063円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失が計上されているため記載しておりません。		1株当たり純資産額	3,262円68銭	1株当たり当期純利益	217円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円27銭	<p>(コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円</p> <p>(2) 契約日 平成16年10月29日</p> <p>(3) 期間 平成17年2月28日迄</p> <p>(4) 資金使途 エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイバックス株式会社)の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円を借入れを実行しております。</p>
1株当たり純資産額	3,105円40銭														
1株当たり当期純損失	4,063円86銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
当期純損失が計上されているため記載しておりません。															
1株当たり純資産額	3,262円68銭														
1株当たり当期純利益	217円41銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	217円27銭														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱有線ブロード ネットワークス	第1回物上担保 附社債	平成10年 2月23日	300 (300)	— —	2.3	あり	平成16年 2月23日
㈱有線ブロード ネットワークス	第2回物上担保 附社債	平成10年 2月23日	700	700 (700)	2.5	あり	平成17年 2月23日
㈱有線ブロード ネットワークス	第4回物上担保 附社債	平成10年 5月21日	400 (400)	— —	2.1	あり	平成16年 5月21日
㈱ユーズコミュ ニケーションズ	第1回無担保新 株引受権附社債	平成12年 10月24日	—	—	(注) 3	なし	平成17年 4月1日
㈱ユーズ・ビー エムビーエンタ テイメント	第3回物上担保 付社債	平成13年 5月21日	—	200 —	1.6	あり	平成18年 5月19日
㈱ユーズ・ビー エムビーエンタ テイメント	第1回無担保社 債	平成15年 9月10日	—	1,800 (400)	0.9	なし	平成20年 9月10日
㈱ユーズ・ビー エムビーエンタ テイメント	第2回無担保社 債	平成16年 2月25日	—	1,000 (200)	1.1	なし	平成21年 2月25日
㈱有線ブロード ネットワークス	第2回新株予約 権付社債(2009 年満期円貨建転 換社債型新株予 約権付社債)	平成16年 2月25日	—	25,000 —	0.0	なし	平成21年 2月25日
合計	—	—	1,400 (700)	28,700 (1,300)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
㈱有線ブロード ネットワークス	第1回	平成13年4月2日～平成17年3月31日	67,500	189	普通株式	100
㈱ユーズコミュ ニケーションズ	第1回	平成13年4月2日～平成17年3月31日	50,000	6,000	普通株式	100

(1) 新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

(2) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

3. ㈱ユーズコミュニケーションズ発行の新株引受権付社債の利率は、各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率を当該利払期間に適用いたしております。

4. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の発 行価額(円)	株式の発行 価額(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百万 円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期 間
第2回	普通株式	無償	3,452.50 (注) 6	25,000	—	100	平成16年3月10日か ら平成21年2月11日 まで

5. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものと見なします。

6. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されており、株式の発行価額は当該株式分割による調整後の金額を表示しております。
7. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,300	800	600	600	25,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,514	4,145	1.253	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,318	28,617	2.267	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	52,604	72,813	2.225	平成17年～24年
その他の有利子負債				
設備未払金	—	1,140	2.876	—
長期設備未払金	—	3,988	3.157	平成17年～21年
合計	78,436	106,139	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち93百万円、長期借入金のうち186百万円については無利息であり、平均利率の算定において期末借入残高から控除しております。また、設備未払金のうち87百万円、長期設備未払金のうち145百万円は無利息であり、平均利率の算定において期末未払金残高から控除しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,775	18,393	22,345	6,877
その他の有利子負債	898	861	828	1,401

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	25,081		36,107		
2. 受取手形	※1	241		503		
3. 売掛金	※4	6,670		6,402		
4. 商品		360		340		
5. 貯蔵品		2,786		1,451		
6. 前払費用		7,912		6,032		
7. 繰延税金資産		1,557		853		
8. 未収入金		2,051		3,208		
9. 立替金		2,155		826		
10. 短期貸付金		—		2,419		
11. その他		226		29		
12. 貸倒引当金		△342		△559		
流動資産合計		48,700	29.7	57,614	30.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	23,326		23,354		
減価償却累計額		10,115	13,211	10,840	12,514	
(2) 構築物		36,342		33,686		
減価償却累計額		23,466	12,876	21,502	12,184	
(3) 機械及び装置		4,008		3,321		
減価償却累計額		2,644	1,363	2,706	614	
(4) 車両運搬具		35		14		
減価償却累計額		33	1	14	0	
(5) 工具、器具及び備品		3,421		2,687		
減価償却累計額		2,590	831	1,980	707	
(6) 土地	※3		33,827		33,734	
(7) 建設仮勘定			1,409		1,526	
有形固定資産合計			63,521		61,282	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		445		635	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		0		2	
(4) ソフトウェア		967		721	
(5) 電話加入権		317		313	
無形固定資産合計		3,650	2.2	3,592	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,663		7,203	
(2) 関係会社株式		17,723		36,525	
(3) 出資金		1,496		1,494	
(4) 長期貸付金		1,763		3,298	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		0		2	
(6) 関係会社長期貸付金		15,280		8,408	
(7) 破産債権、更生債権 等		70		8	
(8) 保証金	※3	3,171		3,117	
(9) 長期前払費用		2,120		4,041	
(10) 繰延税金資産		2,878		4,003	
(11) 長期未収入金		70		58	
(12) 長期性預金		1,850		—	
(13) その他		566		506	
(14) 貸倒引当金		△384		△1,409	
投資その他の資産合計		48,270	29.4	67,259	35.4
固定資産合計		115,442	70.3	132,135	69.6
III 繰延資産					
1. 社債発行費		—		50	
2. 社債発行差金		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	50	0.0
資産合計		164,143	100.0	189,800	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1 ※4	4,279		3,563	
2. 買掛金	※4	1,973		2,893	
3. 短期借入金	※3 ※4	2,514		2,535	
4. 一年以内償還予定社債	※3	700		700	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	23,318		23,117	
6. 未払金	※4	10,956		6,554	
7. 未払費用		4,234		3,114	
8. 未払法人税等		306		211	
9. 未払消費税等		1,067		—	
10. 前受金	※4	8,074		7,630	
11. 預り金	※4	5,909		—	
12. 賞与引当金		568		699	
13. その他		123		973	
流動負債合計		64,025	39.0	51,993	27.4
II 固定負債					
1. 社債	※3	700		25,000	
2. 長期借入金	※3	52,604		53,616	
3. 長期未払金		10,010		7,001	
4. 繰延税金負債		31		—	
5. 退職給付引当金		5,275		6,362	
6. 役員退職慰労引当金		45		—	
7. その他	※4	532		528	
固定負債合計		69,200	42.2	92,507	48.7
負債合計		133,226	81.2	144,501	76.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		17,957	10.9	20,464	10.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※7	4,500			7,006	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		4,936			4,936	
資本剰余金合計			9,436	5.8	11,942	6.3
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益			3,796		12,902	
利益剰余金合計			3,796	2.3	12,902	6.8
IV その他有価証券評価差額 金			△271	△0.2	△7	△0.0
V 自己株式	※8		△1	△0.0	△2	△0.0
資本合計			30,917	18.8	45,298	23.9
負債・資本合計			164,143	100.0	189,800	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			96,105	100.0	90,609	100.0
II 売上原価			34,905	36.3	41,909	46.3
売上総利益			61,199	63.7	48,700	53.7
III 販売費及び一般管理費	※6					
1. 給与手当		21,518			17,839	
2. 賞与		1,491			1,796	
3. 退職給付費用		1,782			1,407	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17			—	
5. 賞与引当金繰入額		537			654	
6. 法定福利費		2,591			1,964	
7. 旅費交通費		1,142			1,251	
8. 広告宣伝費		1,263			717	
9. 租税公課		656			476	
10. 通信費		901			780	
11. 消耗品費		603			402	
12. 地代家賃		5,908			4,150	
13. 水道光熱費		1,326			755	
14. 支払手数料		4,411			3,885	
15. 減価償却費		2,341			1,621	
16. 貸倒引当金繰入額		74			155	
17. 貸倒損失		94			76	
18. リース料		2,047			1,241	
19. その他		3,855	52,565	54.7	2,975	42,152
営業利益			8,634	9.0	6,547	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		312		247	
2. 有価証券利息		2		0	
3. 受取配当金		173		10	
4. 受取家賃		46		201	
5. 架線移設補償金		439		447	
6. 匿名組合投資利益		74		—	
7. デリバティブ利益		—		1,033	
8. その他		483	1,532	427	2,367
					2.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,339		2,727	
2. その他		161	2,500	261	2,989
経常利益			7,666		5,926
					6.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	6		20	
2. 営業権譲渡益	※5	3,767		111	
3. 投資有価証券売却益		9		10,998	
4. 関係会社株式売却益		898		667	
5. 関係会社社債売却益		1		—	
6. 過去勤務債務償却		242		242	
7. 役員退職慰労引当金戻入益		49		45	
8. 過年度臨時償却費修正益		474		—	
9. 貸倒引当金戻入益		207		—	
10. 退職給付信託解除益		—		1,192	
11. その他		—	5,657	33	13,312
					14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		28		480			
2. 過年度放送原価修正損		17		—			
3. 固定資産売却損	※2	82		12			
4. 固定資産除却損	※3	5,528		1,092			
5. 投資有価証券売却損		229		—			
6. 投資有価証券評価損		172		20			
7. 関係会社株式売却損		399		—			
8. 関係会社株式評価損		350		996			
9. たな卸資産処分損		111		25			
10. たな卸資産評価損		111		203			
11. 違約損害金		507		168			
12. 不要電線撤去費	※4	1,741		1,697			
13. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,450		1,450			
14. 貸倒損失		2		—			
15. 貸倒引当金繰入額		226		1,378			
16. 有限責任組合投資損失		75		—			
17. 関係会社整理損失		233		—			
18. 前払代理店手数料除却 損		—		2,333			
19. その他	※5	—	11,268	11.8	773	10,634	11.7
税引前当期純利益			2,056	2.1		8,603	9.5
法人税、住民税及び事 業税		259		97			
法人税等調整額		△2,000	△1,740	△1.9	△600	△502	△0.6
当期純利益			3,796	4.0		9,105	10.1
前期繰越利益			—			3,796	
当期末処分利益			3,796			12,902	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 商品原価							
1. 期首商品棚卸高		449		360			
2. 当期商品仕入高		11,989		14,290			
合計		12,438		14,650			
3. 期末商品棚卸高		360	12,078	34.6	340	14,310	
II チューナー及び資材費			818	2.3		731	
III 経費							
1. 施設使用料		7,687		7,135			
2. 著作権使用料等		3,580		1,408			
3. 減価償却費		2,796		2,229			
4. 代理店手数料		—		5,012			
5. 回線使用料		—		5,802			
6. その他		7,945	22,008	63.1	5,279	26,867	
計			34,905	100.0		41,909	

(注) 1 従来、「当期商品仕入高」に含めて表示しておりました「回線使用料」及び経費の「その他」に含めておりました「代理店手数料」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分表示しております。  
 なお、前事業年度の「当期商品仕入高」に含まれる「回線使用料」は1,963百万円であり、また経費の「その他」に含まれる「代理店手数料」は、2,869百万円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成15年11月27日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成16年11月26日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益処分)					
I 当期末処分利益			3,796		12,902
II 次期繰越利益			3,796		12,902
(その他資本剰余金処分)					
I その他資本剰余金			4,936		4,936
II その他資本剰余金次期繰 越額			4,936		4,936

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前期において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当期末における返還額相当額は6,901百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別損失に36百万円を「その他」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では2百万円を繰入れております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 同左</p> <p>2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株あたり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>_____</p> <hr/> <p>_____</p>

表示方法の変更  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は386百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に表示していた「長期性預金」は、資産の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は、300百万円であります。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「短期貸付金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は163百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「預り金」は845百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																														
<p>※1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	93	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	1,196,238株	預金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社債	700	合計	65,290	<p>※1 _____</p> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">19,597,760株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,217,570株</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,154</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,857</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,237</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,779</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	19,597,760株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	6,217,570株	預金	1,006百万円	投資有価証券	1,278	建物	8,966	土地	33,154	保証金	451	合計	44,857	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	10,237	長期借入金	21,742	合計	32,779
受取手形	34百万円																																																														
支払手形	93																																																														
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																														
普通株式																																																															
発行済株式総数 普通株式	1,196,238株																																																														
預金	1,006百万円																																																														
投資有価証券	840																																																														
建物	9,455																																																														
土地	33,245																																																														
保証金	497																																																														
合計	45,045																																																														
短期借入金	1,104百万円																																																														
1年以内償還予定社債	700																																																														
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																														
長期借入金	46,591																																																														
社債	700																																																														
合計	65,290																																																														
会社が発行する株式の総数	19,597,760株																																																														
普通株式																																																															
発行済株式総数 普通株式	6,217,570株																																																														
預金	1,006百万円																																																														
投資有価証券	1,278																																																														
建物	8,966																																																														
土地	33,154																																																														
保証金	451																																																														
合計	44,857																																																														
短期借入金	100百万円																																																														
1年以内償還予定社債	700																																																														
1年以内返済予定長期借入金	10,237																																																														
長期借入金	21,742																																																														
合計	32,779																																																														

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																																
<p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 保証債務 下記会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p> <p>6 受取手形割引高 <span style="float: right;">64百万円</span></p> <p>※7 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式34株であります。</p> <p>9 _____</p>	流動資産	百万円	売掛金	1,313	流動負債		支払手形	1,436	買掛金	794	未払金	1,436	前受金	548	預り金	5,380	固定負債		その他	119	(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円	(株)メディア	1,060	ジェネロ通信(株)	68	(株)ユーズリクエストサービス	31	合計	6,692	資本準備金	4,335百万円	利益準備金	105	計	4,440	<p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">11,947百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・ビーエムビー スタ ンダード</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 欠損てん補 平成14年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">18,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式210株であります。</p> <p>9 商法施行規則第124条3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52百万円あります。</p>	流動資産	百万円	売掛金	1,507	流動負債		支払手形	745	買掛金	1,395	短期借入金	1,860	(株)ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円	(株)メディア	665	(株)ユーズリクエストサービス	25	(株)ユーズ・ビーエムビー スタ ンダード	18	(株)日本ネットワークヴィジョン	10	合計	12,666	資本準備金	18,331百万円	計	18,331
流動資産	百万円																																																																
売掛金	1,313																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	1,436																																																																
買掛金	794																																																																
未払金	1,436																																																																
前受金	548																																																																
預り金	5,380																																																																
固定負債																																																																	
その他	119																																																																
(株)ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円																																																																
(株)メディア	1,060																																																																
ジェネロ通信(株)	68																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	31																																																																
合計	6,692																																																																
資本準備金	4,335百万円																																																																
利益準備金	105																																																																
計	4,440																																																																
流動資産	百万円																																																																
売掛金	1,507																																																																
流動負債																																																																	
支払手形	745																																																																
買掛金	1,395																																																																
短期借入金	1,860																																																																
(株)ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円																																																																
(株)メディア	665																																																																
(株)ユーズリクエストサービス	25																																																																
(株)ユーズ・ビーエムビー スタ ンダード	18																																																																
(株)日本ネットワークヴィジョン	10																																																																
合計	12,666																																																																
資本準備金	18,331百万円																																																																
計	18,331																																																																

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)										
10	<p>10 財務制限条項</p> <p>借入金のうち5,625百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結決算において、各決算期末における経常損益が2期連続して赤字にならないこと。</p> <p>(2) 連結決算において、各決算期末における減価償却費控除前経常利益について以下の金額以上を維持すること。</p> <table data-bbox="925 667 1268 846"> <tr> <td>平成16年8月期</td> <td>4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年8月期</td> <td>8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>平成18年8月期</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月期</td> <td>10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月期</td> <td>12,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、当該借入につきましては、平成16年9月30日において返済を完了しております。</p>	平成16年8月期	4,600百万円	平成17年8月期	8,100百万円	平成18年8月期	9,000百万円	平成19年8月期	10,800百万円	平成20年8月期	12,300百万円
平成16年8月期	4,600百万円										
平成17年8月期	8,100百万円										
平成18年8月期	9,000百万円										
平成19年8月期	10,800百万円										
平成20年8月期	12,300百万円										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,528</td></tr> </table> <p>※4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却簿価</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>撤去労務費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>その他撤去経費</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td></tr> </table> <p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権譲渡益</td><td style="text-align: right;">3,767百万円</td></tr> </table> <p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は13百万円であります。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	6	合計	6	建物	11百万円	工具、器具及び備品	0	建設仮勘定	70	合計	82	建物	151百万円	構築物	321	機械及び装置	80	車両運搬具	4	工具、器具及び備品	60	建設仮勘定	58	営業権	1,246	ソフトウェア等	3,323	原状回復費等	112	長期前払費用	168	合計	5,528	構築物除却簿価	192百万円	撤去労務費	815	その他撤去経費	733	合計	1,741	営業権譲渡益	3,767百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td></tr> </table> <p>※4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却簿価</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>撤去外注工事費</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>その他撤去経費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td></tr> </table> <p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権譲渡益</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table> <p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円であります。</p>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	3	土地	16	合計	20	建物	11百万円	電話加入権	1	合計	12	建物	35百万円	構築物	457	工具、器具及び備品	88	リース除却費用等	206	ソフトウェア等	190	原状回復費等	44	長期前払費用	43	その他	26	合計	1,092	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注工事費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697	営業権譲渡益	60百万円	営業権譲渡損	155
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
土地	6																																																																																												
合計	6																																																																																												
建物	11百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																												
建設仮勘定	70																																																																																												
合計	82																																																																																												
建物	151百万円																																																																																												
構築物	321																																																																																												
機械及び装置	80																																																																																												
車両運搬具	4																																																																																												
工具、器具及び備品	60																																																																																												
建設仮勘定	58																																																																																												
営業権	1,246																																																																																												
ソフトウェア等	3,323																																																																																												
原状回復費等	112																																																																																												
長期前払費用	168																																																																																												
合計	5,528																																																																																												
構築物除却簿価	192百万円																																																																																												
撤去労務費	815																																																																																												
その他撤去経費	733																																																																																												
合計	1,741																																																																																												
営業権譲渡益	3,767百万円																																																																																												
建物	0百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																												
土地	16																																																																																												
合計	20																																																																																												
建物	11百万円																																																																																												
電話加入権	1																																																																																												
合計	12																																																																																												
建物	35百万円																																																																																												
構築物	457																																																																																												
工具、器具及び備品	88																																																																																												
リース除却費用等	206																																																																																												
ソフトウェア等	190																																																																																												
原状回復費等	44																																																																																												
長期前払費用	43																																																																																												
その他	26																																																																																												
合計	1,092																																																																																												
構築物除却簿価	109百万円																																																																																												
撤去外注工事費	1,582																																																																																												
その他撤去経費	5																																																																																												
合計	1,697																																																																																												
営業権譲渡益	60百万円																																																																																												
営業権譲渡損	155																																																																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,913</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,292</td> <td style="text-align: right;">4,891</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	329	88	241	車両運搬具	375	149	225	工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480	ソフトウェア	2,674	1,221	1,453	合計	12,292	4,891	7,401	1年内	3,106百万円	1年超	4,307	合計	7,413	支払リース料	3,459百万円	減価償却費相当額	2,863	支払利息相当額	285	1年内	652百万円	1年超	448	合計	1,100	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,303</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> <td style="text-align: right;">6,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	459	182	277	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588	ソフトウェア	1,490	874	616	合計	13,303	6,503	6,800	1年内	3,285百万円	1年超	3,457	合計	6,742	支払リース料	3,717百万円	減価償却費相当額	3,414	支払利息相当額	246	1年内	130百万円	1年超	-	合計	130
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	329	88	241																																																																																		
車両運搬具	375	149	225																																																																																		
工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480																																																																																		
ソフトウェア	2,674	1,221	1,453																																																																																		
合計	12,292	4,891	7,401																																																																																		
1年内	3,106百万円																																																																																				
1年超	4,307																																																																																				
合計	7,413																																																																																				
支払リース料	3,459百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,863																																																																																				
支払利息相当額	285																																																																																				
1年内	652百万円																																																																																				
1年超	448																																																																																				
合計	1,100																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	459	182	277																																																																																		
車両運搬具	526	208	318																																																																																		
工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588																																																																																		
ソフトウェア	1,490	874	616																																																																																		
合計	13,303	6,503	6,800																																																																																		
1年内	3,285百万円																																																																																				
1年超	3,457																																																																																				
合計	6,742																																																																																				
支払リース料	3,717百万円																																																																																				
減価償却費相当額	3,414																																																																																				
支払利息相当額	246																																																																																				
1年内	130百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	130																																																																																				

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																										
(貸主側)	<p style="text-align: center;">(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,487</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> </table> <p>③ 当期の受取リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及 び備品	2,146	618	1,527	ソフトウェア	340	193	146	合計	2,487	812	1,674	1年内	497百万円	1年超	1,222	合計	1,720	受取リース料	395百万円	減価償却費相当額	349
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																								
工具、器具及 び備品	2,146	618	1,527																								
ソフトウェア	340	193	146																								
合計	2,487	812	1,674																								
1年内	497百万円																										
1年超	1,222																										
合計	1,720																										
受取リース料	395百万円																										
減価償却費相当額	349																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,915	5,508	△1,406

当事業年度 (平成16年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,562	16,589	8,027
関連会社株式	402	812	409

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（給付費用・掛金）否認</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,119</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,998</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">△695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,403</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,191</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,403</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△144.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>△84.6</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	194百万円	退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	645	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	貸倒引当金繰入限度超過	—	繰越欠損金	11,119	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	161	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過額	401	前払代理店手数料否認	—	不要電線撤去費用見積計上否認	—	その他	110	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>14,998</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△676	退職給付代行返上益否認	△695	その他有価証券評価差額金	△31	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△1,403</b>	評価性引当金	△9,191	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,403</b>		(単位：%)	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	12.6	評価性引当金	△144.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△84.6</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,424</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,963</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△660</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△840</b></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,266</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,856</b></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△48.9</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>△5.8</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	284百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,199	貸倒引当金繰入限度超過	607	繰越欠損金	4,424	未払事業所税	24	たな卸資産評価損否認	310	投資有価証券評価損否認	869	関係会社株式評価損否認	172	その他有価証券評価差額金	109	有形固定資産償却限度超過	6	ソフトウェア償却限度超過	438	営業権償却超過額	299	前払代理店手数料否認	995	不要電線撤去費用見積計上否認	188	その他	31	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>10,963</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△660	その他有価証券評価差額金	△180	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△840</b>	評価性引当金	△5,266	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,856</b>		(単位：%)	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	1.1	評価性引当金	△48.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△5.8</b>
賞与引当金繰入限度超過	194百万円																																																																																																																								
退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	645																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	1,453																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	18																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	—																																																																																																																								
繰越欠損金	11,119																																																																																																																								
未払事業所税	26																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	284																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	373																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	161																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																																								
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																																																								
営業権償却超過額	401																																																																																																																								
前払代理店手数料否認	—																																																																																																																								
不要電線撤去費用見積計上否認	—																																																																																																																								
その他	110																																																																																																																								
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>14,998</b>																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託益否認	△676																																																																																																																								
退職給付代行返上益否認	△695																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																																								
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△1,403</b>																																																																																																																								
評価性引当金	△9,191																																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,403</b>																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	12.6																																																																																																																								
評価性引当金	△144.7																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△84.6</b>																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過	284百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	2,199																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	607																																																																																																																								
繰越欠損金	4,424																																																																																																																								
未払事業所税	24																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	310																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	869																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	172																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	109																																																																																																																								
有形固定資産償却限度超過	6																																																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過	438																																																																																																																								
営業権償却超過額	299																																																																																																																								
前払代理店手数料否認	995																																																																																																																								
不要電線撤去費用見積計上否認	188																																																																																																																								
その他	31																																																																																																																								
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>10,963</b>																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託益否認	△660																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△180																																																																																																																								
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>△840</b>																																																																																																																								
評価性引当金	△5,266																																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,856</b>																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	1.1																																																																																																																								
評価性引当金	△48.9																																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>△5.8</b>																																																																																																																								

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が532百万円、繰延税金負債の金額が54百万円減少し、評価性引当金が478百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	25,846円18銭	7,285円88銭
1株当たり当期純利益	3,173円62銭	1,474円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>	<p>1,470円40銭</p> <p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 634円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,796	9,105
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,796	9,105
期中平均株式数(千株)	1,196	6,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち転換社債(千株))	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債。この詳細は「社債明細表」に記載のとおりであります。	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)										
<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年 9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円</p> <p>2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。</p> <p>3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London</p> <p>4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間)</p> <p>5. 発行場所 連合王国ロンドン市</p> <p>6. 本新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(3) 転換価額 当初93,400円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで</p>	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年 6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 平成16年 7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年 7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年 9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期(39期)</p> <table data-bbox="858 1093 1283 1160"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>516円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円47銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期(40期)</p> <table data-bbox="858 1308 1283 1442"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>728円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>147円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>147円04銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	516円92銭	1株当たり当期純利益	63円47銭	1株当たり純資産額	728円59銭	1株当たり当期純利益	147円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭
1株当たり純資産額	516円92銭										
1株当たり当期純利益	63円47銭										
1株当たり純資産額	728円59銭										
1株当たり当期純利益	147円48銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>								
<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年 9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年 8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年 9月 6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年 8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <table data-bbox="831 734 1316 873"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式1,086,560株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>2,761円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき1,381円</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6) 申込期間 平成16年 8月30日から平成16年 9月 6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年 9月 6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株	(2) 発行価額	2,761円	(3) 発行価額の総額	2,999百万円	(4) 資本組入額	1株につき1,381円
(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株								
(2) 発行価額	2,761円								
(3) 発行価額の総額	2,999百万円								
(4) 資本組入額	1株につき1,381円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>								
<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p>&lt;新株発行内容&gt;</p> <p>① 発行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>② 1株の発行価額 80,000円</p> <p>③ 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円</p> <p>④ 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日</p> <p>⑤ 出資後の大株主状況  (株)有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%)  ITX(株) 62,500株(13.4%)</p>	<p>(KLab(株)(旧(株)ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は、平成16年9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりKLab(株)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的 携帯電話分野において高い技術力を持つKLab(株)と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数0株(所有割合0%)</p> <p>(2)株式会社サイバードからの取得株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成16年9月27日</td> <td>2,372株</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月28日</td> <td>415株</td> </tr> </table> <p>(3)既存株主からの取得株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成16年10月29日</td> <td>60株</td> </tr> </table> <p>(4)第三者割当増資による取得株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成16年11月16日</td> <td>550株</td> </tr> </table> <p>(5)異動後の所有株式数 3,397株(所有割合44.4%)</p> <p>(6)取得価額 2,377百万円</p> <p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものです。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>	平成16年9月27日	2,372株	平成16年10月28日	415株	平成16年10月29日	60株	平成16年11月16日	550株
平成16年9月27日	2,372株								
平成16年10月28日	415株								
平成16年10月29日	60株								
平成16年11月16日	550株								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(株式分割の実施について) 当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年 1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式 1株を 5株に分割する。</p> <p>① 分割の方法 平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>① 基準日 平成15年11月30日 ② 効力発生日 平成16年 1月20日 ③ 配当起算日 平成15年 9月 1日</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期 (第38期)</p> <p>1株当たり純資産額 4,491円19銭 1株当たり当期純損失 3,104円77銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期 (第39期)</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭 1株当たり当期純利益 634円72銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年 9月 9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ (当社連結子会社) の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年 9月 9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 取得株式数 88,240株 (2) 取得価額 6,618百万円 (3) 異動前の所有株式数 270,775株 (所有割合55.0%) (4) 異動後の所有株式数 359,015株 (所有割合72.9%)</p> <p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的 株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツの配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現するうえで重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%) (2) 取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1) 株式の種類及び数 普通株式 1株 (2) 新株予約権の取得数 13,563,000個 (3) 発行価額 無償 (4) 発行日 平成17年 1月19日 (予定) (5) 1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年 2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
	<p>(コミットメントライン契約の締結について)            当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円            (2) 契約日 平成16年10月29日            (3) 期間 平成17年 2月28日迄            (4) 資金使途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金            株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金            株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円を借入れを実行しております。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サイバーエージェント	1,910	1,604
		モバイル放送(株)	20,000	1,000
		エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	640,000	987
		(株)りそなホールディングス	3,953,250	703
		(株)ヒューマックスコミュニケーションズ	250	632
		ローランド(株)	247,200	420
		UAMマネージャーズ	373,482,727	397
		(株)ネットエイジ	500	300
		(株)エヌシーネットワーク	300	273
		(株)スピードグループ	2,522	221
		その他 (36銘柄)	1,813,945	533
小計		380,162,604	7,073	
計		380,162,604	7,073	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	割引国債124回2年	130	129
		小計	130	129
計		130	129	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,326	193	165	23,354	10,840	843	12,514
構築物	36,342	1,791	4,447	33,686	21,502	1,917	12,184
機械及び装置	4,008	113	800	3,321	2,706	250	614
車両運搬具	35	—	20	14	14	0	0
工具、器具及び備品	3,421	249	984	2,687	1,980	235	707
土地	33,827	—	93	33,734	—	—	33,734
建設仮勘定	1,409	388	270	1,526	—	—	1,526
有形固定資産計	102,371	2,736	6,781	98,326	37,043	3,247	61,282
無形固定資産							
営業権	600	574	260	914	278	228	635
借地権	1,919	—	—	1,919	—	—	1,919
商標権	1	2	—	3	1	0	2
ソフトウェア	1,771	384	556	1,599	878	290	721
電話加入権	317	—	4	313	—	—	313
無形固定資産計	4,610	960	820	4,751	1,158	518	3,592
長期前払費用	2,630	4,672	2,497	4,806	764	519	4,041
繰延資産							
社債発行費	—	76	—	76	25	25	50
社債発行差金	3	—	—	3	3	0	0
繰延資産計	3	76	—	79	28	25	50

- (注) 1. 構築物の当期増加額は、当社の主要な営業用資産であります架線ケーブルの敷設による増加1,790百万円であります。
2. 構築物の当期減少額は、営業用資産であります架線ケーブルの撤去4,447百万円であります。なお、そのうち2,547百万円は放送事業コンテンツ配信を同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり不要となった架線ケーブルを撤去したものであります。
3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、VDSL機器の売却によるもの571百万円であります。
4. 営業権の当期増加額のうち主なものは、CSKネットワークシステム(株)からの営業権取得569百万円であります。
5. 営業権の減少のうち主なものは、(株)タイカンエンタープライズより取得した営業権の譲渡117百万円及び(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントから取得した営業権の譲渡13百万円であります。
6. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、新規システムの取得によるもの208百万円及びブロードバンド事業で配信するコンテンツの取得によるもの93百万円であります。
7. ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、不要ソフトウェアの除却によるもの81百万円、(株)ユーズコミュニケーションズへの売却によるもの147百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,957	2,506	—	20,464
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(1,196,238)	(5,021,332)	(—)	(6,217,570)
	普通株式（百万円）	17,957	2,506	—	20,464
	計（株）	(1,196,238)	(5,021,332)	(—)	(6,217,570)
	計（百万円）	17,957	2,506	—	20,464
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	4,500	2,506	—	7,006
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（百万円）	4,936	—	—	4,936
計（百万円）	9,436	2,506	—	11,942	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)				
	別途積立金（百万円）	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

なお、当期末における自己株式は210株であります。

- (注) 1. 発行済株式の増加の原因は、主に2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換によるもの、及び株式分割によるものであります。
2. 資本金の増加の原因は、主に2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。
3. 資本準備金の増加の原因は、主に2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）1	726	1,969	248	478	1,969
賞与引当金	568	699	568	—	699
役員退職慰労引当金（注）2	45	—	—	45	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替法による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は役員退職慰労金規程の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	206
預金の種類	
当座預金	27,016
普通預金	1,042
通知預金	1,925
定期預金	5,917
小計	35,900
合計	36,107

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)関電工	387
(株)アルメックス	36
(株)シンコー・ミュージック	16
佐伯建設工業(株)	10
(株)メガネスーパー	7
その他	45
合計	503

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年9月満期	432
" 10月 "	37
" 11月 "	15
" 12月 "	17
平成17年1月 "	0
" 2月以降満期	—
合計	503

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ユーズコミュニケーションズ	643
(株)ショウタイム	320
(株)ディオクリエーション	200
(株)マザーエンタテイメント	191
(株)ユーズミュージック	188
その他	4,858
合計	6,402

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,670	56,687	56,954	6,402	89.9	42.2

ニ. 商品

区分	金額 (百万円)
ブロードバンド関連商品	146
有線放送販売器材 (アンプ、スピーカー等)	143
ブースター等金具・工所用資材	28
プラズマディスプレイ	2
カラオケ器材 (コマンダー、BGV等)	1
その他器材等	17
合計	340

ホ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
ブロードバンド関連器材	522
440チャンネルその他チューナー	360
ブースター等金具・工事中資材	244
放送用器材	106
同軸ケーブル等電線	104
店舗食材等	83
その他（ユーカラ関係修理部品等）	29
合計	1,451

へ. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)ユーズコミュニケーションズ	18,159
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント	8,562
(株)Eストアー	402
(株)ショウタイム	240
その他 11社	9,161
合計	36,525

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント	651
(株)アレクソン	278
ミツミ電機(株)	257
(株)大光通信工業	212
(株)関電工	339
その他	1,824
合計	3,563

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年9月満期	942
"    10月    "	826
"    11月    "	916
"    12月    "	681
平成17年1月    "	80
"    2月以降満期	116
合計	3,563

## ロ. 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	5,872
(株)UFJ銀行	4,243
(株)三井住友銀行	2,737
(株)みずほ銀行	2,118
(株)あおぞら銀行	1,812
その他	6,333
合計	23,117

## ハ. 社債

25,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## ニ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	24,715
(株)UFJ銀行	8,949
(株)あおぞら銀行	4,459
(株)みずほ銀行	4,621
UFJ信託銀行(株)	2,635
その他	8,236
合計	53,616

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	8月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、10株未満券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第39期） 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 平成15年11月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第40期中） 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日 平成16年5月18日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
平成15年9月26日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成16年2月4日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成16年2月5日関東財務局長に提出。  
平成16年2月4日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）の訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書  
平成16年8月19日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成16年8月23日関東財務局長に提出。  
平成16年8月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されている通り、会社は光ファイバー通信設備に係る構築物及び機械装置の減価償却の方法を従来は定率法を採用していたが、当連結会計年度の平成16年4月から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年11月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社 有線ブロードネットワークス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有線ブロードネットワークスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。